

教育に関する事務の管理及び執行の
状況についての点検及び評価報告書

(平成 26 年度対象)

平成 27 年 11 月
日田市教育委員会

～目 次～

1. はじめに	
(1)この報告書について	1
(2)日田市教育委員会の概要	2
(3)日田市教育のこの1年	4
2. 点検・評価	
(1)点検及び評価の方法	7
(2)点検・評価	
i 市民と共に創る教育行政の推進	11
ii 学校教育の充実	19
iii 社会教育の充実	50
iv 文化芸術の振興	68
3. 学識経験者による評価意見	75
4. まとめ	83

1. はじめに

(1)この報告書について

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、日田市教育委員会が取り組んでいる教育行政について、効果的に推進すること及び、市民の皆さんへの説明責任を果たすことを目的として、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

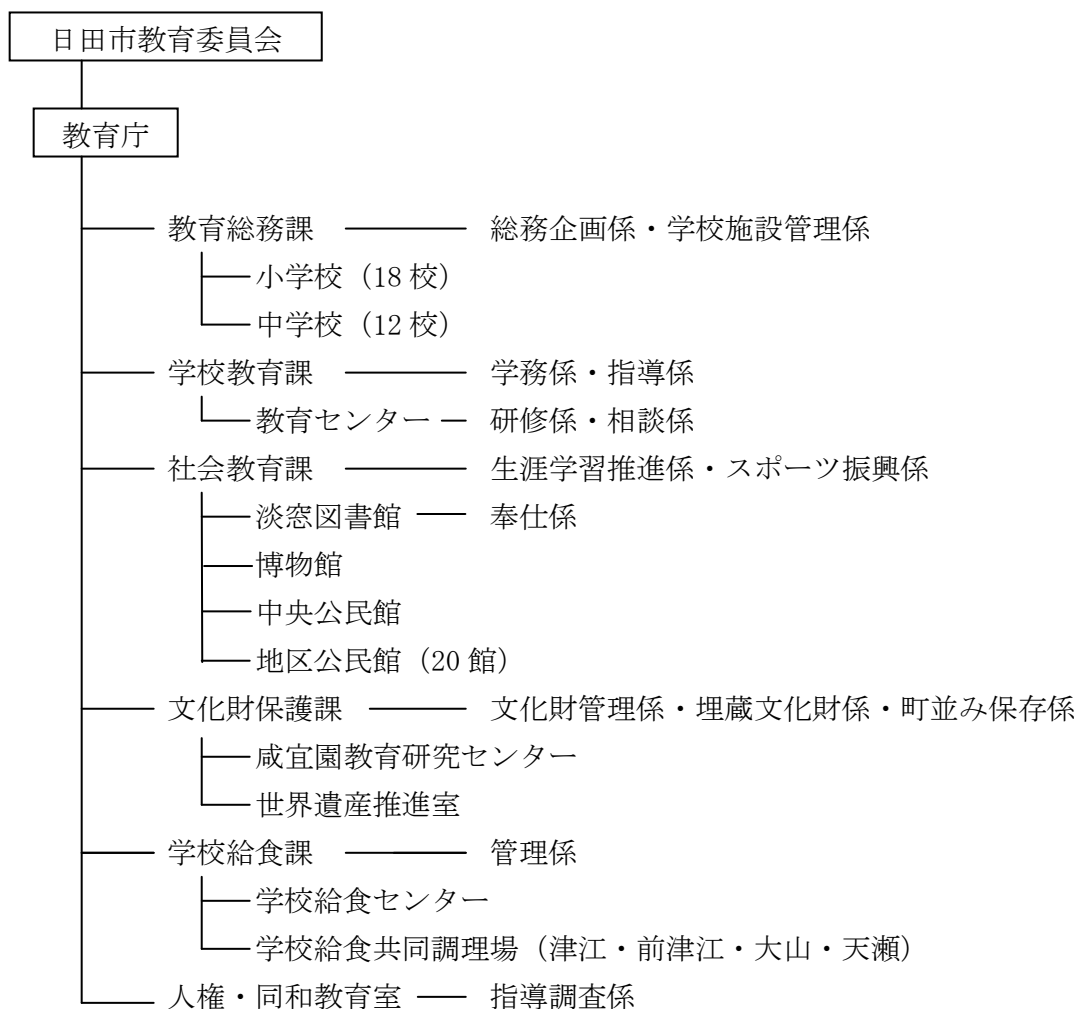
(2) 日田市教育委員会の概要

① 教育委員会委員（平成 26 年度）

職 名	4 月 1 日 ～6 月 30 日	7 月 1 日 ～10 月 8 日	10 月 9 日 ～3 月 31 日
委員長	末次 徳嘉	末次 徳嘉	永山 真江
委員長職務代理者	永山 真江	永山 真江	諫本 憲司
委 員	諫本 憲司	諫本 憲司	末次 徳嘉
委 員	田島 みき	田島 みき	田島 みき
教育長	合原 多賀雄	三笥 眞治郎	三笥 眞治郎

② 組織図

<平成 26 年 4 月 1 日現在>



③所管施設一覧(組織図に記載がないもののみ)

- ・小中学校 () は平成 26 年 5 月 1 日現在の児童生徒数

咸宜小学校(534)	桂林小学校(313)	日隈小学校(239)	若宮小学校(180)
三芳小学校(340)	高瀬小学校(220)	光岡小学校(525)	朝日小学校(127)
三和小学校(251)	有田小学校(236)	小野小学校(40)	大明小学校(108)
石井小学校(136)	前津江小学校(29)	津江小学校(67)	大山小学校(132)
東溪小学校(106)	いつま小学校(75)		
東部中学校(527)	三隈中学校(466)	南部中学校(179)	北部中学校(277)
戸山中学校(56)	東有田中学校(45)	大明中学校(51)	前津江中学校(26)
津江中学校(34)	大山中学校(80)	東溪中学校(77)	五馬中学校(39)

※小学校 18 校・3,658 人、中学校 12 校・1,857 人

- ・社会教育施設

咸宜公民館	桂林公民館	日隈公民館	三芳公民館
高瀬公民館	光岡公民館	朝日公民館	三花公民館
西有田公民館	東有田公民館	小野公民館	大鶴公民館
夜明公民館	五和公民館	若宮公民館	前津江公民館
中津江公民館	上津江公民館	大山公民館	天瀬公民館
天瀬公民館東溪分館	天瀬公民館五馬分館	生涯学習交流センター	若衆宿
中津江ホール	大山文化センター		

- ・スポーツ施設

大原グラウンド	中城グラウンド	光岡スポーツ広場	三和スポーツ広場
大鶴スポーツ広場	夜明トレーニングセンター	朝日ヶ丘球場	平野球場
竹田テニスコート	大原テニスコート	大原公園テニスコート	武道場
中城体育館	弓道場	相撲場	市営プール
京町プール	北友田 3 丁目プール	総合体育館	陸上競技場
竹田艇庫	アーチェリー場	前津江町柔剣道場	川辺体育館
上津江グラウンド	広川運動広場	都留スポーツセンター	上野田多目的スポーツ広場
上津江体育館	大山グラウンド	大山テニスコート	天瀬総合グラウンド
天瀬スポーツ広場	天瀬屋根付き運動広場	天瀬第 1 テニスコート	天瀬第 2 テニスコート
天瀬やまびこ研修所	天瀬ふれあい風呂	天瀬五馬弓道場	鯛生スポーツセンター
B & G 中津江海洋センター	B & G 大山海洋センター	B & G 天瀬海洋センター	

- ・文化施設

埋蔵文化財センター	小鹿田焼陶芸館	郷土史料館	旧矢羽田家住宅
前津江郷土文化保存伝習施設	天瀬農業公園ふるさと資料館	行徳家住宅	史跡咸宜園跡
史跡ガランドヤ古墳保存施設			

(3) 日田市教育のこの1年(平成 26 年度)

《主なニュース》

4 月	日田市で2校目となる施設一体型小中一貫校「日田市立小中一貫校津江小中学校」が開校した
8 月～10 月	日田市教育懇談会を市内 7 中学校区にて開催した(45 ページ参照)
8 月	市内の小中学校の夏休みを 1 週間短縮し、8 月 25 日から二学期が始まった
9 月	第 67 回大分県民体育大会が日田・玖珠・九重の久大地区を中心に開催された
10 月	日田市豆田町伝統的建造物群保存地区の拠点施設として「豆田まちづくり歴史交流館」が開館した(71 ページ参照)
10 月	第 1 回椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会を開催し、最大標高差 720m、平均斜度 5.4%、全長 12.2kmのコースを自転車で競うタイムレースに 231 人が参加した
10 月	全国文化的景観地区連絡協議会日田大会が開催された
11 月	「おおいた教育の日」10 周年記念大会が日田市で開催され、作家で数学者の藤原正彦氏による講演会などを行った
11 月	世界文化遺産登録に向けて、教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウム 2014「江戸の学びと文化」を開催した(73 ページ参照)
3 月	「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」が行われ、1,071 人が市内を駆け抜けた。ハーフの部は初めての試みとして、豆田の街並みを走る区間を設けた



教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウムで講演するR. キャンベル氏



椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会

《各種会議開催状況》

（教育総務関係）

月 日	件 名	出席委員数
7 月 29 日	第 1 回日田市教育委員会指定管理者選定委員会 (体育施設)	7 名中 7 名
10 月 9 日	第 2 回日田市教育委員会指定管理者選定委員会 (体育施設)	7 名中 6 名
10 月 14 日	第 3 回日田市教育委員会指定管理者選定委員会 (日田市スポーツ施設 A 群・B 群)	7 名中 6 名
2 月 19 日	日田市奨学資金運営委員会	10 名中 10 名

（学校教育関係）

月 日	件 名	出席委員数
6 月 26 日	第 1 回日田地区教科用図書採択協議会	6 名中 6 名
7 月 10 日	特別支援連携協議会	13 名中 13 名
7 月 22 日	日田市学校問題支援チーム会議	10 名中 10 名
8 月 7 日	第 2 回日田地区教科用図書採択協議会	6 名中 5 名
11 月 20 日	第 1 回日田市適正就学指導委員会	14 名中 14 名
11 月 27 日	第 2 回日田市適正就学指導委員会	14 名中 14 名
1 月 22 日	特別支援連携協議会	13 名中 13 名
3 月 6 日	日田市学校問題支援チーム会議	10 名中 10 名

（学校給食関係）

月 日	件 名	出席委員数
6 月 24 日	第 1 回 日田市学校給食運営協議会	70 名中 58 名
7 月 16 日	第 1 回 津江学校給食運営協議会	8 名中 6 名
7 月 17 日	第 1 回 前津江学校給食運営協議会	8 名中 7 名
7 月 28 日	第 1 回 天瀬学校給食運営協議会	14 名中 12 名
7 月 29 日	第 1 回 大山学校給食運営協議会	8 名中 7 名
1 月 23 日	日田市学校給食運営協議会 給食部会	19 名中 15 名
1 月 27 日	日田市学校給食運営協議会 給食指導部会	28 名中 25 名
1 月 29 日	日田市学校給食運営協議会 給食献立検討部会	27 名中 25 名
2 月 16 日	第 2 回 前津江学校給食運営協議会	8 名中 7 名
2 月 18 日	第 2 回 天瀬学校給食運営協議会	14 名中 11 名
2 月 19 日	第 2 回 大山学校給食運営協議会	8 名中 7 名
2 月 20 日	第 2 回 日田市学校給食運営協議会	70 名中 45 名
3 月 13 日	第 2 回 津江学校給食運営協議会	8 名中 6 名

(社会教育関係)

月 日	件 名	出席委員数
7 月 25 日	第 1 回日田市社会教育委員会	11 名中 8 名
7 月 29 日	第 1 回中央公民館運営審議会	10 名中 8 名
11 月 28 日	第 2 回日田市社会教育委員会	11 名中 8 名
1 月 28 日	第 2 回中央公民館運営審議会	10 名中 10 名
3 月 20 日	第 3 回日田市社会教育委員会	11 名中 8 名

(博物館関係)

月 日	件 名	出席委員数
4 月 12 日	第 1 回博物館協議会	10 名中 7 名
7 月 29 日	第 2 回博物館協議会	10 名中 8 名
9 月 18 日	第 3 回博物館協議会	10 名中 7 名
12 月 24 日	第 4 回博物館協議会	10 名中 7 名
2 月 14 日	第 5 回博物館協議会	10 名中 5 名

(図書館関係)

月 日	件 名	出席委員数
7 月 25 日	第 1 回淡窓図書館協議会	8 名中 4 名
2 月 13 日	第 2 回淡窓図書館協議会	8 名中 6 名

(文化財関係)

月 日	件 名	出席委員数
8 月 18 日	第 1 回町並み保存審議会	16 名中 15 名
1 月 22 日	第 2 回町並み保存審議会	16 名中 15 名
2 月 21 日	第 1 回文化財保護審議会	12 名中 9 名

(咸宜園関係)

月 日	件 名	出席委員数
7 月 23 日	第 1 回咸宜園教育研究センター運営委員会	8 名中 7 名
10 月 20 日	第 1 回日田市世界遺産登録検討委員会	5 名中 4 名
1 月 23 日	第 2 回咸宜園教育研究センター運営委員会	8 名中 6 名
1 月 24 日	第 1 回咸宜園教育研究センター専門委員会	7 名中 7 名
3 月 8 日	第 2 回日田市世界遺産登録検討委員会	5 名中 4 名

2. 点検・評価

(1) 点検及び評価の方法

日田市教育委員会では、日田市の上位計画である「第5次日田市総合計画」（平成19年度～平成28年度）に基づき、平成24年度を初年度とした「日田市教育行政実施方針」（平成24年度～平成28年度）を策定し、これに基づいて各種施策に取り組んでいます。点検・評価については、「日田市教育行政実施方針」の体系に沿って実施しました。

心豊かで輝く人の育つまちづくり

i 《市民と共に創る教育行政の推進》

i－第1 市民と共に創る教育行政の推進

1. 市民と共に創る教育行政の推進

ii 《学校教育の充実》

ii－第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進

1. 義務教育の充実
2. 特別支援教育の推進
3. 小中連携・小中一貫教育の推進
4. 学校人権教育の充実

ii－第2 信頼と協働による学校づくりの推進

1. 安全・安心な学校づくり
2. 豊かで適正な教育環境の整備
3. 家庭・地域と連携した学校づくり
4. 安全・安心な学校給食の提供

iii 《社会教育の充実》

iii－第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成

1. 社会教育の推進
2. 市民の生涯学習を支えるための基盤の整備
3. 家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実
4. 社会教育における人権教育の充実
5. 博物館の整備と機能の充実
6. 図書館機能の充実と読書活動の推進

iii－第2 市民スポーツの振興

1. スポーツ・レクリエーションの振興

iv 《文化芸術の振興》

iv－第1 文化財の保存と活用

1. 保存と活用に向けた取組の充実
2. 保存と活用に向けた環境の整備
3. 愛護意識の高揚と愛護活動への支援
4. 咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録

点検・評価にあたっては、まず、平成 26 年度の教育委員会の運営・活動状況を取りまとめ、方針の柱である「i 市民と共に創る教育行政の推進」について、総括的に内部評価を行いました。

その他の方針の柱（ii～iv）における事務・事業の管理及び執行については、まず教育行政実施方針の【主な取組】に沿って実施した各事業の成果を『個別評価』として「有効性」と「進捗度」に分けて下記の基準に従って 5～2 までの点数を付けました。目標値には達していない場合があるものの、経過等を参酌する中で、有効的な事業として主観的に判断できる場合は「5」と評価しています。また事業によっては、評価基準の数値化が困難なものもあります。「進捗度」についても、下記の基準を基に評価を行いました。

【個別評価】

各事業や取組の成果を個別に 2～5 の 4 段階にて評価するもの

評価 ランク	事業の有効性		事業の進捗度	
	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価	客観的評価 達成値/目標値	主観的評価
5	80%以上	方針実現のために 大変有効である	80%以上	事業完了又は順調に進行 している
4	60%以上 80%未満	方針実現のために 有効である	60%以上 80%未満	概ね順調に進行している
3	30%以上 60%未満	方針実現のために 効果が低い	30%以上 60%未満	やや遅れている
2	30%未満	方針実現のために 効果がない	30%未満	大幅に遅れている

この点数の平均値を A～D の 4 段階にて『総合評価』として表し、教育行政実施方針【主な取組】についての達成度を示しています。

【総合評価】

個別評価の評価点の平均値に基づき、教育行政実施方針の【主な取組】がどの程度達成されているのかを A～D の 4 段階にて表すもの

評価 ランク	平均値
A	4.5 点以上
B	3.5 以上～4.5 未満
C	2.5 以上～3.5 未満
D	2.5 未満

◇ 評価報告書の見方 ◇

通し番号3

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii-第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実		
【主な取組】		② 確かな学力の育成	平均値	総合評価
市独自の全国標準学力調査は、下記のとおり結果であり、特に数学と英語において基礎的・基本的な内容の定着を図る対策をより徹底していく必要がある。			4.2	B
各学校が学力向上プランに基づき「学力向上推進計画」と「校内研究推進計画」を策定し、マネジメントサイクルによる組織的な指導体制で学力向上と校内研究に取組むことができた。しかし、学期ごとの検証に課題があり、具体的な授業改善が十分に図られているとはいえない。				

教育行政実施方針の柱に沿い、その「主な取組」ごとに評価しています。
「総合評価は」、下段の「個別評価」の平均点により表記しています。

総合評価	平均点	
	A	4.5以上
	B	3.5以上4.5未満
	C	2.5以上3.5未満
	D	2.5未満

【個別評価】		事業または取組名	小・中学校向上対策事業（学力調査実施分）	平成26年度事業費	5,774千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	① 大分県学力定着状況調査（事業費については県費） 県内小・中学校児童生徒の学力や学習・生活状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、4月に実施している。 小5 国語・算数・理科 中2 国語・数学・理科・英語	事業成果・評価	② 日田市実施分学力調査 児童・生徒の基礎的・基本的な内容の定着状況について客観的に把握し、年度内にその学年の学習内容の確実な定着を図るとともに、指導方法の改善・充実を目的に、市独自の調査として、年度末に実施する。 小4・5・6 国語・算数・社会・理科 小4・5・6 国語・算数・社会・理科・英語 中1・2 国語・数学・社会・理科・英語	5	有効性	進捗度	

上記の主な取組に沿って実施した事務事業を個別に記載し、その有効性と進捗度を5～2段階で評価しています。

	主観的評価	客観的評価（達成値／目標値）
有効性	5 方針実現のために大変有効である	80％以上
	4 "	60％以上80％未満
	3 "	30％以上60％未満
進捗度	2 効果が低い	30％未満
	5 事業完了又は順調に進行している	80％以上
	4 概ね順調に進行している	60％以上80％未満
	3 やや遅れている	30％以上60％未満
	2 大幅に遅れている	30％未満

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成28年度)	平成26年度実績	
		目標値 (平成28年度)	達成値 内容
大分県学力定着状況調査において、全教科の正答率が県比100以上の学校の割合	小5	44.4%	75% 72.2% 13校/18校
	中2	33.3%	67% 41.7% 5校/12校
大分県学力状況調査において、「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合	小5	87.0%	90% 87.4% 500人/572人
	中2	68.8%	75% 65.2% 380人/583人

教育行政実施方針に記載している目標値に対しての現状値（平成25年度数値）と、平成26年度実績を記載しています。

【課題と今後の方向性】

- ◆ 今後は、中学校の数学科・英語科で、教科部会を中心として確認テストを中心として確認テストを軸に、市内全中学校で同一問題での調査を実施することによって、確実な定着に向けた取組を行う。
- ◆ 算数検査（小学校）・英語検定（中学校）を全小・中学校で実施し、チャレンジ精神「学びに向かう力（学習意欲）」を高め、基礎学力の定着を図る。
- ◆ 学びに向かう学校づくり中学校事業で三郷中学校を指定し、教科等で生徒指導の機能を生かした授業改善や学習集団づくりの研究し、学力向上に向けた取組を全小・中学校に広げる。

上記の表記を踏まえ、課題と今後どのように取組をすすめていくのかを記載しています。

●評価意見

さらに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項に規定された「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る」ため、以下の方にも評価をお願いしました。評価意見については、「3 学識経験者による評価意見」に記載しております。

氏名(敬称略)	所属等(平成27年4月現在)
豊田 寛三	別府大学 学長
山崎 清男	大分大学 教育福祉科学部教授
上野 景三	佐賀大学 文化教育学部教授

●審議の経過

- ・平成27年6月26日(金)、7月24日(金)
6月期及び7月期定例教育委員会において、教育委員が点検・評価の議論を実施しました。
- ・平成27年8月19日(火)
学識経験者の先生方と教育委員、各課長が集い、報告書についての説明会を開催しました。
- ・平成27年11月18日(水)
11月期定例教育委員会において、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を決定しました。
- ・平成27年11月21日(土)
第2回日田市総合教育会議において、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」の報告を行いました。

●報告・公表

点検・評価結果に関する報告書は、市議会に提出するとともに、日田市教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

(2)点検・評価

i 市民と共に創る教育行政の推進

1.教育委員会会議

教育委員会会議については、毎月の定例会に加え必要に応じて臨時会を開催し各案件を審議しており、平成 26 年度は合計 18 回の会議を開催しました。会議の開催にあたっては、事前に教育委員の中で討議や情報収集を行うことにより、会議の活性化に努めています。なお、人事案件を除いては、会議は公開で開催し、会議録は日田市ホームページに掲載するとともに、本庁 1 階の行政資料コーナーにも備えています。

①審議案件

	議案番号	議 題	開 催
(H26)	議案第 30 号	日田市教育庁組織規則の一部改正について	4 月定例
	議案第 31 号	日田市立小中学校管理規則の一部改正について	
	議案第 32 号	日田市市立中学校寄宿舎管理運営規則の廃止について	
	議案第 33 号	日田市立中学校寄宿舎入舎生の帰省に要する交通費の負担に関する規程の廃止について	
	議案第 34 号	日田市教職員住宅管理規則の一部改正について	
	議案第 35 号	日田市立小中学校評議員の委嘱について	
	議案第 36 号	日田市スポーツ激励金等交付要綱の制定について	
	議案第 37 号	平成 26 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について	5 月定例
	議案第 38 号	工事請負契約（三芳小学校屋内運動場新增改築建築主体工事）の締結について	
	議案第 39 号	日田市教職員住宅管理規則の一部改正について	
	議案第 40 号	日田市奨学資金運営委員会委員の委嘱について	
	議案第 41 号	日田市立小中学校評議員の委嘱について	
	議案第 42 号	日田市心身障害児適正就学指導委員の委嘱について	
	議案第 43 号	日田市立小中学校研究事業推進交付金交付要綱の一部改正について	
	議案第 44 号	日田市立小中学校文書取扱規程の一部改正について	
	議案第 45 号	日田市放課後対策事業運営委員会設置要綱の一部改正について	
	議案第 46 号	日田市補助金等交付規則第 4 条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	
	議案第 47 号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	
	議案第 48 号	日田市町並み保存審議会委員の委嘱について	
	議案第 49 号	咸宜園教育研究センター運営委員会委員の委嘱について	
	議案第 50 号	日田市世界遺産登録検討委員会委員の委嘱について	
	議案第 51 号	日田市教育委員会委員の辞職について	
	議案第 52 号	日田市学校問題支援チーム設置要綱の制定について	6 月定例
	議案第 53 号	日田市中央公民館運営審議会委員の委嘱について	
	議案第 54 号	日田市社会教育委員の委嘱について	
	議案第 55 号	日田市補助金等交付規則第 4 条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	

議案番号	議 題	開 催
議案第 56 号	日田市立博物館協議会委員の任命について	6 月定例
議案第 57 号	日田市淡窓図書館協議会委員の任命について	
議案第 58 号	日田市文化財保護審議会委員の委嘱について	
議案第 59 号	日田市教育委員会教育長の任命について	7 月臨時
議案第 60 号	日田市学校問題支援チーム委員の委嘱又は任命について	
議案第 61 号	日田市立石井小学校用地の変更について	7 月定例
議案第 62 号	日田市立戸山中学校用地の変更について	
議案第 63 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	
議案第 64 号	日田市奨学資金運営委員会委員の委嘱について	
議案第 65 号	日田市放課後子ども教室推進事業実施要綱の一部改正について	
議案第 66 号	日田市生涯学習交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第 67 号	日田市生涯学習交流センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について	
議案第 68 号	日田市町並み保存審議会委員の委嘱について	
議案第 69 号	咸宜園教育研究センター運営委員会委員の委嘱について	8 月臨時
議案第 70 号	平成 27 年度使用小学校用教科用図書の採択について	
議案第 71 号	平成 27 年度使用中学校用教科用図書の採択について	
議案第 72 号	平成 26 年度日田市一般会計補正予算教育費について	8 月定例
議案第 73 号	日田市中学校部活動送迎支援事業補助金交付要綱の制定について	
議案第 74 号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例施行規則の制定について	
議案第 75 号	日田市立大山中学校用地の変更について	9 月定例
議案第 76 号	日田市補助金等交付規則第 4 条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	
議案第 77 号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例の施行期日を定める規則について	
議案第 78 号	日田市教育委員会委員長職務代理者の指定について	10 月臨時
選挙第 1 号	日田市教育委員会委員長の選挙について	
議案第 79 号	日田市教育委員会委員長職務代理者の指定について	
議案第 80 号	行政職員の人事異動について	
議案第 81 号	日田市立学校職員の処分について	10 月臨時
議案第 82 号	平成 26 年度日田市一般会計歳入歳出補正予算教育費について	11 月定例
議案第 83 号	日田市スポーツ施設の指定管理者の指定について	
議案第 84 号	日田市 B & G 海洋センターの指定管理者の指定について	
議案第 85 号	日田市鯛生スポーツセンターの指定管理者の指定について	
議案第 86 号	日田市立小鹿田焼陶芸館の指定管理者の指定について	
議案第 87 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書について	

	議案番号	議 題	開 催
(H27)	議案第 1 号	県費負担教職員の処分内申について	1 月臨時
	議案第 2 号	日田市立小中学校の施設の開放に関する規則の一部改正について	1 月定例
	議案第 3 号	日田市立淡窓図書館の組織及び管理に関する規則の一部改正について	
	議案第 4 号	平成 26 年度咸宜園教育顕彰事業の受賞者決定について	
	議案第 5 号	教職員の非違行為に係る訓告について	2 月定例
	議案第 6 号	平成 26 年度日田市一般会計補正予算教育費について	
	議案第 7 号	平成 27 年度日田市一般会計予算教育費について	
	議案第 8 号	日田市教育委員会の委員の定数に関する条例の制定について	
	議案第 9 号	日田市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正について	
	議案第 10 号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備について	
	議案第 11 号	日田市立小学校の設置に関する条例及び日田市立中学校の設置に関する条例の一部改正について	
	議案第 12 号	日田市立大山中学校用地の変更について	
	議案第 13 号	日田市立学校教職員ハラスメント防止要綱の制定について	
	議案第 14 号	日田市学校支援センターの組織及び運営に関する規程の一部改正について	
	議案第 15 号	日田市立学校教職員の職務に専念する義務の特例に関する規則の一部改正について	
	議案第 16 号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
	議案第 17 号	日田市若衆宿の設置及び管理に関する条例の廃止について	
	議案第 18 号	教職員の人事異動内申について	3 月臨時
	議案第 19 号	日田市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する規則の制定について	3 月定例
	議案第 20 号	日田市教育委員会会議規則の一部改正について	
	議案第 21 号	日田市教育委員会事務委任規則一部改正について	
	議案第 22 号	日田市学校支援センター所管事務決裁規則の一部改正について	
	議案第 23 号	日田市教育委員会公告式規則の一部改正について	
	議案第 24 号	日田市教育委員会教育長の権限に属する事務の一部を学校支援センター所長に委任する規程の一部改正について	
	議案第 25 号	日田市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について	
	議案第 26 号	日田市特別職等の期末手当の支給加算率に関する規則の一部改正について	
	議案第 27 号	日田市教育委員会公印規則の一部改正について	
	議案第 28 号	日田市教育委員会傍聴人規則の一部改正について	
	議案第 29 号	日田市スクールバスの管理及び運行に関する規則（平成 21 年教委規則第 17 号）第 2 条に定める日田市教育委員会が認める地域の一部改正について	
	議案第 30 号	日田市補助金交付規則第 4 条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示の一部改正について	

議案番号	議 題	開 催
議案第 31 号	日田市立博物館協議会委員の任命について	3 月定例
議案第 32 号	日田市社会教育指導員の委嘱について	
議案第 33 号	市長の権限に属する事務の補助執行に係る協議について	
議案第 34 号	日田市若衆宿の設置及び管理に関する条例施行規則の廃止について	
議案第 35 号	行政職員の人事異動について	

②協議案件

	協議番号	議 題	開 催
〈H26〉	1	教育懇談会の開催について	6 月定例
	2	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について	
	3	教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウム 2014（案）	
	4	日田市教育懇談会の開催について	7 月定例
	5	教職員団体主催「学級ごとの臨教審問題地区懇談会」について	10 月臨時
	6	放課後子ども総合プラン（学校施設の活用について）	10 月定例
	7	平成 26 年度教育懇談会のまとめについて	11 月定例
	8	教育委員会制度の改革について	
	9	日田市民生委員推薦会委員の推薦について	
	10	平成 26 年度日田市教育懇談会のまとめについて	12 月臨時
	11	日田市立小学校教職員の不祥事について	12 月定例
	12	教育委員会制度の改革について	
〈H27〉	13	教育委員会制度の改革について	1 月定例
	14	日田市教育委員会委員の定数について	1 月定例
	15	「日田市児童福祉施設苦情調査委員会」委員の推薦について	3 月定例
	16	日田市学校教育の方針について	
	17	日田市学力向上アクションプラン等について	

③報告案件

	報告番号	議 題	開 催
〈H26〉	報告第 9 号	平成 26 年 3 月期分寄附採納について	4 月定例
	報告第 10 号	学校教育基本方針について	
	報告第 11 号	咸宜園教育研究センター研究紀要第 3 号の刊行及び教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウム 2013 実施報告書の刊行について	
	報告第 12 号	【子ども版】日田市の歴史と文化財の刊行について	
	報告第 13 号	平成 26 年 4 月期分寄附採納について	5 月定例
	報告第 14 号	平成 26 年 6 月期分寄附採納について	7 月定例
	報告第 15 号	日田市教育委員会指定管理者選定委員会について	

報告番号	議 題	開 催
報告第 16 号	平成 26 年度大分県学力定着状況調査結果について	7 月定例
報告第 17 号	咸宜園教育研究センター特別展の開催及び公開日について	
報告第 18 号	平成 26 年 7 月期分寄附採納について	8 月定例
報告第 19 号	全国学力・学習状況調査結果（速報）について	
報告第 20 号	2014 蔵書点検について	
報告第 21 号	平成 26 年 8 月期分寄附採納について	9 月定例
報告第 22 号	全国学力・学習状況調査結果について	
報告第 23 号	日田市複合文化施設整備基本計画について	
報告第 24 号	平成 26 年度全国文化的景観地区連絡協議会日田大会について	
報告第 25 号	教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウム 2014	
報告第 26 号	平成 26 年 9 月期分寄附採納について	10 月定例
報告第 27 号	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書における外部評価員からの評価意見について	
報告第 28 号	教育委員会制度の改革について	
報告第 29 号	咸宜園教育研究センターの臨時休館日について	
報告第 30 号	平成 26 年 10 月期分寄附採納について	11 月定例
報告第 31 号	専決処分について	
報告第 32 号	「夏休み短縮」に関する検証について	
報告第 33 号	学力向上の取り組みについて	11 月定例
報告第 34 号	日田市中央公民館の改修に伴う一時閉館について	
報告第 35 号	平成 26 年 11 月期分寄附採納について	12 月定例
報告第 36 号	平成 26 年度体力・運動能力等調査について	
報告第 1 号	平成 26 年 12 月期分寄附採納について	1 月定例
報告第 2 号	平成 27 年 1 月期分寄附採納について	2 月定例
報告第 3 号	専決処分について	
報告第 4 号	1 月日田市実施分学力調査の結果について（速報）	
報告第 5 号	教育委員会制度の改革について	3 月定例
報告第 6 号	平成 27 年 2 月期分寄附採納について	
報告第 7 号	博物館基本計画について	

〈H27〉

【教育委員会会議テーマ別案件一覧】

議案（94 件）	人事に関する事	27 件
	教科書採択に関する事	2 件
	予算に関する事	5 件
	条例等の制定・改正に関する事	45 件
	教育事務の点検・評価に関する事	2 件
	財産取得・滅失に関する事	5 件
	その他	8 件
協議（17 件）	人事に関する事	3 件
	教育懇談会に関する事	4 件
	教育委員会制度改革について	3 件
	教育事務の点検・評価に関する事	1 件
	その他	6 件
報告（35 件）	寄付採納に関する事	11 件
	教育委員会制度改革について	2 件
	教育事務の点検・評価に関する事	1 件
	その他	21 件

2. 研修・会議等

教育委員の資質向上や他市町村教育委員との情報交換を目的に、各種研修会・総会等へ参加しています。26 年度は、独自研修として佐賀県武雄市教育委員会及び福岡県宗像市教育委員会を視察しました。

・平成 26 年度 参加（実施）一覧

月 日	場 所	内 容
4 月 19 日	市内	学校運営合同会議
4 月 25 日	大分市	大分県市町村教育長会議
6 月 6 日	津久見市	大分県市町村教育委員会連合会総会
5 月 21 日	鹿児島県鹿児島市	九州都市教育長協議会定期総会
5 月 22 日～5 月 23 日	鹿児島県鹿児島市	全国都市教育長協議会定期総会
8 月 21 日～8 月 22 日	宇佐市	大分県市町村教育長協議会総会
10 月 14 日	別府市	市町村教育委員会研究協議会
10 月 16 日～10 月 17 日	福井県福井市	福井教育フォーラム
11 月 1 日	市内	「おおいた教育の日」10 周年記念大会
11 月 12 日	市内学校訪問	若宮小、高瀬小、いつま小、津江小中学校、東部中、五馬中、三隈中
11 月 19 日	〃	咸宜小、三芳小、三和小、小野小、北部中、戸山中
11 月 12 日	大分市	大分県市町村教育長会議
2 月 4 日～2 月 5 日	佐賀県武雄市他	教育委員行政視察

3. その他(行事等)

平成 26 年度は、日田市で 2 校目となる施設一体型小中一貫校「津江小中学校」の開校式典に始まり、8 月から 10 月にかけては、25 年度に引き続き教育懇談会を市内 7 中学校区にて開催し、保護者をはじめ、地域の方々と意見交換を行いました。

さらに小中学校の入学式・卒業式、成人式での祝辞など、日田市教育委員会主催の行事には教育委員が出席しています。

・平成 26 年度 行事等一覧

月 日	内 容	場 所
4 月 6 日	津江小中学校開校式	津江小中学校
4 月 9 日	中学校入学式	中小学校
4 月 10 日	小学校入学式	各小学校
8 月 20 日	東有田中学校区教育懇談会	東有田中学校
8 月 25 日	戸山中学校区教育懇談会	戸山中学校
8 月 27 日	津江中学校区教育懇談会	津江中学校
9 月 24 日	五馬中学校区教育懇談会	五馬中学校
9 月 26 日	大山中学校区教育懇談会	大山公民館
10 月 14 日	三隈中学校区教育懇談会	三隈中学校
10 月 21 日	北部中学校区教育懇談会	北部中学校
1 月 11 日	日田市成人式	パトリア日田
2 月 19 日	日田市社会教育連絡協議会	中央公民館
3 月 6 日	中学校卒業式	各中学校
3 月 7 日	日田市社会教育振興大会	中央公民館
3 月 24 日	小学校卒業式	各小学校

教育行政実施方針	i	市民と共に創る教育行政の推進	担当課	教育総務課
	i-第1	市民と共に創る教育行政の推進		
	1	市民と共に創る教育行政の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	①市民と共に創る教育委員会づくりの推進		4.8	A
評価理由	<p>積極的な情報公開の推進については、広報誌やホームページ、チラシなどによる情報公開や情報発信を行い、広く市民に周知することができた。</p> <p>事務の執行状況等の点検評価及び公表制度の導入については、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を作成し、ホームページで公開した。また、様式や評価方法の見直しを図ったことから、「教育行政実施方針」に細かく沿った評価を行うことができた。</p> <p>教育委員会の活性化に向けた取組の推進については、幅広い市民の意見を教育行政に反映させるため教育委員の増員について検討し、27年10月から実施することとした。</p>			

【個別評価】

【個別評価】		事業または取組名		積極的な情報公開の推進		平成26年度事業費		-		担当課		教育総務課	
事業目的・内容					広報紙やホームページを活用し、教育委員会の開会日や議事録をはじめ教育施策や予算、イベント情報等を積極的に公開する。 また、学校現場や教育委員会所管施設の実情把握については、教育委員による学校・施設訪問や育友会との意見交換を定期的に行う。	事業成果・評価	広報紙やホームページにより議事録や教育施策、予算、イベントなどの情報を公開し、教育行政の透明化を図ることができたが、定例教育委員会の開会日や議題の公開を図れなかった。 学校訪問については、今年度は14校の小中学校を訪問し、各学校の課題等を把握することができた。 さらに、7つの中学校区で教育懇談会を実施したことにより、保護者や地域住民と直接意見交換を行い幅広い層から意見を聴取することができた。			有効性	5		
										進捗度	4		
事業または取組名		事務の執行状況等の点検評価及び公表制度の導入		平成26年度事業費		-		担当課		教育総務課			
事業目的・内容					効果的な教育行政の推進と、市民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会の事務の管理・執行状況については、毎年点検・評価し、その結果を広く市民に公表する。	事業成果・評価	「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」を作成し、ホームページで公開した。			有効性	5		
										進捗度	5		
事業または取組名		教育委員会の活性化に向けた取組の推進		平成26年度事業費		-		担当課		教育総務課			
事業目的・内容					市の教育行政における各施策に教育委員の意見が反映されるよう、政策に関する意思形成過程への委員の参画を積極的に進める。	事業成果・評価	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が27年4月から施行されることから、関係法令の整備等、新制度の施行に向けて取り組んだ。 同法改正の大きな項目として、首長と教育委員会が構成員となる総合教育会議を開催し、意思の疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることとしている。このことから、教育委員会においても、実施する施策についてより多様な民意を幅広く反映させるため、27年10月から2名を増員することとした。 また、教育委員において、教育委員会制度改革や教育行政施策について、研修会や勉強会を重ね、理解を深めることで活性化に努めた。			有効性	5		
										進捗度	5		

【課題と今後の方向性】

- ◆ 定例教育委員会開会日のお知らせや議題の公開について、ホームページなどによる周知に努める。
- ◆ 27年10月から、教育委員を2名増員し、教育委員会の活性化を図る。

ii 学校教育の充実

第1 「生きる力」を育てる学校教育の推進			通し番号	担当課	総合評価
1	義務教育の充実	① 咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進	2	学校教育課	A
		② 確かな学力の育成	3	学校教育課	B
		③ 豊かな心の育成	4	学校教育課	A
		④ 健やかな体の育成	5	学校教育課	A
		⑤ 生徒指導の充実	6	学校教育課	A
		⑥ 教育センター機能の充実	7	学校教育課	A
2	特別支援教育の推進	① 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の充実	8	学校教育課	A
		② 障がいの重複化・多様化に対応していくための教職員の指導力向上	9	学校教育課	A
3	小中連携・小中一貫教育の推進	① 小中連携教育の推進	10	学校教育課	A
		② 小中一貫教育の推進	11	学校教育課	A
4	学校人権教育の充実	① 「日田市人権教育基本方針」に則った人権教育の推進	12	人権・同和教育室	A
		② 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進	13	人権・同和教育室	A
		③ 人権に関する知的理解と人権感覚を育てる人権教育の内容及び指導方法の充実	14	人権・同和教育室	A
		④ 教職員研修の充実	15	人権・同和教育室	A
		⑤ 家庭、地域や関係機関及び小・中学校の連携	16	人権・同和教育室	A



小中一貫校における合同クリーン作戦

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進		5	A
評価理由	<p>咸宜園教育の「咸く宜し」や「治めて後、学ばせる」などの理念にもとづいた、「休み時間での休道の机」「一日の生活を振り返る万善の実」「登下校時の校門一礼」等、特色ある取組を各学校が行っている。また、全小中学校の教育課程に「淡窓いろは歌」「休道の詩の朗詠」などを行う「先哲学習」を位置づけ、「廣瀬淡窓・咸宜園」学習を行っている。</p> <p>さらに、児童生徒が「小学生作文コンクール」等、咸宜園教育研究センターの事業に参加したり、配布された「淡窓先生ものがたり」(5年生)、「淡窓先生と咸宜園」(3年生)を活用したりする学習も行っている。</p> <p>ホームページや学校便り等で学校の取組を紹介するなど、保護者や地域住民に対して、広報活動に取り組めた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の取組	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>「日田市学校教育の方針(学校版)」の柱として「咸宜園教育の理念」を位置付け、「咸宜園教育の理念」を生かした学校経営の充実をさらに進めていくもの。</p> <p>・咸宜園教育の理念を生かし、各学校が創意工夫して特色ある学校教育活動を行う。</p> <p>・教育センター研修講座において、咸宜園教育の理念について学ぶ講座を開講し、教職員研修を推進する。</p> <p>・ホームページや学校便り等を活用して、広報活動に取り組んでいく。</p>	事業成果・評価	<p>・すべての学校が「日田市学校教育の方針(学校版)」の中に「治めて後学ばせる」「みなよろし」といった「咸宜園教育の理念を生かした学校経営」を位置づけている。</p> <p>・教育センターの研修講座の中で「淡窓教育と日新館教育との人材育成方法とその教育制度」について研修会を行った。さらに各学校での研修も行われている。</p> <p>・各学校のホームページで、すべての学校が「日田市学校教育の方針(学校版)」を公開している。また、教育委員会のホームページでも「咸宜園教育の理念」を載せるなど広報活動に取り組んだ。</p>	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆これまでの研修や各学校での取組等とおして、教職員には「咸宜園教育の理念」が根付いてきているが、新規採用の教職員や初めて日田で勤務する教職員もいるので、咸宜園教育研究センターの事業に対する理解を深めたり、教育センター夏期研修講座において「咸宜園教育」や「広瀬淡窓」に関わる講座を開設したりして、教職員へ淡窓教育の理念の浸透をさらに図りたい。

また、児童生徒が学んだことを保護者や地域に向けて発信する活動により積極的に取り組んでいく。



淡窓いろは歌



万善の木

生きる力をはぐくむ学校教育の推進

【めざす学校像】 ○一人ひとりの子どもが確実に基礎学力を身につけ、自分の力を伸ばしていく学校
 ○子どもたちが生き生きと学び合い、未来を生き抜く力を培う学校
 ○子どもたちと先生たちが信頼で結ばれ、笑顔と活気のあふれる学校

～義務教育9カ年を見通した小中連携・一貫教育の推進～

豊かな心の育成

- 豊かな人間性や社会性を育成する道徳教育の推進
- 体験的参加型学習等、学習者主体の活動を通して、人権尊重への具体的実践につなげる人権教育の推進

確かな学力の育成

- 基礎・基本の確実な定着と活用する力の育成
- 主体的に学習に取り組む態度の育成

健やかな体の育成

- 健やかで活力を高める体づくり
 (*1校1実践)
- 基本的生活習慣の確立

威宜園教育の理念を生かした学校経営

組織的に取り組む学校

- 「芯の通った学校組織」づくり

重点課題

- 自己肯定感を高める取組の推進
- 表現力を育む授業力の向上
- 「不登校」「いじめ」の未然防止、早期発見・対応、解消の取組

連携・協働

- 家庭
- 地域
- 関係機関

地域に支えられ、地域とともにあゆむ学校

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii－第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 確かな学力の育成		4.2	B
評価理由	市独自の全国標準学力調査は、下記のとおり結果であり、特に数学と英語において基礎的・基本的な内容の定着を図る対策をより徹底していく必要がある。 各学校が学力向上プランに基づく「学力向上推進計画」と「校内研究推進計画」を策定し、マネジメントサイクルによる組織的な指導体制で学力向上と校内研究に取り組むことができた。しかし、学期ごとの検証に課題があり、具体的な授業改善が十分に図られているとはいえない。			

【個別評価】

事業または取組名	小中学学力向上対策事業(学力調査実施分)	平成26年度事業費	5,774千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	①大分県学力定着状況調査(事業費については県費) 県内小・中学校児童生徒の学力や学習・生活状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、4月に実施している。 小5 国語・算数・理科 中2 国語・数学・理科・英語 ②日田市実施分学力調査 児童・生徒の基礎的・基本的内容の定着状況について客観的に把握し、年度内にその学年の学習内容の確実な定着を図るとともに、指導方法の改善・充実を目的に、市独自の調査として、年度末に実施する。 小3 国語・算数 小4・5・6 国語・算数・社会・理科 中1・2 国語・数学・社会・理科・英語	事業成果・評価	①目標達成度の指標の「県の調査において全教科の正答率が県比100以上の学校の割合」で、中学校が前年から8.4ポイント伸びたが、目標値からは大きく離れている結果となった。 ②調査目的に沿った効果的な活用が進められた。 また、継続的に調査を行うことで学年別・教科別や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策に生かすことができている。特に、4月県・全国学力調査対象学年のその後の定着状況を確認することができる。重点的に取り組むべき課題を把握するために重要な事業である。小学校では4年生理科が全国平均を下回り、中学校では1年生英語、2年生の数学・英語が下回る結果であった。依然として中学校の数学・英語に課題が残る結果となった。	有効性	5
				進捗度	3
事業または取組名	日田市学力向上アクションプランの取組	平成26年度事業費	－	担当課	学校教育課
事業目的・内容	大分県の「目標達成に向けて組織的に取り組む『芯の通った学校組織』推進プラン」に基づき、日田市学力向上アクションプランを作成し、日田市の児童生徒の学力向上に向けて取り組むもの。 ・学力向上支援教員による活用型授業の普及 ・学力向上プランによる校内研修(研究)のあり方の見直し ・中学校「確認テスト」の実施による基礎基本の確実な定着 ・市内4中学校(東部中・三隈中・南部中・北部中)をモデル校として、学力向上の取組を市内の小中学校に広げていく。	事業成果・評価	・学力向上支援教員(5名)を配置し、基礎基本の確実な定着および活用力の向上に取組み、市内の各学校に広げた。 ・各学校が学力向上プランを作成し、学力向上と校内研究の推進を図った。各学校の教務主任と研究主任を集めた会議を実施し、校内のマネジメントサイクルによる組織的な指導体制づくりを進めた。しかし、学期ごとの検証と改善に取り組めていない学校があり、指導が不十分だった。 ・中学校の数学科・理科部会において全市一斉に行う確認テストを作成し、市内全中学校で基礎基本の同一問題の調査を実施して、確実な定着に向けて取り組んだ。 ・「学力向上に係る市内4中学校連絡協議会」を立ち上げ、学力状況と学習状況からの課題を把握し、学力向上に向けての具体的対策に取り組む、その取組を市内全小中学校へと広げた。	有効性	5
				進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
				達成値	内容
大分県学力定着状況調査において、全教科の正答率が県比100以上の学校の割合	小5	44.4%	75%	72.2%	13校／18校
	中2	33.3%	67%	41.7%	5校／12校
大分県学力状況調査において、「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合	小5	87.0%	90%	87.4%	500人／572人
	中2	68.8%	75%	65.2%	380人／583人

【課題と今後の方向性】

- ◆ 今後は、中学校の数学科・英語科で、教科部会を中心として確認テストを購入・作成し、市内全中学校で同一問題での調査を実施することによって、確実な定着に向けた取組を行う。
- ◆ 漢字検定(小学校)・英語検定(中学校)を全小中学校で実施し、チャレンジ精神「学びに向かう力(学習意欲)」を高め、基礎学力の定着を図る。
- ◆ 「学びに向かう学校づくり中核校」事業で三隈中学校を指定し、教科等で生徒指導の3機能を生かした授業改善や学習集団づくりを研究し、学力向上に向けた取組を全小中学校に広げる。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 豊かな心の育成		5	A
評価理由	<p>学校教育全体で取り組む道徳教育の推進に向けて、「教育課程の点検・指導」「小中学校総合的な学習の時間推進事業」により、豊かな心の育成に向け、各学校の特色を生かした学校教育活動の充実を図ることができていると考える。詳細は下記の通りであるが、本取組・本事業は有効かつ順調に進捗していると判断している。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	道徳の教育課程の適切な編成・実施に向けた指導	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>各学校における道徳教育充実のため、学校教育課指導主事により、必要に応じて指導を行うもの。</p> <p>①各学校教育課程の中で、道徳教育全体計画および道徳教育年間指導計画が適切に作成されているか点検し、必要に応じて指導を行う。</p> <p>②各学校において年間指導計画に基づいた道徳の授業が確実に実施されているか点検し、必要に応じて指導を行う。</p> <p>③校内研究会等において、道徳の授業についての指導を行う。</p> <p>④地域の先哲についての学習を推進する。</p> <p>⑤豊かな心を育む読書活動の充実のため、学校図書館の授業での活用を推進するとともに、活用法についての指導を行う。</p> <p>⑥豊かな心の育成のため、家庭との連携を行うよう指導する。</p>	事業成果・評価	<p>①道徳教育全体計画及び年間指導計画が適切に編成されている学校…30校/30校</p> <p>②学習指導要領に定める標準授業時数以上の道徳の授業が実施されている学校…30校/30校</p> <p>③南部中学校を道徳の研究校に指定し、指導法の研究を行う上で、その研究に学校教育課の指導主事が指導者として携わり、研究を深めるとともに、公開研究会を開催し、市内小中学校に広く研究成果を還元した。</p> <p>④地域の先哲についての学習を行った学校…30校/30校 優れた取組をHPで公開し、広く周知を行った。</p> <p>⑤豊かな心の育成のため、東溪小学校、五馬中学校を図書館活用授業の研究校に指定し、研究を行い、その研究に学校教育課の指導主事が指導者として携わり、助言を行った。</p> <p>⑥道徳の授業を家庭や地域に公開し、理解を深めるとともに、家庭と協同して道徳教育を行うよう指導を行った。 保護者に道徳の授業公開を行った学校…28校/30校</p>	有効性	5
					進捗度
事業目的・内容	<p>学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行うもの。 自然体験・社会体験・外部講師招聘等の日常学校生活では得られない体験により、自ら考える力や問題解決のための資質や能力を育むことを目的とする。</p> <p>・小学校 学校割 65,000円、児童割 500円/1人</p> <p>・中学校 学校割 65,000円、生徒割 400円/1人</p>	事業成果・評価	<p>・教育課程の中で、自然体験活動(米や野菜づくり・梨の受粉や収穫、他)を行っている学校…30校/30校</p> <p>・教育課程の中で、社会体験活動(老人ホームや障がい者施設への訪問、他)を行っている学校…30校/30校</p> <p>・教育課程の中で、外部講師等を招聘した体験活動を行っている学校…小18校/18校、中8校/12校 上記以外にも、保護者や地域等と連携した、各学年の発達段階に応じた探求的学習が計画的に展開できた。</p> <p>(事業費の主な用途) 校外学習バス・タクシー代、外部講師旅費・謝礼、体験学習原材料費</p>	有効性	5
					進捗度
事業または取組名	小中学校総合的な学習の時間推進事業	平成26年度事業費	4,822千円	担当課	学校教育課

【課題と今後の方向性】

- ◆道徳の時間については、今後の教科化を踏まえ、各学校での指導方法の工夫改善をさらに進めていかなければならない。
- ◆多様な体験活動の実施については、各学校において、地域の先哲や歴史文化、産業、国際理解、職業理解等、様々な分野における教育活動を行った。
それらの教育活動においては、児童生徒が日常の学校生活の中では体験できない活動を行うことが非常に重要であることから、公民館事業や県教育委員会事業なども活用しながら、学習環境の充実に努めていきたい。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 健やかな体の育成		4.7	A
評価理由	<p>体力調査の実施により、体力向上について学年別・男女別や全体的な傾向を把握することができ、その後の対策に生かすことができた。</p> <p>中学校部活動送迎支援事業の実施により、遠方で開催される大会参加の更なる安全輸送が確保できた。</p> <p>全国体力運動能力調査において、小5・中2ともに平成28年度目標値の100%に届いておらず、特に小5においては前年度と同様62.5%であった。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	小中体力向上に対する取組	平成26年度事業費	550千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>児童生徒のバランスのとれた体力・運動能力の育成と、健やかで活力を高める学校体育や運動部活動の充実を目的とするもの。</p> <p>(1) 体力向上プラン(1校1実践)の推進</p> <p>(2) 研究指定校(体育専科教員活用校、体力向上推進校)を中心とした体力向上の推進</p> <p>(3) 小学校体育、中学校運動部活動について地域人材の積極的な活用</p>	事業成果・評価	<p>(1) 各校が作成した体力向上プランに基づき、1校1実践に取り組んだ結果、全国体力運動能力調査において、中学校2年生は、15項目で昨年度と比べ2項目増加した。しかしながら小学校5年生は全国平均以上の項目数が昨年度と同様10項目であり、目標値の100%までに大きな開きがある。</p> <p>(2) 研究指定校に配置された体育専科教員が、訪問校、連携校の体力向上に向けた1校1実践の取組に対してアドバイス・指導助言を行うことは、各学校が行う取組の工夫・改善に有効であった。また、研究指定校の優良実践事例をシンククライアントシステム上に掲載して全小中学校に周知したことにより、各校での取組の改善・活用につなげることができた。</p> <p>(3) 地域人材を活用することで、中学校部活動では生徒に対してより専門的な指導を行うことができ、運動能力・技術の向上につながった(単年度登録のため今年度の登録者数は2校8名)。しかしながら小学校では授業の進度等日程上の都合により地域人材の活用ができなかった。</p>	有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	中学校部活動送迎支援事業	平成26年度事業費	3,847千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>中体連主催の公式試合への参加に係る生徒輸送について、スクールバスや民間バスを利用することにより、より安全な輸送の確保を目的とするもの。</p> <p>特に県新人戦大会は遠方での開催のため、個人負担も大きいので、一部を公費負担し、保護者の負担を軽減することで参加しやすい状況をつくる。</p> <p>・日田市中学校総合体育大会 (主催: 日田市中学校体育連盟)</p> <p>・日田市中学校新人大会(主催: 日田市中学校体育連盟)</p> <p>・大分県中学校新人大会【57校】 (主催: 大分県中学校体育連盟)</p>	事業成果・評価	<p>周辺部の学校の生徒が日田市の大会会場に移動するにあたって安全な生徒輸送ができた。</p> <p>遠方で開催される県新人戦大会においても安全輸送が確保でき、また一部を公費負担したことで保護者の負担を軽減でき、大会に参加しやすい状況をつくることができた。</p> <p>※平成26年度大分県中学校新人大会に日田市から9校62チームが参加</p>	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
				達成値	内容
全国体力運動能力調査において、各調査項目の市平均が全国平均以上の割合	小5	62.5%	100%	62.5%	10項目 / 16項目
	中2	81.3%	100%	93.8%	15項目 / 16項目

【課題と今後の方向性】

- ◆児童生徒の体力向上に向けた1校1実践の取組を組織的に週1回以上行うよう指導していく。
- ◆各校の体育主任が出席する体育部会・研修会において、体育専科教員を講師として招聘し、体力運動能力調査における効果的な指導法について全小中学校に広めていく。
- ◆平成24年度からは小1から中3まで体力調査が悉皆となった。小5・中2において目標達成ができるよう、全学年のデータを基に分析した結果を校長会、体育主任会で提示し今後の指導に生かしていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤ 生徒指導の充実		4.7	A
評価理由	<p>「校内いじめ防止等対策委員会」の設置により、いじめの問題について組織的に対応できた。</p> <p>いじめの認知件数に対する解消率について、「解消した」または「一定の解消が図られた」にあてはまる割合が100%を目標としているが、小学校では92%にとどまり、100%には至らなかった。「いじめの解消に向けて取組中」の事案が小学校で8%あり、目標値には至らなかった。</p> <p>学校が単独でその対応に苦慮する事案に対して、学校問題支援チーム会議の中で専門的見地からいただいた助言をもとに、的確な対応が図られるようになった。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	生徒指導の充実に対する取組	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>一人ひとりの健全な成長と学校生活の充実を目指した生徒指導を行うもの</p> <p>(1) いじめ、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応について、これまで生徒指導担当を中心に行ってきたが、校内いじめ防止等対策委員会を中心とした組織的な対応による生徒指導体制の充実を図る。</p> <p>(2) インターネットトラブル等新たな問題行動に対する教職員の対応力を高めるための研修体制の充実を図る。</p> <p>・生徒指導担当者研修会の実施</p> <p>(3) 児童生徒の自律心を育む指導・活動の推進を図る。</p> <p>・中学校における「ネット安全教室」の実施</p> <p>・新入生説明会における「ネット安心教室」の実施</p>	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	関係機関と連携した取組	平成26年度事業費	20千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>関係機関と連携した児童生徒の問題行動への対応について、支援体制の充実を図るもの</p> <p>(1) 生徒指導協議会や校外補導協議会と連携して家庭・地域と一体となった健全育成活動を推進していく。</p> <p>・校外補導協議会定例会</p> <p>・校外補導協議会支部総会</p> <p>(2) 日田市教育委員会の附属機関として、日田市学校問題支援チームの設置</p> <p>・日田市学校問題支援チーム会議定例会</p>	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆ 学校いじめ防止基本方針の策定に基づき、すべての学校でいじめ防止等対策委員会を設置した。今後いかにこの委員会を機能させるかが課題である。学期に1回行ういじめ調査の結果を校長会で提示するとともに、いじめ問題について委員会の活性化と組織的な対応が図られるよう学校に指導する。
- ◆ 「日田市学校問題支援チーム」においては、重大事態事案の判断や臨時会議開催のための緊急招集の判断が今後の課題である。
- ◆ 従来の生徒指導の課題に加えて、携帯電話・パソコンの急速な普及によるインターネットトラブルなど新たな課題が生じてきており、今後もネットに係る安全・安心教室や指導者研修の機会を継続的に行う必要がある。また、ネットトラブルは複数校にまたがる可能性もあり、問題の解決に向けて学校間の連携や関係機関との連携を一層深めていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	1	義務教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑥教育センター機能の充実		4.7	A
評価理由	教職員の教育上の課題やブラッシュアップに適した夏期研修講座(12講座)を開設し、教職員の資質向上に努めることができた。			
	適応指導教室「やまびこ学級」を運営することにより、通級生の「心の居場所」を確保するとともに、通級生の82%が学校復帰(完全復帰・部分復帰・進学復帰含)をすることができた。			
	市雇用の教育相談員3名・臨床心理士2名・心の相談員6名を配置することで、さまざまな問題を抱える児童生徒、保護者、教職員を支援することができた。その結果、不登校生を減らす(平成25年:78名→平成26年:56名)こととなった。			
	「不登校生支援アクションプラン」をもとに全教職員が研修し、不登校生に対して各校で組織的な対応をとることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		教育センター運営事業	平成26年度事業費	5,837千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		教職員の資質向上をめざした研修講座の実施、及び児童生徒や保護者、教職員の教育上の悩みに応える相談活動を行う。 不登校児童生徒が学校復帰をしていくための適応指導教室「やまびこ学級」を開設し、通級生（不登校児童生徒）への適応指導・支援を行う。 ・全教職員対象の研修講座の開催 ・教育相談員3名の配置 ・適応指導教室「やまびこ学級」の設置 日田市の課題である不登校児童生徒数の高止まりを解決するための「不登校生支援アクションプラン」を作成し全職員に配布。各学校でアクションプランをもとにした研修会を開催するための指導者講習会「不登校対策担当者会」を開く。	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度
事業または取組名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	平成26年度事業費	14,409千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容		臨床心理士による、問題を抱える子どもや保護者、教職員へのカウンセリングの実施。 心の相談員による学級・学校復帰に向けた支援。（不登校生宅への訪問支援。学級へ入れない別室登校生への支援） ・臨床心理士2名の配置 ・心の相談員6名の配置	事業成果・評価		有効性	5
						進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
				達成値	内容
不登校児童生徒の割合	小学校	0.30%	0.29%以下	0.44%	16人／ 3,658人
	中学校	3.53%	2.8%以下	2.15%	40人／ 1,857人

【課題と今後の方向性】

◆中学校では、欠席日数を減らすことで不登校生(欠席30日以上)が平成25年度:67名から平成26年度:40名と大きく減少した。欠席29日以下の不登校傾向にある児童生徒数も減少傾向にはあるものの、この児童生徒を注視し不登校にさせない支援をしていくこと。また、小学校では、平成23年度より微減少傾向にあったが、平成26年度は人数にして11名(平成25年度)から16名と大きく増えたこと。更に、全体では新規不登校児童生徒数が、平成24年度より減らずに高止まりの状態にあることが、課題である。

◆「不登校未然防止 児童生徒支援アクションプラン」(平成27年版)を作成し、全教職員に配布する。本プランをもとに、各学校で全教職員による研修会を開き、共通理解を図り、取り組みを推進していくとともに、来年度は不登校未然防止に重きを置いた指導を行う。

◆今後は、学校へほとんど登校できていない・「適応指導教室(やまびこ学級)」とも繋がっていない児童生徒の支援を、県より配置されている「地域不登校防止推進教員」や、子育ての悩み・児童虐待等の窓口である「子ども未来室」などと連携しながら進めていく。

通し番号8

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	特別支援教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 1人ひとりの教育的ニーズに対応した支援体制の充実		5	A
評価理由	特別支援コーディネーターを中心にして、管理職・担任・補助職員等と連携した組織的・計画的な支援体制が整備されている。			
	一人ひとりのニーズに応じた支援の工夫や適切な声かけにより、学習の理解と定着、精神的安定、生活習慣の確立等が図られ、学校生活がより充実したものとなっている。			
	支援の必要な児童生徒が安心・安全な学校生活を送り、社会的な自立に向けての基礎的な力をつける上で、重要な取組である。			

【個別評価】

事業または取組名	特別支援教育活動サポート事業	平成26年度事業費	41,323千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>特別な支援が必要な児童生徒が在籍する普通学級に補助職員を配置し、学習を進めやすくするための助言、注意、励まし等適切な声かけにより、児童生徒への個別の対応・学習理解の促進を図る。</p> <p>また、危険行動、学校外への飛び出しなど、緊急時に対応できる危機管理体制を構築する。</p> <p>・小学校 16校 27名配置、中学校 8校 13名配置 計23校40名</p> <p>・補助職員賃金、通勤手当、引率補助等旅費</p> <p>・補助職員研修会年3回開催</p>	事業成果・評価	<p>支援が必要な児童生徒が増加する中、補助職員を学校や保護者の要望に応じて計画的に配置することにより、効果的な支援が実施できている。</p> <p>補助職員の支援を要する児童生徒への助言、注意、励まし等適切な声かけにより、学習意欲や集中力が高まり、学習の理解と定着が進められている。</p> <p>また、児童生徒同士のトラブルが回避されることで、対象児童の心の安定が図られている。</p> <p>補助職員対象に年3回の研修及び情報交換会を行うことにより、補助職員の力量が高まり、児童生徒への支援が充実してきている。</p>	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆情緒に関する発達障がいや特性を有する児童生徒が急激に増加し、年々支援を要する児童生徒が増える中、一人ひとりのニーズに対応した支援が必要になってくる。そのため、支援体制の充実に向け、医療関係者・保健関係者・福祉関係者・教育関係者による協議を行う特別支援連携協議会において、より多くの子どもたちの情報を共有し、支援に生かしていく。

◆組織的な支援体制の充実に向け、特別支援コーディネーター・管理職・担任・補助職員等による連絡調整の会議を定期的に行うようにコーディネーター部会や教頭会等へ働きかけていく。

◆補助職員のスキルアップのため、今年度も教育センター夏期講座の研修会や市の地域療育セミナーへの参加を補助職員研修の1つとして位置づけていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii－第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	2	特別支援教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	② 障がいの重複化・多様化に対応していくための教職員の指導力向上		4.7	A
評価理由	<p>特別支援コーディネーター部会を設置していることにより、各学校で管理職・特別支援コーディネーター・担任・補助職員等が組織的・計画的に対応する支援体制が確立されている。</p> <p>全職員が特別支援に関する講演会や研修会で研修することによって発達障がいや障がいの特性に対する理解が深まり、児童生徒のニーズに応じた支援や指導が進んでいる。</p> <p>発達障がいの疑いのある児童生徒を持つ保護者への働きかけが進まないケースがある。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	特別支援コーディネーター部会の取組	平成26年度事業費	－	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>各学校には、支援体制の整備と充実を推進する特別支援コーディネーターが配置されている。</p> <p>特別支援コーディネーター部会の中で、障がいのある児童生徒の理解と対応について研修したことを、校内支援体制の整備や充実に生かす。</p> <p>○特別支援コーディネーター部会＝年2回開催</p> <p>〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいの特性に応じた具体的支援と校内支援会議の持ち方に関する研修 ・医療機関・相談事業に関する情報提供 ・就学先決定までの手続きとタイムスケジュールの説明 	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	4
事業または取組名	日田市教育センター研修講座での取組	平成26年度事業費	－	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>夏期休業中に全教職員対象の発達障がいに関する研修講座を開催し、発達障がいに対する理解と教育的実践力の向上を図る。</p>	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
特別支援教育に関する計画を個別に作成している学校の割合	100%	100%	100.0%	26校／26校
特別支援教育に関する教員研修を受講している教員の割合(H15以降の累計)	100%	100%	100.0%	477人／477人 (H26新規受講者 17人)

【課題と今後の方向性】

◆当該児童の生育歴や医療の記録・学校での様子等を記入し、一貫した支援につなげていくための「ひたっこ支援ファイル」について、有効活用していくように、特別支援コーディネーター部会で研修をしていく。

◆コーディネーターを中心に支援が必要な児童生徒に効果的とされる絵・図・色等の視覚に訴える教材教具や板書計画などの授業改善を進める必要がある。年2回のコーディネーター部会で各校の授業改善の取組を交流するとともに、特別支援教育部会の取組や各校における授業改善の還流を呼びかける。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 小中連携教育の推進		5	A
評価理由	<p>小学校から中学校へと進学する生徒への不安を解消するための取組が進められている。生徒指導上の情報の共有化によるきめ細やかな指導、入学前の中学校教職員による出前授業等、効果があがっている。</p> <p>各教科領域部会授業研究会での交流や学力向上支援教員(小学校3名、中学校3名)の公開授業でも小中の交流が行われ、授業を通しての小中交流が図られた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	小中交流研修の取組	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>小学校と中学校の教職員が、相互に児童生徒の学校生活を参観し、情報交換を行うとともに、相互乗り入れの授業等の研修を実施することで、小中のスムーズな接続を図るもの。</p> <p>・小中交流 A…中→小(3学期)出前授業や情報交換 B…小→中(1学期)授業参観や情報交換 C…小⇄中(随時)学力向上支援教員公開授業、教育課程研提案授業等、異校種での授業参観、研究会参加など</p>	事業成果・評価		有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆他の研修や会議も多くある中、これ以上参加人数を増やすことは難しいが、さらに内容の充実を図ることができるよう、必要に応じた支援を図りたい。



交流授業の様子（中学校教員が校区の小学校にて）

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii ー 第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	3	小中連携・小中一貫教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	② 小中一貫教育の推進		5	A
評価理由	<p>小中一貫教育に有効な教員配置を行うとともに、教育課程についての指導、義務教育9ヵ年を見越した学力向上推進事業に取り組んだ。</p> <p>教員配置については、大明小中学校と津江小中学校において、加配人数の差が生じたが、配置上の工夫と各学校の取組により、充実した教育課程の編成・実施を行うことができた。</p> <p>分離隣接型小中一貫教育(前津江、東溪、いつま)においても、小中の教員の連携及び合同研修を行うとともに、児童生徒の交流活動を実施し、教育効果を高めることができたこととらえている。</p> <p>また、「義務教育9ヵ年を見越した学力向上推進事業」については、平成26年度に開校した津江小中学校の研究発表により、学力向上にむけて小中学校9ヵ年を見通した学習指導と校内における推進体制を他の学校に広げることができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		小中一貫教育の特色を生かす取組	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	①小中一貫教育の特色を生かすための教員配置 中学校の教員が専門性を生かし、小学校の教科指導を行うもの。また、中学の教科免許を持つ小学校教員が、中学校において教科指導を行うもの。		事業成果・評価	①大明小中学校及び津江小中学校への教員配置及び乗り入れ授業の状況 乗り入れ授業を行うための教職員加配が必要であったが、大明小中学校で、数学・英語各1名の教員を加配できた。しかし、津江小中学校では加配ができなかったことから、乗り入れの教科が少なくなった。 以下、実施した乗り入れ授業 ＜大明小中学校＞ 【小教員→中授業】「数学」「理科」「家庭科」 【中教員→小授業】 「算数」「音楽」「体育」「外国語活動」 ＜津江小中学校＞ 【小学校教員→中学校授業】「社会」 【中教員→小授業】「音楽」「体育」「外国語活動」 ・上記の取組により、乗り入れをした学年の算数の全国学力・学習状況調査の結果が前年度を上回り、大分県の平均正答率を越えた。また、中学校の教員が専門的な指導を行うことで、児童からは、「運動が好きになった。英語に対する興味が増した。歌声がきれいになった。」などの声が聞かれた。 ②これまでの研究を生かしそれぞれの学校で小中合同により作成した教育課程を実施した。 実施する中で、適宜指導主事による助言を行い、次年度の教育課程の改善につなげるよう指導を行った。 ③分離隣接する小中学校においても、教員が小中互いの授業を参観し、協議する研修を行った。また、中学校の教員が小学校で授業を実施し、専門性を生かした指導を行うとともに、運動会や美化活動、地域の先哲学習などで、小学生と中学生が交流することにより、互いに学びあい、中1ギャップの軽減が図られた。	有効性	5
	②小中一貫教育の特色を生かすための教育課程の編成 小中9ヵ年を見通して、一貫した独自の教育課程の編成に向けた評価と指導を行うもの。				進捗度	5
事業または取組名		義務教育9ヵ年を見越した学力向上推進事業	平成26年度事業費	100千円	担当課	学校教育課
事業目的・内容	小中学校合同で指導法の研究、授業改善を行うとともに、小学校から中学校に進学する際の子どもたちの感じる段差をなめらかにし、より効果的に学力の向上に取り組むための学校体制についての研究を行うことに対して助成をするもの。 平成26年度研究指定校：津江小中学校		事業成果・評価	平成26年度開校した小中一貫校の津江小中学校が、研究発表を行った。 学力向上に向けて小中学校9ヵ年を見通し、校内の推進体制を整え、組織的な取組を進めることができた。	有効性	5
					進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆「小中一貫校の特色を生かすための教員配置」については、学校により、加配教員の配置に差が生じていることから、今後も県に強く要望を行っていく。市独自の教員配置予算がない中では限界があるが、異校種免許を持つ教員を一貫校へ配置するなど、市独自の工夫も引き続き行っていく。
- ◆「義務教育9ヵ年を見越した学力向上推進事業」については、大明小中学校と津江小中学校の取組を引き継ぎ、平成27年度に開校する大山小中学校が研究に取り組んでいく。また、他校においてもこの研究を生かした指導法の改善を行うことにより、小学校段階から義務教育の出口を見通した学習指導を進めていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育室
	ii－第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	4	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	①「日田市人権教育基本方針」に則った人権教育の推進		5	A
評価理由	<p>日田市での人権教育推進の骨子である「日田市人権教育方針」に則り、「平成26年度日田市人権教育指導のてびき(以下「てびき」)」を作成し、教職員一人ひとりに配布し研修を行い周知徹底した。また、「てびき」は公民館長、主事にも配布し、学校・社会人権教育それぞれの取組の情報共有を図ると共に、巻末の同和問題等の資料活用など社会教育との連携を深めることができた。</p> <p>「日田市学校教育の重点」の「豊かな心の育成」の中に、「人権に関する知的理解を深め、人権感覚を育成する人権教育の推進～[第三次とりまとめ]を活用して～」という重点項目と、「自己肯定感」の育成を位置づけ、各小中学校での人権教育の推進を図ることができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		学校人権教育事業(印刷製本)	平成26年度事業費	106千円	担当課	人権・同和教育室	
事業目的・内容		「日田市人権教育基本方針」を基に、「平成26年度学校人権教育推進計画」や[第三次とりまとめ]の理念、実践方法等を掲載した「てびき」を作成し、教職員一人ひとりに配布し、日田市学校教育における人権教育の推進方針、内容等を周知徹底させるものである。また、社会教育に関する分野も記載し、公民館長等の社会教育関係者にも配布するものである。	事業成果・評価	年度当初の学校管理職合同会議、人権教育主任会、初任者及び転入者人権教育研修等の人権教育に関する会議、研修等では「てびき」を活用し、その内容を周知した。また、各小中学校においては、巻末に掲載した資料等を参考に校内教職員研修会で全教職員による共通理解を図った。 「平成26年度日田市人権教育指導のてびき」印刷数700冊		有効性	5
						進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆今後も、[第三次とりまとめ]の「～実践編～」で紹介されている内容・方法をさらに分析、調査、研究し、効果的な具体例を示すなど教職員の支援および指導を行っていく。
- ◆市内の小中学校の現状に則した人権教育推進上の課題を明確に解決していくために、アンケート調査等の実施と分析を行い、「人権教育の指導内容及び指導のあり方」等の具体的内容を提示していく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育室
	ii-第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	4	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進		5	A
評価理由	<p>【第三次とりまとめ】の理念に沿い、すべての教育活動に人権教育の視点を位置づけ、さらに児童生徒の「自己肯定感」の育成等を充実させるため、各学校の「人権教育全体構想図」「人権教育年間指導計画」「教職員人権教育研修計画」の作成及び実施に際し、支援・指導を行った。</p> <p>人権教育研究指定校である「有田小」「北部中」に対する指導・支援を行い、学校の教育活動全体を通じた「学習活動づくり」「人間関係づくり」「環境づくり」における小集団づくりの工夫など具体的な実践に関する研究の推進が図られた。</p> <p>小6、中3を対象とした人権学習アンケートの中で、質問①「いじめ」は、どんな理由があっても絶対に許すことはできないと思いますか。」(肯定的回答 小6:97.1% 中3:97.6%)、質問②「いじめ」や「差別」は、どんな理由があってもする人のほうがまちがっていると思いますか。」(肯定的回答 小6:93.8% 中3:86.2%) という結果が出ており、発達段階の影響はあるが、児童生徒に人権感覚が育っていることが見受けられた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(研究指定校交付金)	平成26年度事業費	260千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	<p>人権教育研究校として2校を2年間にわたり指定し、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」等の理念を踏まえ、学校の特性を生かし、人権尊重の視点に立った学校(集団)づくりを目指した人権教育の具体的な取組についての研究を行うもの。</p> <p>平成26年度 研究指定校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有田小学校(2年間の2年目) ・北部中学校(2年間の1年目) 	事業成果・評価			有効性
					5
					進捗度
					5

【課題と今後の方向性】

- ◆学校教育活動全体を通じた人権教育推進を図るため、「人権教育全体構想図」「人権教育年間指導計画」「教職員人権教育研修計画」の作成と、各学校の地域性や独自性を反映させた人権教育の実践を支援し推進していく。
- ◆児童生徒一人ひとりが自己の存在感を感じ、共感的人間関係を築き、自己決定力を養う場を創造していくために、学校の全ての教育活動において、“「場」のデザイン(小集団活用の目的、目標、形態等を具体的に設定すること)”を明確に施して小集団活用を効果的に実践する取組を推進していく。
- ◆人権教育における児童生徒につけたい力を明確にするために、「自分力」「友だち力(つながり力)」「夢力」「学び力」の4領域で整理し、その中から各学校の現状と照らし合わせ、課題を焦点化、具体化していく取組を進めていく。



日田市人権学習共通教材「さるとかに」1年生人権学習授業風景

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育室
	ii－第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	4	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 人権に関する知的理解と人権感覚を育てる人権教育の指導内容及び指導方法の充実		4.7	A
評価理由	<p>体験的参加型学習プログラム検討会にて、「同和問題」について学習者が主体的に学習できる体験的参加型学習プログラムの作成し、さらに参加した人権教育主任が、ファシリテーターとしてのスキルアップを行ったことで、学校での体験的参加型学習の深まりが期待できるようになった。</p> <p>各学校での「日田市人権学習共通教材」の活用が定着し、アンケート調査からも同和問題などの解決に向けた取組への共感や理解度が高まっていることが伺え、人権に関する知的理解や人権感覚の育成に効果をあげている。</p> <p>ゲストティーチャーを学校に計画的に招聘した中学校が約90%、小学校で約80%となり、小中ともに増加傾向となった。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	体験的参加型学習プログラム作成事業	平成26年度事業費	123千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	既存の「共通教材」と関連させた日田市独自の学習プログラムを作成し、体験的参加型学習を中心的に実践していく人権教育主任のスキルアップを目指すもの。	事業成果・評価	<p>「同和問題」をテーマとする「体験的参加型学習プログラム」を、小学校高学年、中学生用に3本作成した。本年度は2年目であり、作成過程において、人権教育主任がファシリテーターの技能等を修得し、多くの教職員が学校で実践できるようになりつつある。</p> <p>H26 「日田市人権学習共通教材(同和問題)」に関する学習プログラム 3本</p> <p>H26 調査「ファシリテーターとして活動できる教職員が学校にいる」肯定回答率70%</p>	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校人権教育事業(人権学習講師派遣)	平成26年度事業費	125千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	小中学校に、人権的視点から自己の体験や経験を語っていただける方を人権学習のゲストティーチャー(以下GT)として派遣し、GTとの出会いを通して、児童生徒の自己肯定感を高めたり、自らの考え方や生き方を更に深めることができる計画的系統的な人権学習の実践を支援するもの。	事業成果・評価	<p>人権学習の中で、児童が障がいのあるGTと体験活動を行い、バリアフリーなどについての考え方や、行動へつなげるスキル等を身につける取組があった。さらに、中学校を中心に、「いじめ」をテーマとした学習を行い、GTの生き方や考え方に自己のそれを重ね、今の自分を振り返る学習が行われた。こうした人権学習を設定する学校が徐々に増加しているが、それをまだ系統的に日常的な取組へ活かしていない学校もある。</p> <p>(GTを招いた学校数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校15校(市教委より派遣 3校に7回) ・中学校11校(市教委より派遣 4校に4回) ・適応指導教室「やまびこ学級」1回 	有効性	5
				進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名		現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
				達成値	内容
児童生徒が自己肯定感を感じている割合	児童	72.1%	80%	74.7%	460人／ 615人
	生徒	62.8%	65%	58.7%	336人／ 572人
人権教育に関わる体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合	児童	84.9%	100%	94.8%	3,467人／ 3,656人
	生徒	78.3%	100%	98.1%	1,643人／ 1,674人

【課題と今後の方向性】

- ◆児童生徒が自己肯定感を感じている割合が目標値にはまだ届いていないので、すべての教育活動内において、児童生徒が「自己存在感」「共感的人間関係」「自己決定力」を育む場面設定などの工夫等を行い「自己肯定感」の育成を更に推進していく。
- ◆体験的参加型学習をより効果的に実施するために、「学習サイクル」の「内省」場面の研究を特に深め、児童生徒が自己の問題として人権学習に取り組んでいく体験的参加型学習を推進していく。【※「学習サイクル」とは、「体験活動」の後、それぞれ気づいたことについて「話し合い」をし、その内容を学習者一人ひとりが「内省」することで自己の課題として考え「話し合い」を行い、学習の「ねらい」に沿い「一般化」し、「実践化」につなげていくもの】
- ◆GTを系統的に人権学習に取り入れる学校も増えてはきたが、まだ全市的な取組にまでは広がっていないので、特に、中学校へ「いじめ」など生徒の身近な課題に焦点化するなどし、GTと児童生徒の「出会いの場」を効果的に設け、自分の生き方や考え方を深めたり、自己肯定感の向上へとつなげていく人権学習を推進していく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育室
	ii－第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	4	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 教職員研修の充実		5	A
評価理由	<p>市教委主催の研修において、講義型だけでなく、ワークショップ形式を取り入れるなど、研修形態を工夫した。また、ベテラン教師と若い教師を交流させるワークショップを開催し、双方の参加者から効果的だったという感想が多く出された。</p> <p>日田市の小中学校に初めて着任した教職員を対象に、「日田市人権学習共通教材」の活用などをはじめとする日田市における人権教育についての説明及び講演を実施し、日田市の学校人権教育の推進についての理解を深め、その取組の充実を図った。</p> <p>全教職員を対象とした研修や、各学校に人権学習に関する提案授業研究会や[第三次とりまとめ]に関する研修等を、系統的・計画的に行った。(人権・同和教育室に、市内3小中学校から指導主事派遣申請があり同和問題等に関する校内教職員研修の支援を行うことができた。)</p>			

【実施事業・取組の内容・成果と個別評価】

事業または取組名	学校人権教育事業(教職員対象人権研修会)	平成26年度事業費	305千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	<p>教職員に対して人権教育に関わる研修会を開催し、教職員の学校人権教育の指導者としての力量を高められるようにするもの。</p>	事業成果・評価	<p>全教職員対象の講演会・研修についての参加者アンケートでは、「非常に満足した・満足した」と回答した割合が、講演会平均85.3%、研修平均91.3%であった。特に、人権・同和教育の先駆者である方の講演会では若い参加者から「子どもたちとの接し方を学べた」という意見や感想などが寄せられたりした。</p> <p>また、実践交流研修では、日頃の実践と重ねながら協議し、児童生徒の人権感覚を高めるための人権学習等への実践に繋げようとする姿が見られた。</p> <p>(全教職員対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員を対象とした人権教育講演会(1講座) (参加者数410名) ・人権教育夏期研修2014(5講座 選択) (参加者数381名) <p>(職種等別対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職(校長/所長・教頭)(校長/所長33名・教頭30名) ・人権教育主任(2回) (30名) ・学校事務職員 (26名) ・小6・中1担当 (30名) ・初任・転入者 (36名) 	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆今後も、教育委員会が主催する教職員対象の講演会や研修会等は、学校の実情や社会情勢を調査分析、教職員のニーズを参考にしながら、参加者が主体的に活動できる場面や機会の設定を工夫し、研修を企画実施していく。

◆26年度は、年度当初に、初任者及び日田市への転入教職員を対象として、「共通教材」を中心とする日田市の人権教育についての取組内容・方法等の周知を目的とした研修会等を実施したが、今後はさらに、人権学習等の取組に向けた支援、相談機能などを充実させていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	人権・同和教育室
	ii-第1	「生きる力」を育てる学校教育の推進		
	4	学校人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤家庭、地域や関係機関及び小中学校の連携		4.7	A
評価理由	<p>全ての学校で、公民館と連携し地域住民にも参加を呼びかけ、人権講演会等を開催したり、連合育友会（PTA）長会等へ、学校における人権教育の取組の様子等を説明する機会を得ることができた。</p> <p>ほとんどの学校で、期末育友会やオープンスクール等で人権学習授業を公開し、保護者や地域住民に対して人権教育への理解を得るための機会が設けられた。</p> <p>学校や公民館、保育園・幼稚園等とも組織的に連携をとり、就学前の家庭も含め、自己肯定感を育成することの重要性をテーマとした人権コンサートを情宣し、未就学児対象1回、児童生徒対象2回開催したが、未就学児対象の目標参加者数に届かなかった。</p> <p>中学校区を中心に、それぞれの学校が人権学習等の提案授業研究会を他の小中学校に公開し、授業実践の交流ができています。また、各校種間での情報交換では、人権的配慮の要する児童生徒等についても現状やその対応についての協議がなされている。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		学校人権教育事業(保護者等対象人権講演会)	平成26年度事業費	890千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	事業成果・評価	児童生徒・保護者・校区住民が、人権・同和教育について正しい理解と認識を得られるようにするため、各小中学校で開催する人権講演会等に講師を派遣するもの。	平成26年度は、市内小中学校で開催された34回の人権講演会等に、延べ59人(団体を含む)の講師を派遣した。(上記以外にも、独自に講師を招聘し開催した学校もある。) (市教委からの講師派遣数) 小学校 21回 38人 中学校 11回 18人 小・中合同 1回 2人 適応指導教室「やまびこ学級」 1回 1人 合 計 34回 59人	有効性	5	
						進捗度
事業または取組名		「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート	平成26年度事業費	275千円	担当課	人権・同和教育室
事業目的・内容	事業成果・評価	学校と家庭・地域が、児童生徒の自己肯定感を育成することの重要性を共有し、家庭・地域においてもその育成を実施していくため、未就学児の保護者も含めた保護者等を対象に、monさんの人権コンサートの企画運営等を行うもの。 また、人権コンサート参加者の感想やメッセージカードをまとめ、日田市ホームページへの掲載、開催校や市役所の玄関ホールでの展示などを実施し、市民への自己肯定感育成への関心を高めていく。	未就学児対象1回、児童生徒対象2回、合計3回のコンサートを開催した。 参加した保護者等から寄せられたアンケートの90%以上には、自己肯定感の育成を大切にすることを意識した感想が書かれており、コンサートの目的が着実に理解されていることがわかった。 児童生徒対象コンサートの参加者数は、児童生徒の他に、130名程度の保護者や地域住民、市外県外からの参加者があった。また、未就学児対象コンサートの参加者数は、広報活動等の効果が発揮され昨年度より増加し120名程度の参加があったが、目標とした150人には届かなかった。 コンサート終了後、日田市ホームページ等で感想やメッセージカードを公開した。	有効性	5	
						進捗度

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 （平成25年度）	目標値 （平成28年度）	平成26年度実績	
			達成値	内容
人権教育に関わる授業参観（保護者対象）を実施した学校の割合	90.0%	100%	96.7%	29校／30校

【課題と今後の方向性】

- ◆ほとんどの学校で保護者対象に人権学習の授業参観を実施できたので、今後は、保護者等が、児童生徒と一緒に積極的に学習課題について考えることができる場面設定などを工夫していく。
- ◆小中校間の交流については、引き続き学校教育課が提示している小中連携校との整合性を図り、推進するとともに、保・幼・子ども園、支援学校、高校等の異種学校との交流においては、情報交換などの綿密化など、組織的な繋がりを広げながらそれぞれの現状に配慮しながら進めていく。

ii 学校教育の充実

第2 信頼と協働による学校づくりの推進				通し番号	担当課	総合評価
1	安全・安心な学校づくり	①	安全・安心で快適な学校施設整備の推進	17	教育総務課	A
		②	児童生徒の安全確保	18	学校教育課	A
2	豊かで適正な教育環境の整備	①	教育環境整備事業の推進	19	教育総務課	A
		②	安心して学べる支援事業の推進	20	学校教育課・教育総務課	A
3	家庭・地域と連携した学校づくり	①	地域と連携した学校づくりの推進	21	学校教育課	B
		②	家庭・地域との連携協力体制づくりの推進	22	学校教育課・教育総務課	A
4	安全・安心な学校給食の提供	①	安全かつバランスの取れた食事の提供	23	学校給食課	A
		②	施設の効率的な運用と統廃合	24	学校給食課	A
		③	施設の適正な維持管理	25	学校給食課	A
		④	学校給食費の未納問題解消	26	学校給食課	A

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	教育総務課
	ii ー第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	1	安全・安心な学校づくり	平均値	総合評価
【主な取組】	①安全・安心で快適な学校施設整備の推進		5	A
評価理由	学校施設整備において、国が推進する構造体の耐震化を反映した市の学校施設整備推進計画による改築及び大規模改修は、計画的に取り組むことができ、平成26年度事業で完了した。			

【個別評価】

事業または取組名		三芳小学校屋内運動場新增改築事業	平成26年度事業費	223,020千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	三芳小学校の屋内運動場は、昭和50年度に建設され、築後39年以上経過し老朽化が進んでいる。また、建物の耐震診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を大きく下回る0.16であり、耐震性にも問題があることから改築工事を行うもの。 当屋内運動場については、2階部分に放課後児童クラブ(100㎡)を併設している。 ・RC造 一部木造 2階建 827.75㎡		事業成果・評価	老朽化及び耐震不足である屋内運動場の改築により児童の安全・安心な学校づくりにおける学校施設整備を推進できた。 工事は予定通り完了したため、卒業式を新屋内運動場で開催することができた。		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		東溪中学校校舎等新增改築事業	平成26年度事業費	545,377千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	東溪中学校の校舎は、昭和52年度に建設され、築後36年以上経過し老朽化が進んでいる。また、建物の耐震診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を大きく下回る0.31で、耐震性にも問題があることから改築工事を行うもの。 屋内運動場については、昭和53年度に建築され、築後35年以上経過し老朽化が進んでおり、IS値が0.36で耐震性にも問題があることから耐震化及び大規模改修を行うもの。 ・平成25年度～26年度 校舎改築工事(RC造3階建 2,500.88㎡) ・平成26年度 屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事 (基礎地中梁、RC壁、鉄骨ブレース増設による補強、内外部及び設備の改修)		事業成果・評価	老朽化及び耐震不足である校舎の改築により児童の安全・安心な学校づくりにおける学校施設整備を推進できた。 屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事を施工計画通りに実施できた。		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		石井小学校屋内運動場耐震補強事業	平成26年度事業費	49,020千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	石井小学校の屋内運動場は、昭和52年度に建設され、築後37年以上経過し老朽化が進んでいる。また、建物の耐震診断の結果、構造耐震指標であるIS値が文部科学省基準の0.7を大きく下回る0.27であり、耐震性にも問題があることから補強および改修工事を行うもの。 ・鉄骨造 1階建 508㎡		事業成果・評価	老朽化及び耐震不足である屋内運動場の改修により児童の安全・安心な学校づくりにおける学校施設整備を推進できた。 工事は予定通り完了した。		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		咸宜小学校校舎等新增改築事業	平成26年度事業費	27,648千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	咸宜小学校の校舎、屋内運動場、プールは、経年による老朽化が進んでいること、耐震性に問題があることから、計画的に施設整備を行うもの。 ・平成21年度～25年度 校舎、屋内運動場、プール、外構工事 ・平成26年度 グラウンド整備工事		事業成果・評価	老朽化及び耐震不足である校舎、屋内運動場、プールの改修により児童の安全・安心な学校づくりにおける学校施設整備を推進できた。 グラウンド整備工事は予定通り施工し、平成21年度より推進してきた一連の整備が完了した。		有効性	5
						進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
学校施設の耐震化	93.9%	100%	100.0%	82施設／82施設(非構造部材を除く)
小中学校への太陽光発電設備の設置	12基	23基	12基	(平成26年度の設置実績なし)
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置	69.7%	100%	69.7%	(平成26年度の設置実績なし)

【課題と今後の方向性】

◆国が推進する屋内運動場等の非構造部材の耐震化、特につり天井を有する施設の耐震化は平成27年度までに完了の予定である。今後は、屋内運動場等の吊り天井を有しない非構造部材の耐震化及び学校施設の長寿命化の推進(改修)を学校施設整備推進計画に基づき行っていく。

なお、太陽光発電設備の設置及び特別教室のエアコン設置については、施設整備の優先度や費用対効果を検証し、長寿命化計画を策定する中で設置について検討していく。

【※非構造部材の耐震化について】

平成23年3月の東日本大震災を契機に、平成25年7月に建築基準法施行令が改正され、8月には吊り天井に関する技術的基準が公示される。

これを受け文科省より、学校施設においても天井等の非構造部材に対し、対策を講ずるよう要請がある。日田市においては、平成26年度に非構造部材についての調査点検を行い、平成27年度には、小学校6校・中学校4校、合計10校の屋内運動場について耐震化を行う予定である。



三芳小学校屋内運動場



東溪中学校校舎

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii－第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	1	安全・安心な学校づくり	平均値	総合評価
【主な取組】	② 児童生徒の安全確保		5	A
評価理由	<p>「携帯メール配信システム」は緊急時の迅速かつ正確な情報伝達手段として、また学校行事や児童生徒の活動情報等を保護者や地域住民に提供する手段として非常に有効であった。登録件数が増加したことは、メール配信システムへの登録促進の成果であり、保護者や一般の方々に本システムの有効性が浸透してきた。</p> <p>安全確保のための危機管理体制の充実や児童生徒の判断力や行動力を高める防災教育の充実が図られた。</p> <p>スクールガートの見守りや危険箇所の改善により、登下校中の児童生徒の安全が確保された。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		学校情報携帯メール配信事業		平成26年度事業費	2,268千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	小中学校児童生徒の保護者や地域住民等に対して、緊急情報や学校情報を携帯電話等にメールにより提供するもの。 ・登録件数 H23 2,422件 H24 3,741件 H25 4,876件 H26 5,070件 H27.5.1 5,191件 ・配信実績 緊急情報(市教委発) 学校情報(各学校発) H23 28件 H23 529件 H24 53件 H24 908件 H25 35件 H25 850件 H26 21件 H26 604件	事業成果・評価	登録件数については初年度(H22)から順調に増加しており、H26年度中に目標としていた5,000件を大きく上回ることができた。 配信実績においても市教委発の緊急情報では、不審者情報等を速やかに保護者や地域住民等にメール送信することができ、児童・生徒の安全対策に有効であった。また、各学校からの情報発信の件数は前年度を下回っているが、適宜学校行事や児童生徒の活動情報等のきめ細かな情報発信が継続的に行われた。				有効性	5
			進捗度	5				
事業または取組名		児童生徒の安全を確保する取組		平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	児童生徒の安全を確保するための取組 (1) 安全確保のための危機管理体制の充実 ・教職員の緊急時の対応力向上による児童生徒の校内における安全確保 (2) 児童生徒の判断力や行動力を高める防災教育の充実 ・「自分の命は自分で守る」ことのできる児童生徒の育成	事業成果・評価	緊急時に備えて作成した危機管理マニュアルを使って教職員研修を行うことで、教職員の危機管理に対する意識と対応力の向上が図られた。 各学校での緊急連絡網訓練や、不審者、火災、地震を想定した避難訓練を実施することで、判断力・行動力を身に付けた児童生徒の育成が図られた。(各校年4回実施)				有効性	5
			進捗度	5				
事業または取組名		児童生徒の登下校中の安全を確保する取組		平成26年度事業費	263千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	児童生徒の登下校中の安全を確保するための取組 (1) 学校と地域が連携して、交通・防災・防犯の視点で通学路の安全点検を行い、危険箇所の改善を関係機関に要望することで、通学路の安全整備を図る。 (2) 学校、家庭、地域及び関係機関と連携した児童生徒への声かけや見守り活動による登下校の安全確保 (3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ・学校安全ボランティア(スクールガード)が行う学校内外や通学路等での見守り活動による児童生徒の安全確保	事業成果・評価	各学校が安全点検を行い、危険箇所の改善を関係機関(市土木課、県土木課等)に要望した結果、13ヶ所において安全対策が施工された。 校外補導協議会と連携して毎月第2火曜日に行うふれあい登校指導の実施によって、地域の方々とのあいさつによるふれあいや、安心・安全に対する見守り活動ができた。 交差点やスクールバス乗降所等において、スクールガードによる見守り活動や声かけにより、登下校時の児童生徒の安全確保が図られた。(スクールガード委嘱者 平成26年度 675名)				有効性	5
			進捗度	5				

【課題と今後の方向性】

- ◆「携帯メール配信システム」は、今後も新入生の保護者や市外から異動してきた教職員に対して登録を促進していく。
- ◆危険箇所改善の優先順位は各関係機関ごとの判断になっているため、各学校の要望に応じた早急な改善はできていない。市教委として早急に改善を要すると判断した箇所については、繰り返し関係機関に要望していく。

評価理由	<p> 大明地区、津江地区、大山地区の小中一貫校整備は、教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、教育環境整備についての答申に基づいた計画により実施できている。また学校図書館の充実、シンクライアントシステムによる校務用コンピュータでの情報共有など、豊かで適正な教育環境の取り組みを順調に、かつ、適切に運用できている。 </p>
------	--

【個別評価】

事業または取組名		大明小中学校校舎等新增改築事業		平成26年度事業費		91,643千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	教育環境整備に関する地域との確認書に基づき、施設一体型の小中一貫校の建設を進め平成25年4月に開校した。 ・平成23～24年度 校舎・屋内運動場新增改築工事 (校舎RC造3階建＋木造2階建(2棟) 3767.26㎡) (屋内運動場RC造1階建1248.03㎡) ・平成24～25年度 プール改築工事 (小学生低学年用、小学生高学年・中学生用) ・平成25年度 倉庫棟外改築工事 (体育倉庫・部室・外便所) グラウンド造成工事、外構工事 (拡張用地の造成及びグラウンド・駐車場の改修・整備) ・平成26年度 グラウンド造成工事(繰越)			事業成果・評価	教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、かつ、義務教育9ヵ年を一体的に捉えた小中一貫制など、教育環境整備についての答申に基づき計画どおり実施できた。 平成25年度より繰り越していたグラウンド造成工事を施工し、平成23年度からの一連の整備が完了した。			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		津江小中学校校舎等新增改築・改修事業		平成26年度事業費		18,846千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	教育環境整備に関する地域との確認書に基づき、施設一体型の小中一貫校の建設を進め、平成26年4月に開校した。 ・平成24～25年度 小学校棟新築工事 (RC造3階建2,073㎡) ・平成25年度 中学校棟改修工事(RC造2階建1,489㎡) プール改修工事 ・平成26年度 グラウンド整備工事			事業成果・評価	教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、かつ、義務教育9ヵ年を一体的に捉えた小中一貫制など、教育環境整備についての答申に基づき計画どおり実施できた。 グラウンド整備工事が予定通り完了した。			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		大山小中学校校舎等新增改築事業		平成26年度事業費		258,273千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	教育環境整備に関する地域との確認書に基づき、施設一体型の小中一貫校の建設を進める。(平成27年4月開校) ・平成25年度 既存体育館解体 ・平成25年度 取付道路等周辺整備工事 ・平成25～26年度 校舎新增改築工事 (RC造3階建、木造平屋建4,018.59㎡) ・平成26年度 屋内運動場新增改築工事 (RC造2階建1,448.26㎡) ・平成27年度 グラウンド整備工事・プール(B&G)改修工事			事業成果・評価	教育機会の均衡や教育効果の向上を図るために、学校規模の適正化、複式学級の解消を図り、かつ、義務教育9ヵ年を一体的に捉えた小中一貫制など、教育環境整備についての答申に基づき計画どおり実施できた。 平成27年4月の開校を目指し計画どおりに施工できた。			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		教育振興事業(学校補助)		平成26年度事業費		360千円	担当課	教育総務課	
事業目的・内容	【目的】 私立高等学校の教育条件の維持向上、及び、定時制教育の振興を図ること。 【内容】 私立高等学校(藤蔭高等学校・昭和学園高等学校)の備品購入に係る経費として、また、日田高等学校定時制の特別活動(学校行事や生徒活動等)に要する経費を補うため、補助金を交付するもの。			事業成果・評価	当該補助金の交付により、私立高等学校及び定時制高等学校の教育環境の充実を図るとともに、生徒やその家庭の経済的負担の軽減に寄与している。一方で、事業開始当初(昭和31年)とは時代背景が大きく変化していることから、事業内容等の見直しを行う必要がある。 ＜補助額内訳＞ ・藤蔭高等学校、昭和学園高等学校 各140,000円 ・日田高等学校定時制(教育振興会) 80,000円			有効性	4
								進捗度	5

事業または取組名		学校図書司書全校配置	平成26年度事業費	38,072千円	担当課	教育総務課
事業目的・内容	児童生徒にとって「読書センター」や「学習情報センター」としての役割をもつ学校図書館をより活性化するため、市内全小中学校に学校図書司書を配置するもの。		事業成果・評価	小規模校については2校兼務ではあるが、全校に図書館員を配置することによって、適正な蔵書管理や読書環境の整備を推進できている。よって児童生徒が学校図書館に足を運びやすくなり、また教員も授業で学校図書館を活用できるようになっていることから学習情報センターとしての役割を果たしている。 〈平成26年度配置〉 ・小学校 単独配置9校 兼務8校 ・中学校 単独配置4校 兼務8校 ・図書司書配置人数 合計21名	有効性	5
					進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆小中一貫校の施設整備は平成27年度で完了することから、今後は小中一貫教育のソフト面(教育内容)の充実に努めていく。
- ◆教育振興を目的とした私立高等学校及び日田高等学校定時制への補助は、開始当初(昭和31年)とは時代背景が大きく変化していることから、市全体の「補助金見直し」の取組の中で事業内容等の見直しを行う必要がある。



大山小・中学校（左側が屋内運動場）

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	教育総務課 学校教育課
	ii ー第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	2	豊かで適正な教育環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	② 安心して学べる支援事業の推進		4.9	A
評価理由	保護者が負担すべき副教材費の一部を公費で援助することにより、保護者の負担軽減が図られた。また低所得のため子どもを就学させることが困難な保護者の負担軽減を図り、教育の機会均等を図ることができた。			
	複式解消のため市費雇用の教職員を配置し、県費負担のへき地・複式補助教員と合わせて授業内容の充実が図られた。			
	経済的に就学が困難な生徒・学生及び保護者154名に奨学資金の貸付事業や、遠距離通学費補助事業、高校生就学援助事業など、教育に係る経済的な負担を軽減し、安心して学べる環境づくりを推進できた。しかし、奨学資金貸付事業においては、未納額の減少に向けた取組が十分ではなかった。			

【個別評価】

事業または取組名		教材費保護者負担軽減事業		平成26年度事業費		41,247千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	従来、保護者が負担してきた小中学校の教育活動にかかる経費のうち、副教材(副読本、学習帳、練習帳類、テスト・ドリル類)費を公費で負担し、保護者の負担軽減を図る。 [1人あたりの基準額] ・小学校 1年 4,800円 2年 5,500円 3年 6,500円 4年 6,500円 5年 7,000円 6年 7,000円 ・中学校 1年 7,000円 2年 7,000円 3年 17,000円			事業成果・評価	副教材費を公費で負担することにより、保護者の負担軽減に大きく寄与している。 また、県下で唯一の事業であり、子育て支援策としても有効である。 [26年度実績] ・小学校 22,302,309円(3,654人) ・中学校 18,943,834円(1,858人) [公費で負担する1人あたりの副教材費] ・小学校 6,104円 ・中学校 10,196円			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		要保護・準要保護就学援助事業		平成26年度事業費		71,872千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	経済的理由により、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 [就学援助の対象] (要保護)※国庫補助金対象 ・生活保護を受けている世帯 (準要保護) ・市民税が非課税か減免を受けている世帯 ・ひとり親家庭で児童扶養手当の支給を受けている世帯 ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(1.2倍未満)である世帯			事業成果・評価	低所得のため子どもを就学させることが困難な保護者の負担軽減を図り、安心して学べる環境を提供できた。 また、4月より行われた消費税の引き上げ(8%)や給食費の値上げに対し、援助費の基準とする文科省の支給単価の改定(5月)と合わせて支給額を見直し、増税等に対応した援助が行えた。 [26年度実績] ・小学校 34,926,396円(内要保護 226,430円) 要保護： 11人(1人あたり20,585円) 準要保護：530人(1人あたり65,472円) ・中学校 36,944,971円(内要保護 543,100円) 要保護： 6人(1人あたり 90,517円) 準要保護：315人(1人あたり115,561円) [準要保護児童・生徒数の推移] ・小学校 (全児童数) (受給者数) (割合) H24 3,761人 501人 13.3% H25 3,703人 503人 13.6% H26 3,654人 530人 14.5% ・中学校 (全生徒数) (受給者数) (割合) H24 1,955人 308人 15.8% H25 1,897人 302人 15.9% H26 1,858人 315人 17.0%			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		特別支援学級就学奨励事業		平成26年度事業費		1,175千円	担当課	学校教育課	
事業目的・内容	経済的理由により、就学困難と認められる特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 ※国庫補助対象 [就学援助の対象] ・収入が生活保護受給者に準じる額以下(2.5倍未満)である世帯			事業成果・評価	低所得のため子どもを就学させることが困難な保護者の負担軽減を図り、安心して学べる環境を提供できた。 また、4月より行われた消費税の引き上げ(8%)や給食費の値上げに対し、援助費の基準とする文科省の支給単価の改定(5月)と合わせて支給額を見直し、増税等に対応した援助が行えた。 [26年度実績] ・小学校 839,303円 認定者：40人(1人あたり20,983円) ・中学校 334,800円 認定者： 8人(1人あたり41,850円)			有効性	5
								進捗度	5

事業または取組名		複式学級解消教員の市費配置事業		平成26年度事業費	7,077千円	担当課	学校教育課		
事業目的・内容	大分県の複式学級基準に該当する学校へ、市費雇用教員を配置し複式学級を解消する事により、授業内容の充実を図るもの。 [大分県学級編成基準] ・隣り合う学年の児童数合計が14人以下は、複式学級とする。 ・へき地にあり2複式学級編制になっている小学校に対し、補助教員を配置し、学級編制を変えず、複数学年の同時授業を解消する。 [26年度複式学級該当校] ・小野小学校 2学年4人+3学年4人=8人 ・前津江小学校 2学年8人+3学年1人=9人 4学年8人+5学年3人=11人			事業成果・評価	・小野小学校 市費雇用教員を1名配置し、複式学級を解消。 ・前津江小学校 市費雇用教員を1名配置し、複式学級を解消。 また、県費によるへき地・複式補助教員1名が配置され、2・3学年の同時授業を解消し、きめ細やかな指導ができた。 (事業費内訳) 臨時職員人件費 2名分			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		奨学資金貸付事業		平成26年度事業費	82,879千円	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	【目的】 向学心に富み、学業その他の優れた資質を有する者が経済的理由により高等学校等に修学困難な場合、その学費を貸与することにより教育の機会均等に寄与し、もって有用な人材を育成すること。 【内容】 ①入学準備金 ・高校・高等専門学校 100,000円／回 ・専修学校・大学 200,000円／回 ②奨学金 ・高校(自宅) 8,000円／月 ・高校(自宅外) 15,000円／月 ・高等専門学校 17,000円／月 ・専修学校・大学 30,000円／月 ※入学準備金は保護者、奨学金は生徒・学生に貸与			事業成果・評価	奨学金39,060,000円(126名)、入学準備金4,000,000円(28名)の貸与を行い、教育の機会均等及び就学者等の経済的な負担軽減に寄与することができた。 しかしながら、近年、増加傾向にある償還金未納額の減少に向けた取組に課題が残った。 【償還金未納状況】 ・未納額:平成26年度末 14,927千円 (前年比 2,540千円減) ・未納率(現年度・過年度の合計) :平成26年度 26.49% :平成25年度 29.66% :平成24年度 30.07% ※参考:独立行政法人日本学生支援機構17.2%			有効性	5
								進捗度	4
事業または取組名		高校生就学援助補助事業		平成26年度事業費	3,476千円	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	遠距離のため通学が困難な高校生の保護者に対して、下宿等の費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図るもの。 対象:保護者の住所が中津江村、上津江町に在る者。 補助上限額:月額13,000円(下宿、学校寮) 8,000円(親戚宅)			事業成果・評価	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して学べる環境の提供に寄与できた。 (平成26年度高校別内訳) 日田高校 7名 日田三隈高校 8名 日田林工高校 7名 昭和学園高校 1名 藤蔭高校 2名 合計25名			有効性	5
								進捗度	5
事業または取組名		小・中学校通学補助事業		平成26年度事業費	2,634千円	担当課	教育総務課		
事業目的・内容	【目的】 学校統廃合により遠距離となり、交通機関を利用して通学することになった児童生徒、及び小学校においては片道4km以上、中学校においては片道6km以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するために、定期券や補助金を交付するもの。 【内容】 ○現物給付:予算で定める額 (公共交通機関利用) ・小学校 4km以上 定期券等 ・中学校 6km以上 定期券等 ○現金給付:予算で定める額 (保護者の送迎、自転車等での通学) ・小学校 4km以上6km 未満 6,000円/年 ・小中学校 6km以上8km 未満 8,000円/年 ・小中学校 8km以上10km未満 10,000円/年 ・小中学校 8km以上12km未満 12,000円/年			事業成果・評価	遠距離通学にかかる、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して学べる環境の提供に寄与できた。 平成26年度交付者数 (小学校) ・定期券給付 23名 ・現金給付 2名 (中学校) ・定期券給付 8名 ・現金給付 20名			有効性	5
								進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆教材費保護者負担軽減事業は、喫緊の課題である学力の定着や向上の観点から副教材の内容を5教科に特化し、市独自の学力調査や新規に取組む漢字能力検定や英語技能検定と合わせ、「確かな学力育成支援事業」として継続していく。
- ◆生活保護制度改革や消費税の見直し等、国の動向を注視し、就学援助制度に影響が及ばないよう対応を図っていく。
- ◆「小中学校教育環境整備検討委員会」の答申に基づき学校統廃合を行ってきたが、複式学級となる学級数や学校数は今後増加傾向(平成31年度:小野小学校2名・前津江小学校2名・津江小学校1名・いつま小学校1名)にあり、状況に応じた対応が必要である。
- ◆奨学資金貸付事業については、教育の機会均等に寄与するため、就学者の支援を継続して行うが、奨学資金償還金の未納額が増加傾向にあることから、滞納整理を強化し、基金運用している本制度の財源確保に努めていく必要がある。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課
	ii-第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	3	家庭・地域と連携した学校づくり	平均値	総合評価
【主な取組】	①	地域と連携した学校づくりの推進	4.3	B
評価理由	学校評価については、精選した評価項目で、短期に改善サイクルをまわすよう指導を行ったことにより、各学校が主体的に学校改善を行う体制ができた。また学校評価が保護者や地域住民にもわかりやすいものになった。			
	学校運営協議会の研究については、やや進捗が遅れている。平成26年度は、県の事業である「目標協働達成校」に大明小中学校を指定し、研究を行った。また、三芳小学校、光岡小学校においては、組織作りの研究に取り組んだ。しかし、今後の組織や活動計画について、具体的な提案ができなかった。そのため今後の研究を一層推進していく必要があるが、平成26年度においては、学校評価の研究に比べ有効性・進捗度も低いと判断した。			
	情報提供や学校公開については、様々な場面で順調に進捗しているといえる。また、学校からの一方的な情報発信にならないよう、外部アンケートを実施して保護者や地域住民の声を学校経営に取り入れており、有効性も高いと判断している。			

【個別評価】

事業または取組名		学校評価の改善	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	各学校の学校評価書の評価項目を日田市教委の「学校教育の重点」に関連付け、学校運営の活性化を図る。		事業成果・評価	学校評価については、各学校の喫緊の課題をもとに評価項目を設定し、少なくとも学期に一度の評価を行った。そのことにより、各学校が主体的に学校改善を行う体制が整った。	有効性	5
					進捗度	5
事業または取組名		学校運営協議会に関する研究の推進	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	地域とともに子供を育む学校運営を充実させるため、小中一貫校における学校運営協議会の在り方について、研究を進める。		事業成果・評価	学校運営協議会の研究については、平成26年度から、県の事業である目標協働達成校に大明小中学校を指定し、家庭や地域と目標を共有し、共に取り組む学校づくりの研究をおこなっている。 また、主幹教諭を配置している三芳小学校と光岡小学校において、日田市における学校運営協議会の組織作りについて研究に取り組んだが、いつまでにどのような組織を作って進めていくか具体的な提案を行うことができなかった。	有効性	4
					進捗度	2
事業または取組名		情報公開の推進と教育を考える週間の設定	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民が必要としている学校についての情報を提供するため、適宜、学校HPの更新と情報の提供について指導を行う。 保護者や地域住民の方の学校教育に対する関心と理解を深めてもらうため、学校公開日を設定し、年間3回以上の公開授業を行うよう指導している。 		事業成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 年度初めに経営方針を示し、学校の重点的取組と改善点についても学期毎に評価した結果を公表するよう指導を行い、全ての学校が定期的に公表している。 学力調査の結果からの改善方法についても、学校HP上で示すよう指導を行い、全ての学校がHP上で学力と学習指導についての情報を提供している。 各学校とも年間3回以上の学校公開日を設定しており、学校通信や市報で地域住民等に周知を行っている。 <p>平成26年度ののべ参観者数は14,483名（保護者10,838名、保護者以外3,645名） 各学校公開日には指導主事も参観し、必要に応じて指導を行うとともに、各学校で外部アンケートを実施し、学校教育活動の改善を図るようにしている。</p>	有効性	5
					進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆学校評価については、順調に改善が進んでいるが、今後においても、さらに一般住民にわかりやすいものになるよう引き続き改善に取り組んでいく必要がある。
- ◆小中一貫校における学校運営協議会の在り方の研究については、「目標協働達成校」に指定された大明小中学校、主幹教諭配置のある三芳小学校、光岡小学校と連携しながら、地域とともに歩む学校づくりを進めていく。
- ◆情報提供や学校公開の取組については、学校教育に対する保護者、地域住民のさらなる関心・理解につなげ、学校改善に資するよう、今後も必要に応じて指導を行っていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校教育課 教育総務課
	ii ー 第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	3	家庭・地域と連携した学校づくり	平均値	総合評価
【主な取組】	② 家庭・地域との連携協力体制づくりの推進		5	A
評価理由	<p>学校評議員は、学校評議員会や学力向上会議において適切に運用しており、学校と保護者、地域との連携が図られている。</p> <p>学力向上会議は、当該校の学力調査の結果を受けての分析や対策の説明・協議、児童生徒の実態についての情報交換をすることにより、学校教育についての説明責任を果たし、保護者や地域の協力を仰ぐ上で有効にいかされている。</p> <p>日田市教育委員会版「家庭学習のてびき」の事業終了後も、各学校において、基本的な生活習慣や家庭学習習慣の形成のための指導や取組が行われている。</p> <p>地域に出向いて教育懇談会を実施することにより、保護者や地域の方々と意見交換を行い、連携の強化が図られた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	学校評議員制度及び学力向上会議の有効活用	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>・学校評議員は各校5名以内で構成され、学校評議員会に参加する。学校運営に関し校長が必要と認める事項について、校長は学校評議員に意見を求めることができる。また、学校評議員は学力向上会議のメンバーでもある。</p> <p>・学力向上会議では、各学校が自校の児童生徒の学習到達度や教育課程の実施状況等について評価し、課題解決のための方策などの説明・協議を行う。</p>	事業成果・評価	<p>・市内すべての小中学校で学校評議員が委嘱されている。校長が必要に応じて、学校評議員から意見を求めることで、円滑な学校運営の一助となっている。学校評議員会は、年に数回行われている。</p> <p>・学力向上会議を2回開催し、保護者・地域の方々へ学力の現状と課題、課題解決の方策を説明し協議を行った。これらの取組により、地域・保護者と連携し、学力の向上に資することができている。</p>	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	基本的学習習慣の徹底及び家庭学習支援	平成26年度事業費	-	担当課	学校教育課
事業目的・内容	<p>・日田市教育委員会版「家庭学習のてびき」を活用し、児童生徒の望ましい学習習慣や生活習慣の確立を図る。</p> <p>・各学校において、家庭での「身につけたい基本的な生活習慣づくり・時間づくり・内容づくり」について指導していく。</p>	事業成果・評価	<p>・日田市教育委員会版「家庭学習のてびき」をシンクライアントシステム内に保存し、各学校でいつでも利用できるようにしており、そのまま活用したり、学校や児童生徒の状況に応じてアレンジしながら活用するなど工夫を図ることができた。</p> <p>・家庭での学習習慣の確立については、ほとんどの学校で、一年を通して指導を行っているほか、育友会と協働するなどの家庭と連携した取組を行った。また、「学力向上に係る市内4中学校連絡会」において、家庭学習の取組について協議を行い、家庭学習の内容や方法についての改善を図った。さらに、これらの取組を他の学校へ広げた。</p>	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	日田市教育懇談会	平成26年度事業費	-	担当課	教育総務課
事業目的・内容	<p>【目的】</p> <p>「日田市教育行政実施方針(平成24年度～28年度)」で定めた《市民と共に創る教育行政の推進》の実現に向け、「日田市教育懇談会」を開催し、地域の方々の意見を教育行政に反映すること。</p> <p>【内容】</p> <p>中学校区を実施単位(全12中学校区)とし、学校教育にとどまらず、生涯学習・スポーツ・文化財等も含めた教育行政全般に関する内容について、保護者や地域住民と意見交換を行うもの。</p> <p>・平成25年度:5地区 ・平成26年度:7地区 ・平成27年度:5地区(予定)</p>	事業成果・評価	<p>7中学校区において、保護者、自治会及び地域住民の合計230名の参加があり、教育行政の各分野における意見交換を行うことで連携の強化が図られた。</p> <p>また、地域の課題や意見・質問などに対して、事業説明や対応を行うことで、教育行政への関心を高める貴重な機会となっている。</p> <p>(平成26年度実施中学校区)</p> <p>・東有田中学校区 ・戸山中学校区 ・津江中学校区 ・五馬中学校区 ・大山中学校区 ・三隈中学校区 ・北部中学校区</p>	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆学力向上会議において、学校と家庭での協働した取組を確認し、推進していく。また、取組の好事例を市内の他の学校に広げていく。
- ◆日田市教育懇談会については、今後もより多くの保護者や地域住民等の意見を教育行政に反映できるよう、開催周知の充実など参加者数の増加に努めていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校給食課
	ii - 第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	① 安全かつバランスの取れた食事の提供		4.7	A
評価理由	<p>学校給食センターでは、地元日田産の確保に努め、食材19品目、総重量66,921kgを取り入れたが、昨年度よりも地産地消率は下がった。(日田産食材使用量66,921kg÷総使用量119,628kg=55.94%)</p> <p>天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設では、地元日田産の導入に努め、食材41品目、総重量11,718kgを取り入れ、昨年度よりも地産地消率は上がった。(各調理場の日田産食材使用量11,718kg÷各調理場の総使用量22,318kg=52.50%)</p> <p>全体平均では、指標にあるように地元日田産の地産地消率は55.40%と、前年度と比べ0.62ポイント減った。</p> <p>全体の日田産食材使用量は前年度に比べて1,684kg増えており、地産地消が推進された。(全体の日田産食材使用量 平成26年度 78,639kg - 平成25年度 76,955kg = 1,684kg)</p> <p>日田市学校給食センターや学校給食共同調理場4施設では、「地場産給食の日」や「地元食材の日」として、購入した地元日田産食材を使用した郷土料理や栄養バランスの取れた特色ある学校給食の提供ができた。</p>			

【個別評価】

【個別計画】

事業または取組名		安全かつバランスの取れた食事の提供(学校給食センター)	平成26年度事業費	-	担当課	学校給食課		
事業目的・内容	学校給食センター管内の成長期にある児童生徒の健康維持増進と体位向上のため、日田産の地産地消食材を使った、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。 ・地産地消率目標 60%		事業成果・評価	食材の納入にあたっては、日田産や県内産を優先し、主食の米は100%日田産を使用した。 副食では、もやし・たけのこ・エノキ・ゴボウ・小松菜・梨・アスパラが日田産100%を使用し、白菜など12品目も日田産を使用した。日田産の白菜・ジャガイモは天候不良により納入が減った。 この結果、日田産の地産地消割合は、昨年度の57.63%から55.94%と、前年度に比べ1.69ポイントの減となり、目標値までの進捗度はやや遅れた。 購入した地元日田産食材は、「地場産給食の日」に郷土料理「団子汁」や「明治時代の給食の再現」などとして学校給食に提供した。			有効性	5
				進捗度	4			
事業または取組名		安全かつバランスの取れた食事の提供(各調理場)	平成26年度事業費	-	担当課	学校給食課		
事業目的・内容	天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設管内の成長期にある児童生徒の健康維持増進と体位向上のため、日田産の地産地消食材を使った、安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。 ・地産地消率目標 60%		事業成果・評価	学校給食センターと同様に、各調理場において、日田産の食材の購入に努めた。 天瀬・大山の調理場は、地産地消率が前年度を上回り、また、前津江・津江の調理場では、天候不良による地元食材の納入が減ったことにより、前年度を下回った。 この結果、4調理場の日田産の地産地消割合は、昨年度の48.02%から52.50%と、前年度に比べ4.48ポイントの増となり、順調に目標値に近づくことができた。 ・天瀬調理場 53.33% 前年比 7.56ポイント増 ・大山調理場 55.62% 前年比 9.29ポイント増 ・前津江調理場 51.56% 前年比 4.67ポイント減 ・津江調理場 45.88% 前年比 4.28ポイント減 (津江調理場は平成26年度に津江小と津江中の調理場が統合したため、2調理場の平均値から増減比較した) 購入した地元食材は、「地元食材の日」として、天瀬調理場では「豚汁」、大山調理場では「鳥の梅味噌焼」、前津江調理場では「山女の唐揚げ」、津江調理場では「コンニャクソテー」などとして学校給食に提供した。			有効性	5
				進捗度	5			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
地産地消の割合(日田産農作物・重量ベース)	56.02%	60%	55.40%	使用重量ベース

【課題と今後の方向性】

- ◆日田市学校給食センターでは、引き続き、日田産の食材を取り入れるように努める。
- ◆各調理場においては学校給食数が少ないことから、日田産食材を取り扱う個人などの納入業者の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていく。



小学校の食育授業

通し番号24

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校給食課
	ii－第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	② 施設の効率的な運用と統廃合		5	A
評価理由	<p>津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場の統合並びに津江小学校給食運営協議会と津江中学校給食運営協議会の統合が完了した。</p> <p>また、大山学校給食共同調理場と前津江学校給食共同調理場の統合について、庁内検討会を2回開催するなど、具体的な計画策定のための検討準備を進めた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食調理場設備整備事業	平成26年度事業費	-	担当課	学校給食課
事業目的・内容	<p>学校統廃合に合わせ、配送学校の位置、学校数及び調理食数等を考慮して、給食施設の再編・整備と施設規模に応じた管理・運営に関する計画策定に取り組む。</p> <p>(第4次日田市行革プラン)</p> <p>① 津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場の統合(平成26年度に完了)</p> <p>② 大山学校給食共同調理場と前津江学校給食共同調理場の統合(平成28年度)</p>	事業成果・評価	<p>津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場については、平成26年4月6日に統合が完了し、津江学校給食調理場として給食を提供した。</p> <p>また、大山学校給食共同調理場と前津江学校給食共同調理場の統合についても、行政改革と並行して、給食施設の再編・整備と施設規模に応じた管理・運営に関する計画策定案をまとめ、庁内検討会を2回開催するなど準備を行った。</p> <p>・第1回庁内検討会 平成27年1月15日</p> <p>・第2回庁内検討会 平成27年2月10日</p>	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校給食運営協議会の統一について	平成26年度事業費	-	担当課	学校給食課
事業目的・内容	<p>給食施設の再編・統合の進捗と合わせて、給食費の経理や徴収、献立の作成、食材の共同購入などの事務を行う学校給食運営協議会の統一化を図り、合理的な運営を目指す。</p> <p>① 津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場の統合(平成26年度に完了)</p> <p>② 大山学校給食共同調理場と前津江学校給食共同調理場の統合(平成28年度)</p>	事業成果・評価	<p>津江小学校給食運営協議会と津江中学校給食運営協議会の統合については、津江小学校給食調理場と津江中学校給食共同調理場の統合にあわせて、統一が完了した。</p> <p>また、大山学校給食運営協議会と前津江学校給食運営協議会の統合については、給食施設の再編・整備と施設規模に応じた管理・運営に関する計画策定案をまとめるなかで、学校給食運営協議会の統一化について内部検討を行った。</p>	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆ 今後は、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、給食施設の再編・整備と施設規模に応じた管理・運営に関する計画策定に向けた検討を進め、計画策定実現を目指す。
- ◆ また、計画策定にあたっては、行政改革プランとも整合性を図りながら、効率的な運営を目指す。

通し番号25

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校給食課
	ii－第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 施設の適正な維持管理		4.7	A
評価理由	<p>学校給食センターでは、適切な施設、設備、調理機器、調理器具などの点検、更新に努めた。</p> <p>天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設では、適切な施設、設備、調理機器、調理器具などの点検、維持管理に努めた。</p> <p>施設の適正な維持管理に努めていたものの、学校給食センターでは異物混入が発生した。その後は、調理機器に起因する異物混入などが発生しないよう、機器の更新により適正な維持管理ができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		学校給食センター設備整備事業		平成26年度事業費		5,781千円	担当課	学校給食課	
事業目的・内容	学校給食センターにおける食中毒発生や異物混入などを防止するために、施設・設備の維持管理や調理機器・調理器具などの日常点検や定期点検、計画的な更新に努め、学校給食業務を円滑に進め、センター管内の児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。			事業成果・評価	平成26年6月にサイン目機(野菜カッター)の不具合により異物混入が発生し、一部の学校で献立を停止することになったが、再発防止のためにサイン目機をはじめとする老朽化していた調理機器の買い替えを行った。 また、定期点検等により調理機器類83件の修理を行うなど、学校給食センターの維持管理に努めた。こうした整備によって、6月以降は施設や調理機器、調理器具に起因する異物混入などの発生や、調理機器類の故障による給食の中止などはなかった。				
									有効性
								進捗度	4
事業または取組名		学校給食調理場設備整備事業		平成26年度事業費		1,482千円	担当課	学校給食課	
事業目的・内容	天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設において、食中毒発生や異物混入などを防止するために、施設・設備の維持管理や調理機器・調理器具などの日常点検や定期点検、計画的な更新に努め、学校給食業務を円滑に進め、学校給食施設管内の児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。			事業成果・評価	天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設において、定期点検等により調理機器など35件の修理を行った。 こうした整備によって、施設や調理機器、調理器具に起因する異物混入などの発生件数は、前年度と同様になかった。				
									有効性
								進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆ 学校給食センター及び天瀬・大山・前津江・津江の学校給食共同調理場4施設では、今後も適切な施設や調理機器、調理器具などの点検、更新を計画的に努めていく。

教育行政実施方針	ii	学校教育の充実	担当課	学校給食課
	ii－第2	信頼と協働による学校づくりの推進		
	4	安全・安心な学校給食の提供	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 学校給食費の未納問題解消		5	A
評価理由	<p>学校との連携や強化月間による催告などの取組によって、現年度分の給食費納付率が99.9%以上となった。</p> <p>過年度分については、日田市学校給食センターでは徴収率が27%と大幅に増え、また学校給食共同調理場4施設では滞納がなくなり未納解消となった。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	学校給食費の未納問題解消(学校給食センター)	平成26年度事業費	－	担当課	学校給食課
事業目的・内容	<p>日田市学校給食センター1施設</p> <p>①現年度(平成26年度)分の学校給食費の納入を推進する。</p> <p>・平成26年度給食費収入予定額 259,647,744円</p> <p>・平成25年度現年度納付率 99.72%</p> <p>②過年度(平成22～25年度)分の学校給食費滞納分の徴収に努める。</p> <p>・過年度(平成22～25年度)滞納額 2,294,318円</p> <p>・平成25年度過年度徴収率 9.36%</p>	事業成果・評価	<p>学校と連携し、学校給食費解消に向けて取り組んできた結果、現年度納付率は、前年度と比較して、0.19ポイントの増であった。</p> <p>また、過年度徴収率については、前年度と比較して、17.83ポイントの増であった。</p> <p>こうしたことから、未納解消までの進捗度は順調に進んでいる。</p> <p>①現年度(平成26年度)納付率 99.91%</p> <p>・納付額 259,409,744円</p> <p>・未納額 238,000円</p> <p>②過年度(平成22～25年度)徴収率 27.19%</p> <p>・納付額 623,885円</p> <p>・未納額 1,670,433円</p>	有効性	5
				進捗度	5
事業または取組名	学校給食費の未納問題解消(各調理場)	平成26年度事業費	－	担当課	学校給食課
事業目的・内容	<p>天瀬・大山・前津江・津江(平成26年度に津江小と津江中の調理場が統合)の学校給食共同調理場4施設</p> <p>①現年度(平成26年度)分の学校給食費の納入を推進する。</p> <p>・平成26年度給食費収入予定額 39,571,496円 (4施設合計)</p> <p>・平成25年度現年度納付率 100%</p> <p>②過年度(平成22～25年度)分の学校給食費滞納分の徴収に努める。(前津江学校給食共同調理場1施設分のみ)</p> <p>・過年度(平成22～25年度)滞納額 26,888円 (1施設合計)</p> <p>・平成25年度過年度徴収率 75.42%</p>	事業成果・評価	<p>学校と連携し、学校給食費解消に向けて取り組んできた結果、現年度、過年度ともに徴収率は100%となった。</p> <p>こうしたことから、学校給食共同調理場4施設では、未納の解消ができた。</p> <p>①現年度(平成26年度)納付率 100%</p> <p>・納付額 39,571,496円</p> <p>・未納額 0円</p> <p>②過年度(平成22～25年度)徴収率 100%</p> <p>・納付額 26,888円</p> <p>・未納額 0円</p>	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆現年度の給食費については、平成26年度はこれまでにない高い納付率となったが、日田市学校給食センターでは目標の未納額解消とまでは至っていない。平成25年度までは学校中心の催告だったが、平成26年度は学校給食センター職員と学校職員による自宅訪問や文書催告等の強化に努めた結果、納付率が向上したことから、引き続き、学校給食センターと学校とが連携した取組を進める。
- ◆過年度分の給食費については、学校給食センターが中心となって8・12月に強化月間を設けての催告強化を行った結果、徴収率が上がっている。今後も引き続き、徴収強化月間を設けて催告強化等を行う。

iii 社会教育の充実

第1 社会教育の推進と生涯学習社会の形成					通し番号	担当課	総合評価
	1	社会教育の推進	①	充実した社会教育の実施	27	社会教育課	A
			②	社会教育における専門性を持った人材の育成	28	社会教育課	A
	2	市民の生涯学習を支えるための基盤の整備	①	生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化	29	社会教育課	A
			②	地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備	30	社会教育課	A
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	①	子育てを地域全体で行う「協育ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実	31	社会教育課	A
			②	「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発	32	社会教育課	A
	4	社会教育における人権教育の充実	①	社会教育における人権問題への取組の充実・支援	33	社会教育課	A
	5	博物館の整備と機能の充実	①	博物館施設の整備・充実	34	博物館	A
			②	所蔵資料の整備・充実	35	博物館	A
			③	体験学習の場の提供及び調査研究の実施	36	博物館	A
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	①	蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実	37	淡窓図書館	A
			②	施設利用活用の促進と各種グループ等の活動支援	38	淡窓図書館	A
			③	公民館との連携による遠隔地サービスの充実	39	淡窓図書館	B
			④	学校及び福祉保健関係化との連携	40	淡窓図書館	A
			⑤	魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進	41	淡窓図書館	A

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii-第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 充実した社会教育の実施		4.7	A
評価理由	社会教育課・中央公民館において、高齢者を対象とした講座や、語学講座など市民を対象とした各種講座の開催や、ボランティアとなる人材育成など、社会教育の推進を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		中央公民館(咸宜大学)	平成26年度事業費	466千円	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	咸宜大学は、咸宜(みなよろし)にちなみ、昭和37年に高齢者を対象とした市民講座として開設されて以来、現在に至るまで多くの方に参加を頂いているが、大学への申込者は年々減少傾向にある。入学者増に繋がるような、様々なジャンルの講師を招き、学生が興味を抱く特色ある講座を運営委員会と企画し、高齢者の生涯学習、生きがいづくりの場を創出していく。 (目標) 平成26年度・・・講座年10回の開催(5月～2月) クラブ8教室の開催(俳句、歌謡等)		事業成果・評価	平成26年度は、179名の受講生があり、咸宜園・廣瀬淡窓の教えや人権、健康、防犯など、毎月の学習講座を通じて、高齢者の生涯学習の意識向上や生きがいづくりに貢献できた。 また講座の運営は受講生の組織による運営委員会が行い、自主的な運営となっており、円滑に社会教育活動を推進できている。 (結果) 平成26年度・・・講座11回の開催(5月～3月) 延参加者数 963名 クラブ8教室の開催(俳句、歌謡等)		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		ふれあい宅配講座	平成26年度事業費	-	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	市民からの要望により、自治会の防災組織や女性セミナー、高齢者学級などに市職員が出向き、自主防災や健康づくり教室、淡窓先生と咸宜園などの講座を開催するもの。 【メニュー】 「豊かな暮らし」「健康づくりと福祉」「生活・防災」「環境問題」「経済・観光」「住みよいまちづくり」「教育・文化・スポーツ」 (目標) 1メニュー、年に2講座以上の実施		事業成果・評価	(実績) 「豊かな暮らし」2講座 50名 「健康づくりと福祉」15講座 334名 「生活・防災」6講座 179名 「環境問題」4講座 100名 「経済・観光」実績なし 「住みよい街づくり」1講座 23名 「教育・文化」6講座 155名 合計 34講座 841名 健康保険課が実施するいきいき健康づくり教室の要請が多く、市民の関心の高まりが見える。また、地区公民館が住民に近い自治公民館に向いて数回に分けて開催するなどの取り組みを行ったことから前年度に比べ全体の講座開催数が9講座増加した。しかしメニューの「経済・観光」は1講座も申込みがないなどメニューに偏りがあることから、講座名や内容を工夫する必要がある。		有効性	5
						進捗度	4
事業または取組名		中央公民館語学講座	平成26年度事業費	-	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	市の国際交流員による、「韓国語講座(初級・中級)」「子ども英語講座(低学年・高学年)」を年間を通して開催し、市民の教養を深めるもの。 国際交流員が9月までの任期であることから半期のみ実施する。 「韓国語講座」 初級 月2回(初回1回) × 6回 計11回 中級 月2回(初回1回) × 6回 計11回 「子ども英会話講座」 低学年 9回 高学年 9回		事業成果・評価	市の国際交流員による、「韓国語講座(初級・中級)」「子ども英語講座(低学年・高学年)」を開催できた。 「韓国語講座」 申込:初級13名、中級21名 初級 月2回 × 6回 計11回 受講者 延97名 中級 月2回 × 6回 計11回 受講者 延177名 「子ども英会話講座」 低学年 9回 受講者 延81名 高学年 9回 受講者 延47名		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		地区公民館ボランティア登録事業	平成26年度事業費	-	担当課	社会教育課	
事業目的・内容	地域・学校・公民館での事業を進めるうえで地域の人材を積極的に活用し、地域住民による地域の活性化を図るため、ボランティア登録制度に取り組む。 地区公民館 ボランティア・人材バンク等登録数 公民館数20館 × 2名 40名		事業成果・評価	地区公民館 ボランティア・人材バンク等登録数 登録者数 51名(三芳15名、小野12名、東有田24名) ボランティア登録者がいない公民館については、今後も地域住民に理解を求め登録を推進し、各公民館バランスのとれたボランティア登録者の拡充を進める。		有効性	5
						進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
社会教育(地区公民館)におけるボランティアの登録数	40人	40人	51人	地区公民館における人材バンク・ボランティア登録数

【課題と今後の方向性】

- ◆市全般的な社会教育のあり方、方向性などについては、これまでどおり社会教育委員会において審議提案を行っていく。
- ◆ふれあい宅講座については、「ふるさと納税制度」「マイナンバー制度」など今後も市民ニーズの把握に努め、市民の学習機会・利用数の増加を目指しPR活動を推進し、講座メニューの充実を図る。
- ◆平成28年の複合文化施設の開館にあわせて中央公民館事業としてリーダー育成研修等の開催を検討する。

通し番号28

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	1	社会教育の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	② 社会教育における専門性を持った人材の育成		5	A
評価理由	<p>地区公民館の主事(1名)を計画的に社会教育主事研修に派遣し資格を取得することで、社会教育の専門性を持った人材育成を推進できた。</p> <p>県が主催する社会教育主事取得者に対する研修に参加し、資格取得後も専門的資質向上に努めることができた。</p> <p>中央公民館に社会教育主事1名を配置している。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	社会教育主事有資格者の配置	平成26年度事業費	-	担当課	社会教育課
事業目的・内容	<p>社会教育の専門性を持った人材の育成のため、地区公民館の主事を計画的に社会教育主事講習に参加させ、有資格者の各館への配置を進めるもの。</p> <p>・地区公民館主事22名全員の資格取得 地区公民館全館(20館)に社会教育主事を配置 ・中央公民館に社会教育主事を配置</p>	事業成果・評価	<p>平成26年度は計画に基づき、1名の地区公民館主事が社会教育主事講習を受講し資格を取得したことにより、22名全員の取得が完了した。</p> <p>・地区公民館－有資格者数22名 有資格者を全館(20館)に配置 ・中央公民館－有資格者1名を配置</p>	有効性	5
				進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
社会教育主事職員数	22名	22名	23名	社会教育主事有資格者数 ・地区公民館 22名 ・中央公民館 1名

【課題と今後の方向性】

- ◆地区公民館主事については、平成26年度をもって全職員の資格取得が完了したが、年度末に2名が退職し不足することとなった。今後、主事のいない地区公民館については社会教育主事取得に向け計画的に推進する。また、平成27年度より社会教育課行政職員(1名)が受講し、社会教育主事の人材確保に努める。
- ◆資格取得者のさらなる能力向上のための研修(実地研修)に参加し、常に地域の課題解決や社会教育の充実を考える人材の育成に努める。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基盤の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	① 生涯学習施策の総合的推進のための連携の促進と強化		4.5	A
評価理由	地区公民館(20館)の管理・運営を一般財団法人 日田市公民館運営事業団に指定管理者制度により委託することで事務の効率化が図られ、社会教育課・中央公民館の連携を促進、各地区公民館での社会教育の充実と生涯学習の推進を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名	地区公民館運営委託事業	平成26年度事業費	282,874千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	地域の実情に応じ、かつ、実生活に即した各種事業を展開するため、地区公民館20館の管理・運営を、一般財団法人日田市公民館運営事業団に委託するもの。 (事業内訳) ・人件費(館長・主事分) ・事業費(講座・教室の開催等) ・管理費(施設維持管理) ・その他(車輛リース等)	事業成果・評価	一般財団法人日田市公民館運営事業団に地区公民館の管理運営を指定管理者として委託し、事務処理の効率化を図り、地域の実情に応じた事業を展開した。 平成25年度比で講座数が19教室増加したものの、受講者数については3,883名の減となった。 しかし、公民館利用者数は依然14万人を超えており、社会教育の推進が図られていると考えられる。 来館者の固定化、事業のマンネリ化等の課題がでてきており、講座の内容、開催方法や、周知方法などの抜本的検討が必要と思われる。	有効性	5
				進捗度	4

【課題と今後の方向性】

◆今後も日田市公民館運営事業団の事業について、利用者アンケートの結果や地区公民館運営委員による外部評価を受け、その評価を基に事業の管理・運営の見直しや改善に取り組んでいく。

◆今後、市全般的な人材育成等の事業を強化する。また、現在実施している咸宜大学や社会教育振興大会の内容等を検討し、地区公民館と連携した事業展開を図る。



咸宜公民館の親子読み聞かせ会

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	2	市民の生涯学習を支えるための基盤の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	② 地域の独自性を尊重した生涯学習推進のための学習環境の整備		4.5	A
評価理由	<p>地区公民館の施設整備を進めることにより、地域の独自性を尊重した学習環境の整備が図られた。</p> <p>中央公民館改修事業(複合文化施設整備事業)においては、利用者団体と計画を進める上で協議を重ねながら進めることができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		中津江公民館移転整備事業		平成26年度事業費		-		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	中津江江公民館については、老朽化と耐震構造の問題から建替えを検討していた。しかし中津江小学校跡地利活用検討委員会の決定により、旧中津江小学校を整備し中津江振興局と併設した形で中津江公民館を移転する。 施設概要(事務室、調理室、大会議室、会議室、和室) 鉄筋コンクリート 4階建 (延床面積 2031.48㎡) 振興局部分: 927.88㎡ 公民館部分: 745.07㎡			事業成果・評価	当初平成27年2月末竣工、3月に移転、4月1日より開設する予定であったが、旧中津江小学校跡地が大分県の指定する地すべり危険箇所に含まれていることが判明するなど、工期が平成27年6月末まで延期となったため、移転が平成27年8月予定となった。			有効性	5		
								進捗度	3		
事業または取組名		中央公民館整備事業		平成26年度事業費		47,858千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	中央公民館を改修し、博物館と美術品展示ギャラリー及び収蔵庫を併設することで、複合文化施設として施設の有効利用と効率化を図り、公民館、博物館、美術品関係の相乗効果による利用促進に繋げる。 26年度予定事業 設計委託 地質調査委託			事業成果・評価	中央公民館整備プロジェクトチーム(平成24年度設置)において、複合文化施設整備事業基本方針・基本計画を策定し、地質調査および基本設計、実施設計を行った。 また、27年度の工事に向けて、設計の段階から利用者団体等に情報を提供しつつ協議を行った。 ・プロジェクト会議 5回開催 ・中央公民館運営審議会 2回開催 ・所蔵美術品等保存委員会 4回開催 ・博物館協議会 5回開催 ・中央公民館・利用者団体説明会 5回開催 ・社会教育委員会 3回開催			有効性	5		
								進捗度	5		

【課題と今後の方向性】

- ◆老朽化した公民館については、計画的に建替や移転などを行う。
 中津江公民館の移転(平成27年8月)
 夜明公民館の移転(平成27年10月)
 三芳公民館の設計(平成28年新規建設)
- ◆また耐震改修が必要な公民館についても計画的に実施できるよう取り組んでいく。
- ◆中央公民館については、中央公民館運営審議会や博物館協議会、所蔵美術品等保存委員会の意見を聞きながら、平成28年度の開館に向け運営方法や利用料金などの協議を進めていく。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii ー 第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 子育てを地域全体で行う「協育ネットワーク(地域・公民館・学校)の充実		4.5	A
評価理由	<p>放課後子ども教室では、学校・家庭・地域が連携し、地域住民が講師となって運営しているため、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境作りを推進することができた。</p> <p>平成26年度より公民館を中心として、退職校長会等と連携することで、人材や場所の確保を図り、新たに2教室を開設した。</p> <p>地域・学校支援人材バンク事業において、地域の人材が学校支援を行うことで、子育てを地域全体で行う「協育ネットワーク」の構築が図られている。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		放課後子どもプラン事業		平成26年度事業費		3,428千円		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	放課後の子どもの安全で健やかな居場所の確保を図るため、学校・家庭・地域が連携しながら、地域住民を講師とした、体験活動や学習活動を行うもの。 ・放課後子ども教室の運営委託 放課後チャレンジ教室・土曜教室(10教室)			事業成果・評価	事業の実施により、放課後の子どもの安全な居場所の確保が図られると共に、地域人材を講師とし、体験活動や学習活動を行うことで、地域の「協育力」の向上が図られた。 また、平成26年度より退職校長会等との連携で、地区公民館を中心に新規教室の開設など、内容の充実が図られた。						
事業または取組名		地域・学校支援人材バンク事業		平成26年度事業費		-		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	子育てを地域全体で行う「協育」ネットワークの一環として、平成25年度より「地域・学校支援人材バンク」制度を立ち上げ、人材バンクへの登録者を学校の要望に応じて派遣し、支援するもの。 (目標) 小中学校数 30校×校区登録者数 市中心部 2人 × 20校 40名 周辺部 1人 × 10校 10名 合計 50名			事業成果・評価	市内小中学校5校(高瀬小、三芳小、光岡小、三和小、東有田中)から、書写・水泳指導のサポートやサマースクール支援等の要望があり、「地域・学校支援人材バンク」登録者等を派遣し、学校支援を行った。 これにより、子どもたちは様々な体験ができ、教職員の負担軽減等が図られ、学校・家庭・地域の連携が図られた。 しかし、市内の全小中学校30校のうち、5校のみの実施となり、各小中学校への取組の周知や公民館・学校との更なる連携が必要である。 (結果) 人材バンクへの登録者数は23名。						

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
家庭教育講座を開催する地区公民館数	18館	20名	18館	参加者数 3,066名
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数	20名	50名	23名	登録者数

【課題と今後の方向性】

- ◆放課後子どもプラン事業については、活動場所や人材の確保が課題であるが、今後は地域の社会教育活動の拠点である地区公民館を中心として、学校・家庭・地域が連携して、事業の拡充を図る。
- ◆放課後子ども総合プランの内容に基づき、地域の実情に応じて放課後子ども教室と放課後児童クラブとの一体化及び連携した取組を行う。
- ◆地域・学校支援人材バンクにおいては、地区公民館を通じた学校支援を行っているが、今後も人材バンクの登録者数を増やし、公民館と学校が連携して取り組めるよう人材バンクの活用を働きかける。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	3	家庭・地域の教育力の向上と支援体制の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	②「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発		5	A
評価理由	<p>「大人が変われば子どもも変わる」運動理念の浸透を図るには、継続的な啓発活動が必要であるが、定期的に関係機関や各団体が参加し、活動することで、家庭・学校・地域が一体となった青少年の健全育成を図ることができた。</p> <p>チラシ配布やポスター掲示などの広報活動、また、青少年健全育成大会の開催によって、市内全域で健全育成活動を推進できた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		「大人が変われば子どもも変わる」啓発活動		平成26年度事業費		-		担当課		社会教育課	
事業目的・内容	「大人が変われば子どもも変わる」理念に基づき、こころ豊かでいきいきとした青少年を育成するため、関係機関や各団体に働きかけ、理念の啓発を図る。 主に、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)や、全国青少年健全育成強調月間(11月)に併せて各運動を行う。 ・「大人が変われば子どもも変わる」県民運動 内容:街頭啓発活動(あいさつ運動) 市内2箇所年間4回 県職員、市職員、保護司会、倫理法人会等 ・チラシ配布やポスター掲示などの広報活動 内容:市内小中学校へ「家庭の日ふれあい川柳」の募集チラシの配布等 ・青少年健全育成大会の開催 内容:青少年団体活動報告、講演等			事業成果・評価	街頭啓発活動や、青少年健全育成大会を開催することにより、「大人が変われば子どもも変わる」運動が浸透し、関係機関や団体とともに、家庭・学校・地域が一体となった青少年の健全育成活動が図られた。その結果、市内において青少年の大きな問題・事件等は起こっていない。 (活動実績) ・街頭啓発活動(あいさつ運動) 場所2箇所 年4回(7月・9月・11月・1月) 関係者25人で年間2,000個のティッシュ配布、啓発 ・青少年健全育成大会の開催 平成26年11月22日 参加者数 215名 活動発表(小中高 各1校) 講演「地域と連携した子どもたちの放課後等の過ごし方」			有効性	5		
					進捗度	5					

【課題と今後の方向性】

- ◆「子どもは社会を写す鏡」であることを大人がしっかり認識し、関係機関や各団体と連携して啓発活動を行っていく。
- ◆青少年健全育成大会の開催にあたっては例年多くの参加があるが、今後も学校関係者やPTAを中心に、より多くの参加が得られるよう周知徹底を図っていく。



青少年健全育成大会

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii-第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	4	社会教育における人権教育の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 社会教育における人権問題への取組の充実・支援		4.5	A
評価理由	<p>人権教育講座を継続して行うことで、公民館長・主事の人権意識の向上が図られており、講座で学んだ知識を生かして、各地区公民館での人権学習を推進できた。</p> <p>地区公民館においてファシリテーター講座より派生したファシリテーターグループ「そらいろのたね」等を活用し、体験的参加型人権学習が行われている。</p> <p>「日田市人権教育指導のてびき」を各公民館長など社会教育関係者に配付することにより、人権問題に関する市の基本方針や実践方法等に関する共通理解が得られ、各学習会への活用を図ることができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		社会人権教育事業		平成26年度事業費	363千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	地区公民館における人権学習会の開催、ファシリテーター育成講座、公民館長・主事に対する講座を開催するもの。 (事業内容) ・公民館での人権学習会 ・ファシリテーター育成講座 ・人権教育講座(公民館長・主事対象) ・人権問題連続講座	事業成果・評価	26年度は、地域の人権学習の推進役である公民館長・主事に対して、より実践的な研修を行い、人権意識の向上を図ることができた。また、これにより地区公民館での人権学習会の内容や回数に反映されるなどの成果が表れた。 ファシリテーター育成講座ではコミュニケーション能力の向上を図るとともに、体験的参加型学習の手法を取り入れ実施したことで、知識・技法の習得を図ることができた。 なお人権問題連続講座は講師の都合で開催できなかった。 (事業実績) ・公民館での人権学習会 201回 述べ5,219名 講座数58講座 ・ファシリテーター育成講座(3週連続3回×1回) 放課後児童クラブ指導者等 延べ45名 ・人権教育講座(公民館長・主事対象) 20名×5回 延べ100名	有効性	5		
			進捗度	4			

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値	目標値	平成26年度実績	
	(平成25年度)	(平成28年度)	達成値	内容
地区公民館人権講座における体験的参加型人権学習の開催数	6回	10回	15回	3地区公民館において延べ15回の開催。

【課題と今後の方向性】

<p>◆地区公民館では地域の課題や実情に応じた人権学習を行っているが、全ての人権課題について学習機会を提供できている訳ではないため、今後は地区公民館を中心に、様々な内容の学習機会を提供するため各関係機関と連携して学習会を行う。</p> <p>◆人権教育講座では、公民館職員が現場で直面する人権課題を中心とした内容で学習したが、それ以外の課題について歴史的背景や理論的な学習については十分ではなかった。今後については、地域における人権学習の推進役を担う公民館職員に対して、様々な内容・手法で継続して実施する。</p> <p>◆ファシリテーター育成講座においては、26年度新たな内容・対象で実施したが、受講生の反応は上々であった。今後は、本講座で得たスキルを現場で活用できるよう、継続して講座を実施していく。</p>
--

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の整備と機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 博物館施設の整備・充実		5	A
評価理由	博物館基本計画の策定や中央公民館の複合文化施設整備に向けた設計案が決定されなど、平成28年8月の開館に向け、長年の課題であった常設展示室の充実や収蔵庫等の施設整備に向けた準備を計画どおりに進めることができた。			

【個別評価】

【個別計画】

事業または取組名		博物館基本計画策定	平成26年度事業費	-	担当課	博物館		
事業目的・内容		近年、自然環境への市民の関心が高まり、自然の大切さを啓発することが必要となっている。そのため、植物や昆虫の標本等の資料を収集保管し、活用することで市民が生きた自然を学べるようにすることを目的として、収蔵計画や展示計画を定めた博物館基本計画を策定するもの。 ・博物館協議会の開催	事業成果・評価	新博物館での展示計画や活動計画、収蔵計画などを定める博物館基本計画ができたことで、人々と自然の関わりや子ども達の自然に対する関心を高める方法が具体的になった。また、貴重な資料の管理、保管、活用などが計画的に実施できるようになった。 ・博物館協議会(5回開催)			有効性	5
							進捗度	5
事業または取組名		博物館施設整備事業	平成26年度事業費	-	担当課	博物館		
事業目的・内容		博物館施設の充実や整備のため、既存施設の有効利用の観点から、老朽化した中央公民館の改修に合わせて、博物館の展示スペースや収蔵庫等を新たに設け、複合文化施設の一つとして整備するもの。 ・博物館協議会の開催 ・プロジェクト会議の開催 ・設計事務との展示協議	事業成果・評価	博物館協議会や中央公民館施設整備プロジェクトチームでの協議を重ねるながら、作成中の博物館基本計画と連動し、複合文化施設工事の中で、展示や収蔵庫などについての設計案をまとめることができた。その事により平成27年度中に工事の発注を行い、平成28年8月の開館ができる準備ができた。 ・博物館協議会(5回開催) ・プロジェクト会議(5回開催) ・設計業者との展示協議(7回開催)			有効性	5
							進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆博物館基本計画の理念である「見やすくわかりやすい展示」、「自然環境の学習や保全に向けた普及啓発活動」や「自然や科学に関心を持つ子どもたちの育成」などを柱として、施設整備や展示、活動等を計画的に進めていく。そのため、博物館協議会委員や関係団体等と協議を十分にを行い進めていく必要がある。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の整備と機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	② 所蔵資料の整備・充実		5	A
評価理由	新たな博物館の整備に向けて所蔵資料の整備・充実を図るため、平成25・26年度の2か年度にわたり、市民から寄贈された化石・昆虫・剥製標本等の整理・整頓等を計画的に進めることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		博物館収蔵標本の整理	平成26年度事業費	131千円	担当課	博物館		
事業目的・内容		博物館に保管されている昆虫や植物・化石・岩石鉱物・剥製などの標本を保存管理できるよう、台帳整理を行い、データ化を進めて博物館資料の貸出しなどの活用につなげていくもの。 (平成26年度実施内容) ・植物標本:プラスチックケース 63箱(平成26年・27年の2か年) ・予算:学芸員補助者賃金131,000円 (内訳 6,510円×延20人)	事業成果・評価	平成26年度中に市民から寄贈された資料を一部ではあるが予定どおり整理し、データ化することができたことで、新たに学校等に貸出す資料の準備ができた。			有効性	5
							進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆今後も引き続き、計画的に資料を購入したり、市民から寄贈された昆虫や植物・化石標本等の整備・活用を進めていくことで、所蔵資料の充実に努めていく。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	博物館
	iii-第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	5	博物館の整備と機能の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 体験学習の場の提供及び調査研究の実施		5	A
評価理由	成人や小中学生を対象としたさまざまな自然教室や企画展等を通じて、地域の自然環境の大切さを理解し関心を高めるなど、市民意識の向上へとつなげることができた。更に、博物館の事業や研究成果を博物館年報(平成25年度版)にまとめ、各学校や公民館等に配布することによって、博物館事業の周知及び活用促進を図ることができた。			

【個別評価】

事業または取組名		自然教室開催事業		平成26年度事業費		477千円		担当課		博物館	
事業目的・内容			成人や小中学生に自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、下記のような教室や作品展を開催する。 ・夏休み自然教室 (募集予定人員総数:195人・同定会含まず) 植物教室1回、昆虫教室1回、干潟観察会1回、科学実験教室2回、地質教室4回、植物昆虫同定会1回 ・一般向け自然教室 (募集予定人員総数:100人以上) 自然観察会2回(1回定員40人) 星空観察会2回(定員枠無し) 探鳥会3回(1回のみ定員20人、他の2回定員枠無し) ・小中学生自然研究作品展 (予想:出展数・200点・入館者300人) 小中学生が夏休みに行った自然や科学をテーマとした研究作品の展示・表彰(9月20日～9月30日:11日間)	事業成果・評価		小中学生や一般市民を対象とした各種自然教室を通して、また、各小中学校から出展された自然研究作品を一堂に展示、表彰することによって、市民の自然や科学、環境保全に対する関心を高めることができた。 ・夏休み自然教室 参加者数 199人(10回) ・一般向け自然教室 参加者数 195人(7回) ・小中学生自然研究作品展(11日間) <div>出展数 230点 入館者数 371人</div>	有効性	5			
									進捗度	5	
事業または取組名		企画展開催事業		平成26年度事業費		202千円		担当課		博物館	
事業目的・内容			市民の文化や自然に対する関心を高めるため、また日田市で育まれたあらゆる文化や自然が市民共有の財産として継承されていくよう企画展を開催するもの。 ・「夏休みだよ!ちくご川水系のお魚たち全員集合!!展」 (平成26年7月12日～8月24日:44日間) 予想入館者数:700人 ・関連イベント ○ お魚スケッチ教室 (7月25日) ○ TKG(筑後川)総選挙投票結果発表 (8月23日)	事業成果・評価		淡水魚や絵画・化石などの展示を通じて、市民や子どもたちに理解してもらい機会ができ、自然への関心を高めることができた。特にお魚の人気投票(TKG総選挙)は、アイドルグループのイベントを模倣したことで、子どもたちに人気があり、自然環境への関心を更に高められた。 ・企画展入館者数 1,157人(44日間) (含むイベント参加者数 301人)	有効性	5			
									進捗度	5	
事業または取組名		博物館年報製作事業		平成26年度事業費		58千円		担当課		博物館	
事業目的・内容			年報については、昭和43年度(1968年)より継続して発行している。当初は、博物館協議会委員等が調査した研究論文や自然研究作品展の優秀作品を掲載することが中心であったが、近年は論文等の掲載依頼も少なくなったことから、平成26年度より年報として博物館事業活動などを中心に記録・広報することを目的に発行している。	事業成果・評価		予定通りに年報を発行できたことにより、博物館活動を詳しく紹介することができた。 ・作成部数:180冊 ・配布先:市内小中学校及び高等学校、支援学校、関係博物館及び大学、機関等166ヶ所・個人	有効性	5			
									進捗度	5	

【課題と今後の方向性】

- ◆平成28年8月の新博物館の開館に向け、博物館協議会委員や関係団体等と協議を図り、各種自然教室や企画展の開催日程等を調整し、万全の体制で新博物館の運営を行っていく。
- ◆今後も引き続き、各種自然教室や企画展の開催などを通して、子どもから大人まで自然や科学、環境保全に対する意識の高揚につながるよう努める。また、各種自然教室等についてのアンケートを実施したりして、内容の充実に努めていく。
- ◆市内外の有識者が、調査研究した貴重な成果を広く周知できるよう、今後も継続して年報を発行する必要がある。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii ー 第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	① 蔵書の新陳代謝の推進と蔵書管理の効率化及び利用者サービスの充実		4.6	A
評価理由	利用者ニーズに対応した図書資料の適切な購入と、リサイクル会による配布を行うことでサービスの充実は図られているが、貸出実績は前年度を下回った。これは蔵書点検による閉館期間の影響もあるが、月ごとの比較を行った場合他の月も減少しており、引き続き魅力的な図書館サービスを考えていく必要がある。			

【個別評価】

事業または取組名		図書館用資料整備事業	平成26年度事業費	7,981千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	各種情報発信の拠点施設として、利用者のニーズに応えるために必要な情報ツールである図書資料を購入し、整備充実を図るもの。 ・図書の購入及び書籍の登録		事業成果・評価	選書モニターやリクエストを参考にし、利用者ニーズに対応した図書購入を行うことで、魅力的な蔵書構成の推進を図った。 H26資料購入数:5,943冊 H26年度末蔵書数:151,287冊		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		リサイクル会	平成26年度事業費	-	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	古くなり利用されない図書資料の適切で計画的な廃棄を推進するため、春と秋の読書週間に合わせてリサイクル会を行い希望者に無償で配布するもの。		事業成果・評価	春のこども読書週間では児童書・絵本などを配布し、183名の利用があり1,297冊を配布した。秋の読書週間では一般書、英字新聞及び雑誌を配布し、489名の利用があり3,519冊を配布した。 蔵書の無駄の無い新陳代謝が行われ、利用者に喜ばれることはもとより、サービスの向上につながった。		有効性	5
						進捗度	5
事業または取組名		管理・運営方法の見直し	平成26年度事業費	-	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	「利用者アンケート」や「意見・要望」で寄せられている、開館時間の延長、祝日開館の実施や司書有資格者による安定したレファレンスサービスの提供など運営方法について検討し、サービスの拡充を図るもの。		事業成果・評価	図書館協議会において、平成25年度から先進地視察等を行い検討を行ってきた。 図書館協議会の意見を踏まえながら、よりよい運営方法を選択するため検討してきたが決定には至っていない。		有効性	5
						進捗度	3

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
図書貸出人員	66,084人	62,000人	59,674人	1日平均 220人
図書貸出冊数	243,398冊	233,000冊	218,710冊	1日平均 807冊

※(参考) 平成24年度 図書貸出人員 62,681人、図書貸出冊数 229,824冊

【課題と今後の方向性】

◆26年度の貸出人員、貸出冊数が減少した原因に、蔵書点検による2週間の閉館の影響は大きいとは考えられるが、月ごとの比較を行った場合、全体的に減少しており一概にそれだけが原因とは考えにくい。今後も引き続き利用者のニーズを反映した図書購入を推進し、貸出上限冊数の引き上げを行うなど利用者の要望に応える運営を行う。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii ー 第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	②施設利用活用の促進と各種グループ等の活動支援		5	A
評価理由	読書サークルなどの自主活動グループやおはなし会等広く各種活動の支援を行い、市民に施設の活用を促すことができた。			

【個別評価】

事業または取組名		自主活動グループ活動支援事業		平成26年度事業費		-	担当課	淡窓図書館		
事業目的・内容	生涯学習の拠点施設として、自主活動グループの活動支援のため毎月決まった日に会場を提供している。			事業成果・評価	長い間活動が続けられていることで喜んでいただいており、活動支援の成果は上がっている。「古文書講読会」においては毎月、館内蔵書の古文書を資料として提供しており、活動支援及び連携・協力の推進が図られている。会場提供実績 ・古文書講読会：12回 ・白萩句会：11回 ・つくし俳句会：10回 ・ともしび会（読書サークル）：9回 ・朗読を楽しむ会（読書サークル）：21回				有効性	5
									進捗度	5
事業または取組名		おはなし会		平成26年度事業費		-	担当課	淡窓図書館		
事業目的・内容	ボランティアグループによる「おはなし会」を開催することにより、活動の場を提供する支援を行う。幼児期から本に興味を持ってもらうこと、図書館に馴染んでもらうことで図書館利用者増につなげる。 ・おはなし童謡 第2土曜日 ・そらまめの会 第4土曜日			事業成果・評価	計画通りに開催することができた。毎回楽しみにして来館する親子連れも多く、「読み聞かせ」の参考になると喜ばれている。幼いころから図書館に馴染むことで、将来的な図書館利用者増に繋がる。年間利用者数：約303人				有効性	5
									進捗度	5
事業または取組名		会議室開放		平成26年度事業費		-	担当課	淡窓図書館		
事業目的・内容	平成25年度より、施設の有効活用のため、会議室を使用する行事が入っていない時には「学習室」として開放し、施設利用の促進を図っているもの。			事業成果・評価	26年度中の学習室開放日は251日、利用者は延べ1,927人であり、施設の有効活用が図られた。成人の利用も多く、集中して学習できる環境を喜んでいただいている。				有効性	5
									進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆今後も継続して、生涯学習の拠点として施設の利用促進を図るため、各自主活動グループやボランティアグループに対する活動支援、連携、協力の推進に努める。
- ◆市報や図書館だよりを通じ、グループ活動や図書館行事のPRに努め図書館の利用につなげていく。



おはなし会の様子

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 公民館との連携による遠隔地サービスの充実		3.5	B
評価理由	遠隔地図書貸し出しの取組は、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上につながっているものの、利用者は伸びていない。			

【個別評価】

事業または取組名		遠隔地図書貸出事業	平成26年度事業費	40千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	振興局及び振興センター管内の地区公民館を拠点に図書貸出を行うもので、地元公民館で図書館の所蔵する本が借りられる仕組みを構築することにより、遠隔地域の読書愛好者へのサービス向上を図るもの。 ・遠隔地図書貸出配送の委託 (H26新規周知方法) ・公民館にサービス周知パネル設置 ・公民館へ新しく購入した本のリスト送付		事業成果・評価	従来の周知に加え、新たにパネルや新しく購入した本のリストを送付するなど周知に努めるとともに、図書館で直接借りた本の返却や貸出の延長も、公民館を通してできるよう改良を重ねたが、利用者数は伸びていない。 (利用者数) H24: 13人 73冊 H25: 8人 64冊 H26: 10人 79冊		有効性	4
						進捗度	3

【課題と今後の方向性】

- ◆ 周辺地域の読書愛好者へのサービスとしては有効であり、今後も継続したいと考えているが利用者は増えていない現状である。
- ◆ 遠隔地利用者からの要望も取り入れシステムに改良を加えてきた。今後も利用者の声を反映したサービスの向上を図っていくが、内容についても見直し、より良い方法を検討していく。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	④ 学校及び福祉保健関係課との連携		4.7	A
評価理由	読み聞かせ会は絵本の配布方法の変更により参加者が増加しており、配布した絵本の活用と正しい読み聞かせの啓発がより広く行えた。さらに、読み聞かせ会に参加後、利用者カードを新規で作成する母親もいることから図書館の利用者増にもつながっている。 小学校との連携による巡回図書事業については、児童により多くの種類の本を読む機会が与えられたことにより、より良い読書環境の提供ができ読書向上が推進された。			

【個別評価】

【個別計画】		事業または取組名	ブックスタート事業	平成26年度事業費	579千円	担当課	淡窓図書館	
事業目的・内容	事業成果・評価	7ヶ月健診時に赤ちゃん向けの絵本や、赤ちゃんと本を楽しむ際のアドバイスや情報等をセットした「ブックスタートパック」を配布し、絵本をツールとした親子のコミュニケーションの手助けを行うもの。		7ヶ月健診時に事業を実施することにより、ブックスタート対象者はほぼ全員に配布できている。未受診者には、健康保険課が家庭訪問時に配布することによりほぼ全員に配布できている。 配布後、子育て支援センターと連携して開催している「親子読み聞かせ会」の対象世帯の参加割合は、25年度の20%から、26年度は60%と増加している。 (検診時配布) (読み聞かせ会参加) H24 552冊 111人 H25 489冊 123人 H26 450冊 273人			有効性	5
							進捗度	4

事業または取組名		学校図書室等との連携強化		平成26年度事業費		-		担当課		淡窓図書館	
事業目的・内容	小学校図書室と連携をとり、図書館の本を100冊ずつ巡回貸出しすることにより、より多くの種類の本を読む機会を児童に与える。 学校の図書室担当者との情報交換、情報提供を行うための情報誌「bridge」を発行する。 スキルアップ等を目的とした学校と図書館の合同研修会を年に1回行う。			事業成果・評価	25年度は希望校6校だったが、26年度は10校に増え、1校当たり100冊の貸出しを行うことができたことで、児童がより多くの本を読むことができた。 「bridge」を6回発行し情報交換・情報提供をすると共に、購入資料紹介により学校からの授業資料としての貸出要望にも応えることができた。 合同研修会を1回開催した。				有効性	5	
									進捗度	5	

【課題と今後の方向性】

◆ブックスタート事業の読み聞かせ会への参加者は年々増加しており、今後もさらなる参加者の増加を図っていく。

◆図書館員への研修の実施や巡回図書参加校を増やしていくなど、学校図書室との連携強化を図っていく。

通し番号41

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	淡窓図書館
	iii－第1	社会教育の推進と生涯学習社会の形成		
	6	図書館機能の充実と読書活動の推進	平均値	総合評価
【主な取組】	⑤ 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進		4.5	A
評価理由	25年度は屋根や外壁などの改修工事を行ったが、26年度は書架の配置換えを行い、利用者が快適に利用できる書架整備ができた。また、利用者にも本が探しやすくなったと好評である。			

【個別評価】

事業または取組名		施設補修・改修の推進		平成26年度事業費		-		担当課		淡窓図書館	
事業目的・内容	施設の老朽化が進む中で、25年度は外壁など外部の改修工事を実施したが、26年度は館内の整備として、一般開架を見やすく使いやすい書架にするための配置換えを行う。			事業成果・評価	一般開架の書架の並びに統一性がなく分かりにくかったため、書架の並びを分類順に変更したことで本を探しやすい導線ができた。また、書架ごとの掲示板、館内全体の書架案内図を各所に取り付けることにより、利用者が使いやすい図書館づくりを行った。						
								有効性		5	
								進捗度		4	

【課題と今後の方向性】

◆適宜必要な補修等の実施による維持管理、安全で快適に利用できる施設環境の整備に努めるとともに、手狭になった施設のスペース等は課題であり、検討をしていく必要がある。

iii 社会教育の充実

第2 市民スポーツの振興				通し番号	担当課	総合評価
1	スポーツ・レクリエーションの振興	①	健康・体力・人・きずなづくり	42	社会教育課	A
		②	スポーツ活動のための基盤づくり	43	社会教育課	A
		③	都市との交流・魅力づくり	44	社会教育課	A



日田・玖珠・九重地区を中心に開催された
第67回大分県民体育大会（平成26年9月）

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第2	市民スポーツの振興		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	① 健康・体力・人・きずなづくり		4.5	A
評価理由	<p>昨年度以上に本市の代表選手が全国大会に出場し、活躍することにより、市民のスポーツ活動の振興及び競技スポーツにおける技術の向上が図られているが、全国大会出場者が目標値を達成することができなかった。</p> <p>日田市ボート協会に対する活動支援により、各種の大会で上位入賞を果たし、競技の振興において着実に成果を収めている。</p> <p>用具の購入や貸し出しによる生涯スポーツの普及に努めてきたが、多くの市民が生涯スポーツというものに触れ合うことができる機会を創出することができなかった。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業	平成26年度事業費	5,887千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	<p>「チャレンジ！おおいたメモリアル基金」を活用した激励金を交付することにより、市民のスポーツ活動の振興と競技スポーツの技術向上を図る。</p> <p>【スポーツ激励金】</p> <p>九州大会以上の大会に出場したチーム・個人に激励金を交付し、競技スポーツの活動意欲の増進や動機付けにつなげるとともに、選手の経済的負担の軽減を図る。(スポーツ少年団は県大会以上)</p> <p>・九州大会 5,000円 ・全国大会 10,000円</p> <p>・世界大会 50,000円</p> <p>【トップアスリート活動支援交付金事業】</p> <p>世界大会等に出場する(可能性のある)選手の活動を支援・育成するため、交付金を交付する。</p> <p>【軽スポーツ用具整備事業】</p> <p>軽スポーツ用具を購入し、市民への貸し出しや、スポーツ推進委員による講習会を開催する。</p>	事業成果・評価	<p>【スポーツ激励金】</p> <p>全国大会出場者187人に激励金を交付し、競技意欲を高めることができています。</p> <p>・交付額 4,387千円(H25 3,743千円)</p> <p>・交付内訳 団体102(594名)・個人19名(延べ数)</p> <p>【トップアスリート活動支援交付金事業】</p> <p>日田市ボート協会に対して補助金を交付し、遠征などの活動に係る経費の支援を行うことができた。</p> <p>各種の大会において上位入賞を果たし、ボート競技の振興において着実に成果を収めている。</p> <p>・交付実績 1,500千円</p> <p>【軽スポーツ用具の整備】</p> <p>用具の購入、市民への貸し出しを行い、生涯スポーツの普及を図った。</p>	有効性	5
				進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
全国大会に出場する市民の人数	176名	325名	187名	—
県民体育大会の成績	3位	2位以内	3位	総合成績

【課題と今後の方向性】

- ◆市代表選手が全国大会等で活躍することは、市民のスポーツへの関心が高まり、本市のスポーツの振興や競技技術の向上に資することになるため、今後も「チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業」を継続する。
- ◆今後「チャレンジ！おおいたメモリアル基金」については、限られた原資の中で、一層の効率的かつ効果的な運用に努める。
- ◆軽スポーツ用具を購入した後、多くの人が活用できるよう、引き続き、機会の創出に取り組む。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第2	市民スポーツの振興		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	② スポーツ活動のための基盤づくり		4.5	A
評価理由	<p>体育協会の活動を支援することで、県民体育大会においては上位入賞を果たすとともに、市民体育大会においては昨年以上の参加者を得ることができ、本市のスポーツの振興が図られている。</p> <p>各種指導者研修会の開催により、競技種目や地域スポーツの指導者の育成が図られているが、当初の事業計画より開催回数が下回っていた。</p> <p>老朽化したスポーツ施設を改修することによって、利用者の安全で快適にスポーツ活動に取り組める環境を整備することができたが、今後、改修を必要とする施設が多く残されている。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		各種体育団体活動助成事業(日田市体育協会補助金)	平成26年度事業費	10,000千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容		スポーツの振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の涵養を図るため、日田市体育協会が行なう各種事業運営(①協会に加盟する競技団体の組織充実と連携強化、②市民体育大会の開催、③各競技の年間を通じた競技力及び選手強化)に対して補助金を交付する。	事業成果・評価	日田市体育協会に補助金を交付し、協会が行う競技団体の組織強化及び競技力向上のための取組を支援することができた。 この結果、協会傘下の競技団体においては、各種大会において上位入賞を果たし、また、協会主催の市民体育大会においては、昨年以上に市民の参加を得た。 ・県民体育大会総合成績 3位(H25 3位) ・市民体育大会参加者 4,363人(H25 4,030人)	有効性	5
					進捗度	5
事業または取組名		各種体育団体活動助成事業(指導者養成事業補助金)	平成26年度事業費	92千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容		優れた選手の発掘・育成により、スポーツ振興を図るため、日田市体育協会が主催する指導技術の向上を目的とした講習会に対して補助金を交付する。	事業成果・評価	高度の専門知識を有する指導者を育成するための研修会の開催を支援することができたが、開催頻度は当初の見込みを下回った。 ・競歩競技の普及と技術及び審判の育成 競技関係者や日本陸連公認審判員34名 ・スポーツ医学研修講座「フィジカルトレーニング」 競技関係者やスポーツ少年団指導者74名	有効性	5
					進捗度	3
事業または取組名		体育施設整備事業	平成26年度事業費	118,450千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容		市民のスポーツ振興、体力向上及び健康増進を図るため、スポーツ施設の計画的改修による環境整備を行う。	事業成果・評価	改修を行った施設については、利用者が安全かつ快適にスポーツを行う環境を整備することができた。しかし、今後改修を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。 ・光岡スポーツ広場トイレ改修工事 10,605,600円 ・鯛生スポーツ広場浴槽用ろ過機取替工事 1,976,400円 ・市営(竹田)プール給水管敷設工事 4,119,120円 ・鯛生スポーツセンターグラウンド改修工事 63,212,400円 ・総合体育館床改修工事(H25繰越分) 38,536,000円	有効性	5
					進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
スポーツ施設(市営施設のみ)の利用者	415,020人	525,000人	406,330人	市所管の56施設の利用人数
総合体育館や陸上競技場等を無料開放するスポーツデイ	1回/年	3回/年	0回/年	本市初となる「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」の開催準備を進める中で、日程調整ができず、開催することができなかった。

【課題と今後の方向性】

- ◆体育協会への支援を通じて、競技団体の育成・強化及び競技スポーツの振興が図られ、以って、本市のスポーツ振興及び市民の体力向上等が促進されることから、引き続き、補助金交付事業を行う。
- ◆多くの施設が老朽化している中、市民のスポーツ活動を促進するためにも、利用者の安全性・快適性を確保する必要がある。そのため、施設ごとに緊急性、必要性等を考えながら、計画的な整備に努める。
- ◆競技スポーツにおける競技力向上を推進するためには、現行の「指導者養成事業補助金」だけでは、選手の強化・技術の向上に効果が及ばないため、補助制度の見直しを図る。

教育行政実施方針	iii	社会教育の充実	担当課	社会教育課
	iii－第2	市民スポーツの振興		
	1	スポーツ・レクリエーションの振興	平均値	総合評価
【主な取組】	③ 都市との交流・魅力づくり		5	A
評価理由	<p>市民がスポーツを行う「きっかけづくり」や自分の力を発揮する場として、計画通りに各種のスポーツ大会を開催し、多様な参加機会を提供することができた。また、各大会において、市外から多くの参加者を得て(1,902名中、1,321名が市外)スポーツツーリズムの推進に寄与できた。</p> <p>「ひた42195チャレンジウォーク大会」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」の参加者が伸び悩む中、本年度から「椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会」を開催し、スポーツ行う機会を新たに増やすことができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	スポーツイベント開催事業	平成26年度事業費	5,571千円	担当課	社会教育課
事業目的・内容	<p>市民一人ひとりの健康及び体力を維持・増進するとともに、イベントを通して地域の活性化を図るため、各種のスポーツ大会を開催する。</p>	事業成果・評価	<p>市民を対象にスポーツに親しむ機会を増加させ、スポーツ活動の振興を図ることができた。</p> <p>また、市外から参加した多くの選手に対して、本市の観光情報発信や交流促進を図り、地域の活性化に貢献することができた。</p> <p>①第1回椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 4,670,055円 ・参加者 231名 <p>②第20回ひた42195チャレンジウォーク大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金 900,000円 ・参加者 600名(H25 645名) <p>③第16回天領日田ひなまつり健康マラソン大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 1,071名(H25 1,508名) 	有効性	5
				進捗度	5

【課題と今後の方向性】

◆市民にスポーツ活動を行う機会を提供するとともに、スポーツツーリズムの推進による地域活性化を図るため、引き続き、スポーツイベントを開催する。しかし、参加者が減少しているため、競技団体と連携しながら、企画・運営方法等の見直しを行い、参加者の増加に努める。



天領日田ひなまつり健康マラソン大会

iv 文化芸術の振興

第1 文化財の保存と活用					通し番号	担当課	総合評価
	1	保存と活用に向けた取組の充実	①	保存と活用に向けた取組の充実	45	文化財保護課	A
	2	保存と活用に向けた環境の整備	①	保存と活用に向けた環境の整備	46	文化財保護課	A
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	①	文化財の普及啓発の推進	47	文化財保護課	A
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	①	咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進	48	咸宜園・世界遺産	A



平成26年10月に開館した豆田まちづくり歴史交流館

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv－第1	文化財の保存と活用		
	1	保存と活用に向けた取組の充実	平均値	総合評価
【主な取組】	① 保存と活用に向けた取組の充実		5	A
評価理由	<p>貴重な文化財を保護し、保存・整備・活用を進めるために、有形・無形の文化財に対しては補助金等を交付することにより、祭りの運営や文化財の適切な管理を行い、文化財の継承・保存に努めることができた。さらに、民俗文化財などの指定文化財の保存・継承する各種団体や後継者等の人材の育成や文化財を活かしたまちづくり活動の支援を行うことができた。なお、今年度から鶴飼保存対策事業として、鶴飼に必要な経費の助成を行うことで鶴匠の負担軽減を図ることができた。</p> <p>公共工事や民間開発等による埋蔵文化財の発掘調査も増加してきている中で、関係機関等との事前調整を行い、調査の迅速な対応と遺跡・遺物の適切な保存・管理並びに記録保存することができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		指定文化財等保存補助事業(無形・有形)	平成26年度事業費	1,271千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容		無形文化財の保存について、各地域で継承されている民俗芸能・伝統・技術等、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図るため各団体に必要な事業費の一部を助成するもの。 また各地域に残る有形・史跡等の文化財について、所有者による保存・管理・活用が行われているが、保存に多額の費用がかかるため一部を助成するもの。	事業成果・評価	〈無形〉 地域に残るくにち楽や麦もちつき祭り等を守り伝える祭礼行事、民俗芸能、伝統技術について、文化財の保存・伝承・後継者の育成を図ることができた。 (日田祇園囃子保存会ほか6件) 〈有形〉 貴重な文化財の保存に多額の費用がかかることから、助成を行うことにより文化財を良好に管理することができた。(むらくもの松管理事業ほか4件) 民俗芸能・伝統技術等の保存と継承、後継者の育成や貴重な文化財を守ることができ、当初の予定通り進んでいる。	有効性	5
					進捗度	5
事業または取組名		鶴飼保存対策事業	平成26年度事業費	3,600千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容		鶴飼を実施していく中で、えさの確保が重要だが、費用と手間がかかり、特に冬場は冷凍飼料の購入を余儀なくされ、多大な経費が必要である。また、棹差しに対する賃金や光熱水費にかかる経費も鶴飼を続けていく中での課題となっており、鶴飼を保存継承していくための経費補助を本年度から行い、鶴匠の負担軽減を行う。 〈平成26年度事業〉 鶴飼に必要な光熱水費、えさ代、薪代、棹差し賃金等に助成を行う。1,200千円×3人	事業成果・評価	鶴飼に必要な経費の助成を行ったことで、負担軽減ができ、鶴飼の保存・継承を図ることができた。	有効性	5
					進捗度	5
事業または取組名		廣瀬淡窓旧宅及び墓保存管理計画策定事業	平成26年度事業費	2,000千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容		国の史跡である廣瀬淡窓旧宅及び墓の将来にわたっての適切な管理方法や活用整備の方針等をまとめるもの。 ・保存管理計画策定委員会の開催(2回) ・保存管理計画策定事業・現況測量図作成 等 ・保存管理計画書印刷 100冊	事業成果・評価	国の史跡廣瀬淡窓旧宅及び墓の将来にわたる適切な管理・活用・整備の方針を定めることは、文化財の保存にとって重要である。 保存計画は、25・26年度の2ヵ年事業で実施し、最終年度として保存管理計画書を刊行した。	有効性	5
					進捗度	5

【課題と今後の方向性】

- ◆日田市の文化財の保護や修理・修復また保存・継承に関して、文化財基本計画の策定に取り組んでいく。
- ◆県指定の有形文化財については、所有者・県・市の三者で立会い所在確認を行ったが、今後は、市指定の有形文化財の定期的な所在確認を行っていく。
- ◆無形文化財について、伝承者の確保・育成を図るとともに、用具等の製作・修理等、必要な伝統的技術の継承を図るための支援の充実に取り組んでいく。
- ◆各地域に残る史資料(古文書、建造物、民俗資料等)について、文化財保護員と連携を図り情報収集に努めていく。また、収集した古文書の整理(データ化)に取り組んでいく必要がある。

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv－第1	文化財の保存と活用		
	2	保存と活用に向けた環境の整備	平均値	総合評価
【主な取組】	① 保存と活用に向けた環境の整備		4.6	A
評価理由	<p>ガランドヤ古墳群保存整備事業については、計画通りに保存施設建設が進んでおり、保存と活用に向けた環境の整備が順調に行われている。</p> <p>伝建事業及び街なみ環境整備事業は、保存計画に基づき修理に対する助成事業を実施し、これに加え防災及び拠点施設の整備を行っていることから保存と活用上有効な事業であるが、一部事業が繰越となった。</p> <p>文化的景観の保護として「小鹿田焼の里」の景観整備は4年計画の3年目で計画通りに進んでおり、今後も棚田景観の保全と整備を推進する。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		事業	日田祇園山鉾保存修理補助事業	平成26年度事業費	4,454千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容		事業成果・評価	重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」に欠かすことのできない山鉾・見送幕・水引幕等の用具類の新調・修理を行うもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ ・豆田下町の見送幕・水引幕の復元新調に対する補助 ・日田祇園山鉾保存修理委員会の開催(2回)	見送幕・水引幕を復元新調することで、文化財の保存と継承を図ることができた。また地元保存会の町づくりに対する意識の向上や若い人たちの祭りに参加する意欲を盛り立てることができ、後継者の育成や祇園の組織全体の強化に向けた取組もできた。 事業は年次計画どおり進捗している。	有効性	5	
							進捗度
事業または取組名		文化的景観保護推進事業		平成26年度事業費	28,000千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図るもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ ・池ノ鶴地区棚田整備工事 棚田整備 1,384㎡ ・小鹿田焼の里景観委員会開催(1回) 事業期間：平成24年度～27年度	事業成果・評価	重要文化的景観である「小鹿田焼の里」の選定基準でもある棚田の補修や区画の改修、棚田環境の保全を図る整備事業を行い、伝統的な景観の保持ができた。事業計画どおりに進行している。	有効性	5		
						進捗度	5
事業または取組名		咸宜園跡保存整備事業		平成26年度事業費	5,998千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	咸宜園を全盛期である江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史的な教育施設として後世に伝えるもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ (西塾) 咸宜園西塾跡用地鑑定・測量、建物補償再算定 (東塾) 咸宜園東塾跡の案内看板設置工事 整備報告書刊行準備(製図委託等)	事業成果・評価	史跡地内の環境整備を実施し、指定地東側にある東塾の整備が完了したことで、文化財として適切な保護が図られたほか、活用のための整備が予定通りすすめられた。また、西塾の公有化のため用地の鑑定や測量等の諸準備ができた。	有効性	5		
						進捗度	5
事業または取組名		伝統的建造物群保存地区保存事業		平成26年度事業費	49,883千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	豆田町伝統的建造物群保存地区(伝建地区)内の建造物等の修理、修景及び保存活動に対する助成並びに保存地区内の拠点施設として旧古賀医院跡及び船津歯科の整備を行うもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ ・保存修理補助1件(前年度からの継続物件) ・旧古賀医院診療所車庫棟修景工事 ・船津歯科修理工事	事業成果・評価	保存修理工事の補助事業については、所有者から辞退の申し出があったことなどから3件のうち1件の実績となったが、修理工事を行い歴史的町並みの保存が図られた。 船津歯科については、解体工事後、構造上の不安定要素が判明し、新たに耐震補強工事を実施したことから、継続事業年度を平成25～27年度に延長した。(当初は、平成25～26年度)	有効性	5		
						進捗度	4
事業または取組名		街なみ環境整備事業		平成26年度事業費	10,667千円	担当課	文化財保護課
事業目的・内容	伝建地区及び豆田地区景観形成重点地区内の建造物等の修理及び修景に対する助成並びに地区内の環境整備を行うもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ ・修景2件 ・永山布政所跡小公園整備工事	事業成果・評価	修景工事の補助事業については、2件の事業を行い歴史的な町並みの保存が図られた。 永山布政所跡小公園整備工事については、当該敷地が歴史的な敷地であることから、周辺の景観に配慮した空間づくりができ、住民及び観光客の憩いの場、休憩の場として利用することが可能となった。 全体として予定どおり事業を実施することができた。	有効性	5		
						進捗度	5

事業または取組名		豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業		平成26年度事業費		2,902千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	豆田まちづくり歴史交流館は、伝建地区の拠点施設として旧古賀医院診療所棟他付属施設を整備するもので、同地区の貴重な建造物や工作物などの保存活動を内外に向け情報発信することを目的としている。また、併せて来訪者との交流の場として活用するものである。 (開館 平成26年10月1日) ○展示内容 ・昭和初期に診療所として開業した往時の姿を復原 ・豆田町伝建事業の紹介 ・伝統工法の紹介 ・防災事業の紹介 等			事業成果・評価	平成26年10月に交流館が開館され、市内外から多くの方が訪れている。また、豆田地区のまちづくり活動の拠点施設として、地域住民の活動の場にもなっている。 展示方法については「防災事業コーナー」において防災情報等の掲示が不十分であったため、内容の充実を図る必要がある。 ○平成26年度10月1日から半年間の来場者数 計9,271人 1日当り平均 61.8人 ○来場者の主な地域区分 【日田市内】17% 【福岡県内】36% 【その他九州】24% 【本州】19%【外国】4% 計100%			有効性	5		
								進捗度	4		
事業または取組名		草野家住宅保存整備事業		平成26年度事業費		2,450千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	草野家住宅は、平成21年12月8日付けで国の重要文化財に指定された。しかしながら、主屋と土蔵からなる建造物群は一部を除き経年劣化による老朽化が著しいため、7ヵ年度に渡る本格的な修理保存工事を行い国民的財産としての適切な保全を図るものである。市はこれに一定率の補助を行う。 なお、修理は劣化の度合いにより、 ・解体修理 ・半解体修理 ・部分修理、屋根葺替 ・その他小修理に分けられる。 ＜全体事業期間＞平成26～32年度 ＜全体事業費＞9億円			事業成果・評価	工事については、建築技術者不足による入札不調のため、着手が遅れ一部を残し繰越の措置を行った。平成26年度は、既存植栽の移植工事及び本体の仮設工事を実施した。 進捗度は、事業計画が7年間であることから全体としては軽微な影響であるが、平成26年度に限ってみれば出来高が予定の20%弱に留まっている。 【補助額】※市は事業費の3.5%を補助 全体予定 31,500千円 (H26～H32) H26年度予定 2,450千円 H26年度実績 420千円 (進捗率17.1%)			有効性	5		
								進捗度	2		
事業または取組名		ガランドヤ古墳群保存整備事業		平成26年度事業費		31,060千円		担当課		文化財保護課	
事業目的・内容	古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するもの。 ＜平成26年度事業の内訳＞ ・1号墳躯体整備(盛土)工事 ・環境調査等 ・保存整備委員会開催(1回)			事業成果・評価	ガランドヤ古墳の保存と活用に向けた環境の整備は、貴重な歴史的遺産を後世に保存継承するため有効である。 1号墳保存施設の盛土工事が完成し、さらに保存調査を26、27年度で実施する。保存施設整備に向けて計画どおり進捗している。			有効性	5		
								進捗度	5		

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
伝統的建造物群修理済建造物数(累計)	38件	55件	38件	3件中、2件が取止めになった。残る1件は前年度からの2年目の工事として完了した。
史跡咸宜園跡の来訪者数	18,158人	20,000人	19,529人	

【課題と今後の方向性】

- ◆埋蔵文化財センターは、建設後30年近く経過し、老朽化が進んでいることから、27年度から移転・整備に取り組んでいく。
- ◆ガランドヤ古墳保存整備事業については、H26年度には1号墳の保存施設が完成し、今後も環境調査等行いながら計画に基づき事業を進める。
- ◆27年度で「小鹿田焼の里」池ノ鶴地区棚田整備事業が終了予定であり、今後は家屋等の建築物の維持管理に向けてガイドラインの作成に取り組んでいく。
- ◆文化財建造物の保存修理については、履歴等の確認や専門家からの修理方針について指導助言を受ける時間が必要であり、早めの準備が必要がある。
- ◆街なみ環境整備事業については、平成26年度で一期計画が終了したので、今後は、二期計画に向けて再度計画策定に取組む予定である。
- ◆史跡小迫辻原遺跡の公有化事業は、一部公有化が完了できていないことから、今後、早期の公有化に取り組んでいく。

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	文化財保護課
	iv ー第1	文化財の保存と活用		
	3	愛護意識の高揚と愛護活動への支援	平均値	総合評価
【主な取組】	① 文化財の普及啓発の推進		5	A
評価理由	<p>学校や公民館から体験教室や講師の派遣依頼等も多く、また考古学講座や古文書講座などを開催し、市民の文化財に対する普及啓発が図られた。</p> <p>考古学の体験学習として、H25年度に完成した史跡ガランドや古墳保存施設のコンクリート外壁に、装飾壁画を描く体験を石井小学校・五和公民館との共催で行い、また、朝日地区の圃場整備事業に伴って行われた山ノ神(二串)遺跡の発掘調査現場において地元住民や朝日小学校児童を対象に現地説明会を開催し、多くの人に興味をもってもらうことができた。</p> <p>ホームページによる情報発信や文化財の保存修理現場の公開等を行うことで、文化財の活用を図り、文化財に対して興味や関心を持ってもらうことができた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名		日田市の歴史読本配布活用事業		平成26年度事業費	-	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	H25年度末に制作した市町村合併後の新日田市の歴史や文化財を概観できる子ども向けの書物「子ども版 日田市の歴史と文化財」についてH26年度からH30年度までの5年間、小学校6年生に配布し、総合学習等に活用していくもの。			事業成果・評価	「子ども版 日田市の歴史と文化財」の活用は、次の時代を担う子どもたちの日田市や地域の歴史の正しい理解の促進と、文化財愛護意識の高揚のために有効である。 学校では総合的学習の時間などで地域の歴史を学ぶ機会などに活用されている。 また、小学校等単位の埋蔵文化財センターの訪問や考古体験など文化財保護課とタイアップして行う体験学習等の際には、テキストとして活用も行われており、活用の幅も広がってきている。 平成26年度：641冊配布		有効性	5
							進捗度	5
事業または取組名		埋蔵文化財普及・啓発事業		平成26年度事業費	342千円	担当課	文化財保護課	
事業目的・内容	埋蔵文化財を通して地域の歴史に対する市民の関心を高めるため、考古学講座「タイムトリップひた」や、埋蔵文化財センターの常設展に加え前年度の発掘調査の成果を公開する埋蔵文化財発掘調査速報展を実施するもの。 また、体験教室として勾玉作りや火熾しなどの体験教室をセンター主催事業や公民館、学校などとの共催により実施するもの。			事業成果・評価	市民の関心を高める事業として、講座の開講や展示会、体験教室の実施は有効である。H26年度はこれらの他、発掘調査現場の公開や装飾古墳保存施設の外壁に壁画を描く体験学習を行うなど、多くの参加者が集まり、市民の関心が一層高まったものと思われる。 平成26年度：埋蔵文化財センター入館者 436名 考古学講座受講者 69名 体験教室延べ参加者 593名		有効性	5
							進捗度	5

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
ホームページ等による情報発信数	22件	34件	8件	遺跡関係の周知、九州仏の案内、古文書講座募集、全文景大会ほか
古文書入門講座受講者数	36人	30人	44人	年6回開催(延べ200名参加)
考古学講座受講者数	64人	65人	69人	講義3回(1回は公開講座) バスツアー2回
埋蔵文化財センター入館者数	483人	800人	436人	発掘調査速報展・常設展示
考古体験参加者数	660人	500人	593人	勾玉づくりや火熾し体験、発掘調査現場公開、古墳壁画体験 ほか15件
伝建修理現場研修会の開催	1回	2回	1回	旧古賀医院診療所棟の内部仕上り工事について現場研修会の開催。(主催:左官組合)

【課題と今後の方向性】

- ◆各講座や展示会については参加者が固定化する傾向にあり、今後もより多くの方々に興味を持っていただけるように内容等を工夫し、講座等の充実を図る。特に考古学講座は、新しい試みとして、シリーズで開催する講座の他に、テキストとして「日田市の歴史と文化財」を活用した初心者にもわかりやすい特別講座を設け、幅広い市民における歴史・文化財への理解を広めていく。
- ◆「日田市の歴史と文化財」子ども版については、市内の小学生に配布し、次世代への文化財の価値の継承を図ることができたことから、今後は社会科部会等との活用促進に向けての協力体制を作っていく。
- ◆文化財修理等に当たっては、現場公開を積極的に行い、文化財の啓発に努める。

教育行政実施方針	iv	文化芸術の振興	担当課	咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室
	iv-第1	文化財の保存と活用		
	4	咸宜園教育等の普及啓発と世界文化遺産登録	平均値	総合評価
【主な取組】	① 咸宜園教育研究センターの取組と世界文化遺産登録の推進		4.5	A
評価理由	<p>咸宜園教育研究センターと世界遺産推進室による一体的な調査・研究により、咸宜園の教育内容や咸宜園教育の広がり等についての調査・研究は計画どおりに進行し、その成果を展示会や講座の開催、研究紀要の作成など広く情報発信することにより、咸宜園や廣瀬淡窓に関する価値や重要性について市民に周知する機会の提供が図られている。</p> <p>一方、目標数値を掲げる各項目については、達成値の伸びが低いことから、更なる情報発信・普及啓発が必要となっている。</p> <p>世界遺産登録の推進については、閑谷学校を有する備前市が教育遺産世界遺産登録推進協議会に加盟することとなり、世界遺産暫定一覧表記載に向けて弾みとなる、新たな連携協力体制が整備された。また、第3回国際シンポジウムの開催等、各市の商工会議所と連携した、産・学・官の協働による普及啓発活動を実施するなど、市民の機運醸成が図られた。</p>			

【個別評価】

事業または取組名	咸宜園教育研究センター運営事業	平成26年度事業費	22,443千円	担当課	咸宜園教育研究センター
事業目的・内容	<p>咸宜園や廣瀬淡窓等に関する調査研究及び関係資料の収集、公開等を行うことにより、その理解を深め、教育、学術や文化の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>〈咸宜園教育研究センターの管理運営と、公開事業、咸宜園教育等についての調査研究及び普及啓発事業〉</p> <p>①展示公開(特別展1回、常設展2回、企画展1回)</p> <p>②調査研究(廣瀬淡窓著述史料を基にした調査研究、門下生に関する情報収集、全国に所在する教育資産(主に私塾)、並びに外部研究機関への調査委託等)</p> <p>③普及啓発(定期講座や名誉館長講座、顕彰事業、交流事業等の開催とホームページや広告、研究紀要発行などによる情報発信。)</p>	事業成果・評価	①展示公開事業は、センターの公開展示室を活用し、特別展「漢詩人 廣瀬淡窓」と企画展「咸宜園教育研究センター 新収蔵品展」、常設展2回を開催した。	有効性	5
			<p>特別展においては日本を代表する漢詩人、菅茶山や頼山陽との交流を紹介しながら、関連史料として頼山陽作の耶馬溪図巻を公開したことなどにより、入場者数の増加が図られた。</p> <p>②調査研究では、廣瀬淡窓日記の現代語訳を継続して実施したことにより、晩年の日常を明らかにするとともに、史料の乏しい歴代塾主やこれまで未調査となっていた長崎の門下生に関する情報収集を行い、一部調査先の都合により延期としたものもあったが、概ね計画どおりの進捗をみることが出来き、咸宜園教育の価値や広がりについて、一定の調査結果が得られた。</p> <p>③普及啓発事業については、第4号研究紀要の発行や定期講座と名誉館長講座を各5回開催し、述べ441人が受講するなど、広く普及啓発を行うことができた。</p> <p>一方、目標達成度では入館者数や顕彰事業への応募者数、体験ボックス利用団体数の伸びが低く、事業内容の改善や更なる普及啓発が必要である。</p>	進捗度	4
事業または取組名	世界遺産登録推進事業	平成26年度事業費	7,652千円	担当課	世界遺産推進室
事業目的・内容	<p>「近世日本の教育遺産群」として関係市と連携して史跡咸宜園跡の世界遺産登録を目指す。</p> <p>〈咸宜園を世界文化遺産として世界遺産リストに掲載するための学術調査、普及啓発事業〉</p> <p>①学術調査(水戸市、足利市、日田市の3市による協議会の専門家による会議の開催、日本遺産認定申請に向けた情報収集)</p> <p>②普及啓発(日田市における国際シンポジウムの開催、日田市世界遺産登録推進講演会の開催、市民団体・咸宜園平成門下生講座の開催、職員による出前講座等の実施)</p>	事業成果・評価	①学術調査では、3市による教育遺産世界遺産登録推進協議会において、専門家による学術会議(専門部会)を開催し、歴史的背景や評価基準の修正など、世界遺産暫定リスト入りに向けた共同提案書作成作業の進捗が図られた。	有効性	5
			<p>②普及啓発については、日田市において3市共同による国際シンポジウムを開催し、市内外から多数の来場者(約620名)を迎え、「江戸の学びと文化」をテーマに、新たな視点から教育遺産の価値を明らかにすることが出来た。</p> <p>また、本市独自の取組として、世界遺産登録推進講演会(一般募集)や咸宜園平成門下生講座(会員)、出前講座の開催による普及啓発を行い、さらに、「広報ひた」にコラムの連載を始めるなど、多くの市民に対し世界遺産登録に向けた取組についての認識を広めることが出来た。</p> <p>これらの成果により、目標数値に掲げる咸宜園平成門下生之会会員数の増加や、協議会に加盟する商工会議所との連携は図られているものの、市全体の取組としていくためには更なる啓発が必要である。</p>	進捗度	4

【教育行政実施方針の目標達成度】

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	平成26年度実績	
			達成値	内容
顕彰事業への応募者数(学術研究部門)	1人	10人	2人	
顕彰事業への応募者数(教育研究部門)	4人 10団体	10人 10団体	1人 13団体	小学校10校 中学校3校
公開講座などの開催(参加機会数)	18回	10回	15回	定期講座5回、名誉館長講座5回、咸宜園平成門下生講座5回
体験学習:咸宜園入門ボックス利用団体数	27団体	100団体	25団体	H25 27団体(1,071人)、個人(182人) H26 25団体(829人)、個人(264人)
咸宜園平成門下生之会会員数	176人	230人	193人	
咸宜園教育研究センターの入館者数	18,158人	40,000人	19,529人	

【課題と今後の方向性】

◆咸宜園教育顕彰事業は、研究論文、咸宜園教育の実践などを表彰するものであるが、応募数の伸び悩みが見受けられる状況であり、周知の工夫が必要である。今後は、募集案内を送付する大学をさらに拡充することや関係機関、市民に対してこれまで以上に当事業の周知を図っていく。

◆咸宜園入門ボックス利用団体数が伸び悩んでいるが、これまで主な利用団体となっている小学校や公民館活動での更なる利用を働きかける。

◆入館者数については、27年4月に日本遺産に認定されたことから、更なる入館者数の増加に努める。

◆世界遺産登録推進については、教育遺産世界遺産登録推進協議会を中心に、文化庁協議を行うなど暫定一覧表への追加記載を目指して活動を行っているが、現在、追加募集について明確な時期が示されていない状況となっている。

このため、状況の改善に向けて今後も文化庁等関係機関に働きかけながら追加募集等の新たな動きに備え、世界遺産登録に向けた積極的な取組を推進する。

また、新たに創設された日本遺産認定を契機に、教育遺産群を国内外へ広く発信しながら知名度を高め、商工会議所や市民団体(咸宜園平成門下生之会等)との協働により、官民一体となった登録への機運を市民全体で盛り上げていく。

◆世界遺産登録への取組を市と共に推進する咸宜園平成門下生之会については会員も増加傾向にあり、今後は会員による自主的・主体的な取組が行われるよう、活動の充実に努める。

◆世界遺産登録に向けた評価基準への適合性については、外国人にも説得力のあるストーリーとすることや世界史的な出来事の中への位置付けなど、課題の解決が必要なことから更なる調査研究を進めていく。



「夏休みは咸宜園で遊ぼう」にてペーパークラフトを作成している様子

3. 学識経験者による評価意見

別府大学 学長 豊田 寛三 氏

1. 教育委員会の運営・活動について

平成 26 年度は、旧「地方教育行政法」による教育委員会行政の最終年度であり、日田市の教育行政に関して、外部委員による意見聴取の 4 年目であった。また、「日田市教育実施方針」の 5 か年計画の中間年でもあった。

事務局作成の「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書」（以下、「点検評価報告書」とする）に組織図、主なニュース、各種会議開催状況などが掲載され、教育委員会の管理・活動がわかりやすくなっている。例えば、〈博物館協議会〉が年 5 回開催され、「新博物館開館」のために精力的な取組が行われたことが、一目で理解できる。

教育委員会会議も定例・臨時合わせて 18 回開催され、会議の原則公開、議事録の公表なども行われ、好ましい方向にある。

なお、27 年 10 月から、幅広く民意を反映させるため、現行 5 名の教育委員を 2 名増員し、7 名とするとのことであるが、委員の業務の繁忙さや、より広い民意を反映するという趣旨からすると妥当な措置であると思う。地区教育懇談会などにおいて、積極的に市民の意見を吸い上げるとともに、委員相互、学校現場や教育委員会事務局との意見交換などを行い、新しく設置される「総合教育会議」などにおいて、日田市教育の活性化に大いに寄与していただきたと思う。

また、「点検評価報告書」における各評価項目ごとの評価や、課題と今後の方向性の記述も理由や根拠が示されており、的確な記述となっている。今後は、この点検・評価で得たものを、次期の「教育行政実施方針」策定に生かすことを期待したい。

2. 事務・事業の管理及び執行について

以下、各章ごとに気が付いた点を指摘していきたい。

ii 学校教育の充実について

日田市の教育行政実施方針で、他市町村などと際立って異なっているのは、「義務教育の充実」の〈主な取組〉の第一に掲げられているのが、「咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進」であろう。江戸時代の私塾の教育理念を現代の公教育に生かすというのである。具体的には何を行い、何を行っているのか？は多くの方々が強い関心を抱くとともに、質問や疑問が出されるところであろう。

「咸宜園教育を生かす」というのは、江戸時代の私塾咸宜園で塾主広瀬淡窓などが行った教育理念や教育方法、教育内容などを現代の公教育に生かすというのである。具体的には何を行い、何を行っているのか？が最大の関心事であろう。

咸宜園教育を生かす、というのは、「塾主広瀬淡窓が偉かった」という教育ではない。

もちろん広瀬淡窓の偉大さを知ることが大切なことであるが、それにとどまっては、日田市の教育行政の取組とはいえない。また、ややもすると、その偉人について、熱狂的な「信者」や「学者」、先輩たちの指導などによって、教員や子どもたちが、人物等への十分な理解もないまま、「〇〇先生は、偉かった」とのみを、教え込まれている場合もある。

生かすべき「教育理念」は「師弟同学」や「三奪法」による平等な教育、すべての人物の長所を伸ばす教育方針など数多くある。しかし、それを具体的に学校現場でどのように生かしているのか？そこが問題である。

今年度の「点検評価報告書」において、「淡窓いろは歌」や「万善の木」の写真が挿入されており、「咸宜園教育を生かす」の具体的な姿が見えてきている。今後とも、学校現場相互が、また「咸宜園教育研究センター」などと積極的に連携・協力して「咸宜園教育の理念を生かした学校教育の推進」に取り組んでいただきたい。

一言提言をしておきたい。最近の研究で、咸宜園教育における情操教育の重要性が指摘されている。淡窓は、詩作を教育の柱にしている。そのために門弟たちとともに日田周辺を散策し（「山行」「遊山」などという）、景色を楽しみ、弁当を開き、詩作することをしばしば行っている。これなどは、現在の学校にいても取り入れられるところである。もちろん、漢詩ではなく、詩や俳句などによってふるさとの自然や景観の素晴らしさを、表現、詠むことで、児童・生徒が身の回りに目を向け、故郷日田の素晴らしさを再認識するきっかけとなるのではなかろうか？日田には、「日田俳壇」の伝統もある。「吹きまくる 雪の下なり 日田の町」など夏目漱石の俳句も、よく知られたところである。ご検討いただければ、と思う。

「学校教育の充実」では、「確かな学力の育成」と「地域と連携した学校づくりの推進」の2項が、総合評価が「B」となっている。

まず「学力」について述べる。「確かな学力」の評価がBとなったのは、進捗度の低さである。市内の小中学校、特に中学校の学力テストの結果が、全国・県下に比して低くなっている。「学力テスト」導入の際に、学力競争にならないように、というのが条件であった。しかし、全国的にはなりつつあるとの指摘もある。文科省もその歯止めに苦慮しているが、「競争」は拡大し、エスカレートしているともいわれている。大分県でも、特に中学校の「低迷」が大きな課題となっている。確かに、中学校現場では、よく言われるように部活・進路・生徒指導などをはじめとして教員の負担が多いという課題はある。また、各教科が「独立」し、学校として、あるいは学年として、組織的に生徒の成長・向上を図るという取組みが遅れていることも事実である。その解決に全力をあげて取り組んでいただきたい。

そして、今後の方向として、学力テスト・体力テストなどの数値に一喜一憂するのではなく、教育の原点に立ち返る必要がある。果たして、児童・生徒の何%が「学校は楽しい」と思っているだろうか？そのための仕掛けを学校・市教委は真剣に考え、実践すべきではないか？教育センターや博物館、咸宜園教育研究センター、埋蔵文化財センター、図書館などを活用した体験学習・課題探究学習・情操教育など、取り組むべき方

途は、必ずあると思われる。小・中一貫、連携教育など、日田市の教育に関する知恵とノウハウをフル動員して児童・生徒が生き生きと活動する学校の構築に努めていただきたい。

「地域と連携した学校づくりの推進」は、具体的にいえば学校運営協議会の組織と活動計画が策定できなかったことが、有効性・進捗度とも不十分との評価である。なぜ、進まないのか？の十分な調査が必要である。また、具体的な提案ができない組織が、本当に必要なのか？、例え組織を立ち上げても、今の状況で運営できるのか？という疑問を抱く。これも、原点に戻ってみては如何だろうか？

前年に7年ぶりに開催された日田市教育懇談会は、本年は7校区で開催されている。学校の統廃合という喫緊の課題に対してひろく市民の参加を求め、真摯な話し合いをすることは大切なことである。昔も今も、学校は地域のシンボルであり、地域住民をつなぐ機関である。その運用について、地域住民に現実の厳しさを理解いただき、最もよい方向を模索・検討する機関として懇談会開催の意味は大きいと思う。

学校給食において、「地産地消」を進めることは意味がある。しかし、その達成を（重量ベース）で設定することは、無理がある、と思う。むしろ、「地元食材の日」などを一層推進するほうがよいのではなかろうか？自分の生まれ育った地への愛着は「食材」や調理方法などによって培われると考える。

学校給食費の未納問題に取り組み、徴収率が向上している。引続き努力していただきたいが、その真の理由についての調査も必要である。

iii 社会教育の充実について

市民からの要望に応じて、市職員が出向く「ふれあい宅配講座」で、さまざまなメニューが準備されているが、「健康づくりと福祉」の受講者が際立って多い。市長部局との連携によって一層の充実を期待したい。

「公民館ボランティア登録事業」が地区によってバラツキがあるが、登録事業の拡充を進めるとしている。登録者の増加は、それなりの意味はある。しかし、ボランティア活動者、活動実績の増加及びその多様化が本来の目標であることに注意していただきたい。家庭・地域・学校支援人材バンクの登録者も同様の問題である。

永年の課題であった中央公民館及び博物館の整備事業が具体的な姿をみせてきた。市民の期待に応えるべく、その理念を生かした施設となり、ひろく市民に親しまれ、活性化することを願う。

図書館の管理・運営の見直しの進捗度の評価が、決定していないということで低くなっている。今、全国的に図書館の管理運営をめぐることは、その主体をはじめとして様々な課題を抱えている。拙速にならないよう、それぞれの長所・短所を十分に調査・検討のうえで市民にとって利益になる方式を採用していただきたい。

遠隔地貸し出しの利用数が著しく低い。住民ニーズの調査が必要である。

iv 文化芸術の振興について

文化財の保存と活用は、おおむね高い実績をあげている。とくに、史跡咸宜園の西塾跡の公有化は、まだいくつかのヤマが予想されるが、努力を期待する。

伝統的建造物群保存地区保存事業、草野家住宅保存整備事業などに工事の遅れがでている。やむを得ない面が多いのだが、市民や所有者などに十分な説明が必要である。課題として伝統的な技術の継承が指摘されている。これは、ひとり日田市だけの問題ではない。県下、近隣の県などとも連携を図り、広域的な取組が必要である。

なお、文化財関係の数値目標に見直しが必要と思われるものがいくつかある。十分な検討を加えていただきたい。

前年に指摘した日田市としての芸術文化への取組主体についても「教育行政」の立場からのアプローチが必要である。検討を願いたい。

1. 教育委員会の運営・活動について

i. 市民とともに創る教育行政の推進

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、教育委員会制度の改革が行われているが、その改革視点はまさに「市民とともに創る教育行政」を念頭に置いたものである。定例会議及び臨時会議を含め、18回の会議が開催されさまざまな観点から教育問題が取り上げられ論じられている。また教育委員の研修会や市民との「教育懇談会」も積極的に行われ、教育委員（会）が市民に「近い」存在であることをアピールする姿が見られる。今日、さまざまな教育問題が生起しているが、このような教育問題解決に教育委員（会）が主体的に関与し、迅速な問題解決に努めるとき、まさに市民から信頼され、市民とともに創る教育行政の展開が可能になると思われる。教育委員の活動が市民の間に浸透するためにも、ホームページのみならず、さまざまな媒体を通じて教育委員（会）の活動実態を広報することが今後いっそう重要になるといえよう。

ところで今日、かつてのように「名誉職」的な発想で教育委員をとらえることはできない。換言すればすでに述べたように、教育問題や教育政策立案に積極的に関わる教育委員がもとめられている。したがって教育委員としての「力量」が重要視される。そのための研修方策や、教育委員の活動をサポートする教育委員会事務局体制のあり方も十分に考えられねばならない。平成27年度10月から「公募委員」を含め、教育委員が2名増員されるがこのことは「市民とともに創る教育行政」を積極的に進めようとする姿勢の現れともいえる。主体的に活動する教育委員、フットワークの軽い教育委員（会）のあり方、そしてそれを支える教育委員会事務局のあり方が求められる。

2. 事務・事業の管理及び執行について

ii. 学校教育の充実

学校教育の充実は、教育委員会にとって極めて重要事項である。学校教育の充実は昨年度と同様、「生きる力を育てる学校教育の推進」と「信頼と協働による学校づくりの推進」である。主な取り組みは26項目であるが、26項目中総合評価のB評価は2項目である。全体的には目標に向かって、効果的な取り組みがなされていると言って良いと思われる。B評価の一つは学力問題である。特に今日「学力」問題が声高々に叫ばれている中で、いわゆる「基礎・基本」の徹底による学力向上は大きな課題となっている。「確かな学力の育成」が総合評価Bである、その主な原因として中学校の「学力」が十分伸びていないことがあげられている。「学力向上支援教員」の配置等で学力向上に取り組んでいるが、学校として組織的に取り組むという視点をもって教員の授業改善に取り組むことが重要になると思われる。「学力向上プランを作成し、学力向上と校内研究の推進を図った」にもかかわらず、「学期ごとの検証と改善に取り組めていない学校があった」のはなぜかという原因を十分に探ることが必要である。さらに日田市に配属さ

れている「学力向上支援教員」等を中心とした授業研究を進めることによって、特定の学校のみならず、日田市全体の「底上げ」が期待される。また「地域と連携した学校づくりの推進」もB評価である。今日学校運営協議会設置によるコミュニティ・スクールの創設が進められているが、この学校運営協議会の組織づくりが十分に進展していないことによる結果としてのB評価である。コミュニティ・スクールは、地域社会との関わりの中で学校改善を考えるという意味では、今後さらに重要な課題になってくると思われる。コミュニティ・スクールの設置を考える場合、日田市の状況を十分配慮して進められることが重要である。

「咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進」は、日田市が誇れる独特のものであり、この理念を踏まえた特色ある学校づくりに取り組んでいただきたい。咸宜園教育の理念をまさに日田市の（学校）教育の中にどう生かしていくかが、日田市教育委員会に課せられた大きな課題ともいえる。このような課題に応えることにより、日田市独自の教育行政の展開が可能になるといっても過言ではない。

iii. 社会教育の充実

社会教育の充実に関しても、主な取組 18 項目中B評価は一つである。生涯学習社会の形成や市民スポーツの振興においても、全体的にはスムーズな社会教育行政が展開されているといえよう。B項目は「公民館との連携による遠隔地サービスの充実」である。たしかに遠隔地域への読書愛好家へのサービスは重要である。しかし時代の変化を踏まえ、サービス提供の仕方や評価の視点を変えていく等の方策が考えられねばならない時期にきていると思われる。

情報化社会が進展している今日、社会教育活動のあり方に関し視点を変えて検討する必要があるといえよう。例えば図書館の活性化評価に対する基準をどのように考えるか、また博物館の事業としての体験学習等を、学校と連携・協働してどのように取り組むのかなど、学校との関わりの中で事業展開することも考えられねばならない。

iv. 文化芸術の振興

文化財の保存と活用もほぼ予定通り計画的な取り組みがなされ、全体的にも評価が高い。文化財保存に関しては、その重要性に鑑み優先順位を決めるなどして積極的な取り組みが求められる。貴重な文化財の活用は、市民の文化・芸術に対する完成の涵養にも重要な意味を持つといえよう。したがって、文化財に関する情報発信と普及・啓発活動に関する工夫した取り組みが必要になると思われる。

平成 26 年度の「点検・評価」はより体系的に作成され、また教育委員会各課の取り組み状況もわかりやすくなっているといえます。今後「教育行政実施方針」に基づきつつ、評価基準や評価方法をいっそうわかりやすく明確にすることを期待します。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会の運営・活動としては、精力的に定例会、臨時会をこなし、かつ研修・会議等へ積極的に参加し、市民に対しても情報を公開していることから、民主的な教育委員会の運営を行っていると評価できる。また所管する各種会議の開催状況を一覧化し、全体の業務が把握できるように改善された点は高く評価される。さらに P18 に示された「市民と共に創る教育行政の推進」の項目も昨年まではなかったものであり、教育行政の透明化に資するものとなっている。

課題として次の二点を指摘しておく。この間の主要な課題であった学校統廃合が一定の落ち着きをみせている。しかし、人口減少社会の本格的な到来を目前にして、所管施設のさらなる適正配置の計画が求められることも想定されることから、準備に入る必要があると思われる。振興局の再編、学校統廃合後の地域社会において、社会教育施設の存在はこれまで以上に重要になると思われる。

平成 26 年度後半から 27 年度にかけては、地方創生の総合戦略、人口ビジョンの策定が求められており、教育行政においても重要な案件である。人口ビジョンは、出生率や人口の社会移動の見直しをもとに議論されることから、学校の適正配置に直結する課題である。今後、教育行政としても、議論することが求められる。

2. 事務・事業の管理及び執行について

学校教育の充実については、次の点を指摘しておく。

P22 の確かな学力の育成では、「依然として中学校の数学・英語に課題が残る」と指摘されているが、平成 26 年度の具体的な取組が明示され、その取組が成果を示したのか示さなかったのかが問われなければならない。そのことが、「学期ごとの検証と改善に取り組めていない学校があった」ことの結果であるとしたら、抜本的な対策を組む必要があると考えられる。

P24 の指標は、各項目が全国平均以上となっているため、単年度での取組の努力がええって見えにくくなっている面があるのではないかと懸念される。項目別の前年度比などを検討していただきたい。

P26 の不登校児童・生徒の割合であるが、全国的には減少傾向にあると聞いているが、なぜ実数として増加したのか。その要因を分析する必要がある。

P28 の特別支援教育では、保護者の理解がえられないケースは、全国的にみられる。しかし、そのまま放置するのではなく、どうしたら次につなげていくことができるのかなどの手だてを講じることができるのか、その検討に入っていただきたい。

P33 の学校人権教育の充実は、個別評価と目標達成度（自己肯定感の割合）とが、整合していないように思われる。なぜ達成度が低下しているのかの分析をお願いしたい。

P42 の安心して学べる支援事業であるが、子どもの貧困対策は、喫緊の課題となって

いる。就学支援のみならず、学力保障や保護者の就労支援とも関連してくる項目である。総合的に取り組んでほしい。

P44 の地域と連携した学校づくりの推進であるが、この数年、進捗状況が芳しくないと思われる。個別の努力が不足しているという面もあるかもしれないが、構造的な問題があるのかもしれない、市の教育委員会として手だてを講じる必要があるように思われる。

社会教育の充実については、次の点を指摘しておく。

P52 人材育成であるが、地区公民館の充実の面はみえるが、社会教育課、中央公民館の充実がみえにくい。事業団設立時の議論として、事業団を指導できる社会教育行政の充実も同時にはかれるべきとの議論の経緯があったことから、総合的な人材育成にあたってほしい。

P53 の事業団の外部評価であるが、事業団評議員による審議は内部のものであって外部評価にあたらない。また外部に公表されていない。公民館事業団にかぎらず、教育行政が所管する財団については、なんらかの形で外部の評価が入るように検討いただきたい。

P55 のネットワークの充実、人材バンク利用の実施校が 5/30 であることは、「利用しづらい」といった人材バンク制度になんらかの問題があることも考えられる。検討をお願いしたい。

P60 の図書館のサービスであるが、人口減少に伴い利用者減はやむをえない面がある。しかし、減少率と利用率とは必ずしも関連しないことから、減少の分析を丁寧に行い利用促進にむけた手だてを講じるべきである。

P62 のブックスタート事業のさらなる展開を期待する。

P65 の健康・体力・人・きずなづくりであるが、講習会の開催が貸出になっており、事業目的と成果・評価の内容が整合していない。

P66 も同様に、補助金交付に対して、開催頻度が成果・評価として挙げられており、整合していない。

文化芸術については、次の点を指摘しておく。

P71 の保存整備事業については、さまざまな要因により当初計画が進捗しないケースがありえることから、正当な理由がある場合は、単年度の評価の対象から外すことも考えられてよいのではないか。

・全体として、事務・事業の管理及び執行について前向きに取り組んでいこうとする姿勢は評価でき、実際に指摘事項に対して年度ごとに改善がはかられている。

今後、次の点に留意していただきたい。一つは、現場では教育問題は次々と生起しており、国の新しい施策も展開されている。教育行政にあつては、子ども・学校・社会教育の現場の状況を丁寧に見守りながら、課題解決にあたっていってほしい。二つには、文化財など、単年度ではその成果を評価しづらい項目もあるように思われる。単年度の評価が蓄積されてきたら、中期的なスパンで進捗状況を評価するといった試みも検討されてよいのではないか。

4. まとめ

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき効果的な教育行政を推進するため、日田市教育委員会が委員会運営や事務・事業の取組状況を明らかにし、内部評価及び学識経験者の意見を付して市民の皆さんにお知らせするもので、平成 26 年度に実施した事務・事業を対象としたものです。

今年度も 8 月に外部評価員の先生方をはじめ、教育委員、教育委員会各担当者が一同に集まり、平成 26 年度に取り組んだ事業の成果や課題等の評価について、それぞれ内容を確認のうえ協議を行いました。特に、自己評価が低い事業についての問題点や事業目的と成果・評価の整合性、また目標数値のあり方等、多方面からの視点で活発な議論を行うことができましたことは、当教育委員会が、今後より一層推進していくべき取組や改善すべき事項を洗い出す点で大いに意義のある機会となりました。

教育委員会の運営・活動については、全体としては積極的にその活動状況が公開されているとの評価をいただきました。さらに平成 27 年度には教育委員が 2 名増員となりましたことから、今後もより積極的に市民の意見を反映した活動が求められています。

また、今後の地域社会における学校の在り方について、現在、市で策定している総合戦略や人口ビジョンなど、地方創生に向けた取組の中で議論を深めていくことが重要と考えられます。

事務・事業の管理及び執行についての評価では、評価員の先生方より各分野ごとに詳細な評価や事業そのものの問題点等について指摘や意見をいただきました。今後はこれらのご意見を参考にして事務事業に取り組む必要があります。特に評価項目の「B」評価や「C」評価の事業は、その原因を分析し、状況を踏まえて改善していくことが必要です。

また指定管理者制度を導入し外部に委託している事業については、活動実績等を今後報告書に記載することが必要とのご指摘をいただきました。教育委員会といたしましては、所管する各種事業実績を的確に把握し、目標実現に向けて推進していくことが重要であると受け止めています。

平成 27 年度及び 28 年度は「日田市教育行政実施方針（平成 24 年度～28 年度）」の最終年度にあたりますことから、これまでの評価等を踏まえて最大限に取組の効果を出せるよう努めてまいります。

平成 27 年 11 月 18 日
日田市教育委員会